

(案)

沖縄県企業局中長期計画

【令和8年 改定版】

2018 - 2037

令和8年3月
沖縄県企業局

目 次

沖縄県企業局中長期計画の全体像	1
-----------------	---

第1章 はじめに

1 策定趣旨	3
2 計画の位置付け	3
3 計画期間	4
4 特徴	4

第2章 沖縄県企業局の事業

1 事業概要	5
2 事業の沿革	9
3 運営体制（組織機構）	11
4 水道施設の概要	12

第3章 現状と課題

1 水源と水質	
（1）水源の確保	29
（2）水道水質の安全性確保	30
（3）水源の保全	30
2 水道施設	
（1）水道施設の整備と再構築	31
（2）施設の老朽化	32
（3）災害への備え	33
3 経営	
（1）経営の状況	35
（2）組織・人材の育成	47
（3）国際協力	48
4 県民ニーズへの対応と社会的責務	
（1）水道の広域化	49
（2）広報・広聴の取組	50
（3）環境への取組	51
5 今後対処すべき課題（まとめ）	52

第4章 今後の事業環境

1 水需要の見通し（人口減少社会の到来）	53
2 施設更新期の到来	53
3 水道広域化の進展	54
4 災害対策の多様化・高度化	54
5 技術力の維持・向上、次世代への継承	54

第5章 これまでの取組の検証	55
----------------	----

第6章 基本理念と施策目標	61
---------------	----

第7章 施策目標達成に向けた施策と取組	63
---------------------	----

【施策・取組とSDGsとの関係】	65
------------------	----

【施策目標1】 安全で安心な水の供給

施策1 水質管理の充実	69
-------------	----

施策2 取水施設の適切な管理と水質課題への対応	74
-------------------------	----

【施策目標2】 安定した水の供給

施策3 計画的な施設整備と維持管理	77
-------------------	----

施策4 災害・事故に強い水道の構築	82
-------------------	----

【施策目標3】 健全かつ安定的な事業運営の持続

施策5 経営基盤の強化	85
-------------	----

施策6 効率的な組織づくりと人材の育成	90
---------------------	----

施策7 工業用水の需要開拓	94
---------------	----

【施策目標4】 県民に信頼され満足度の高い水道

施策8 広域化の推進	96
------------	----

施策9 情報公開の推進	98
-------------	----

施策10 環境への対応	100
-------------	-----

第8章 アセットマネジメント	105
----------------	-----

第9章 投資・財政計画

1 水道用水供給事業	115
------------	-----

2 工業用水道事業	127
-----------	-----

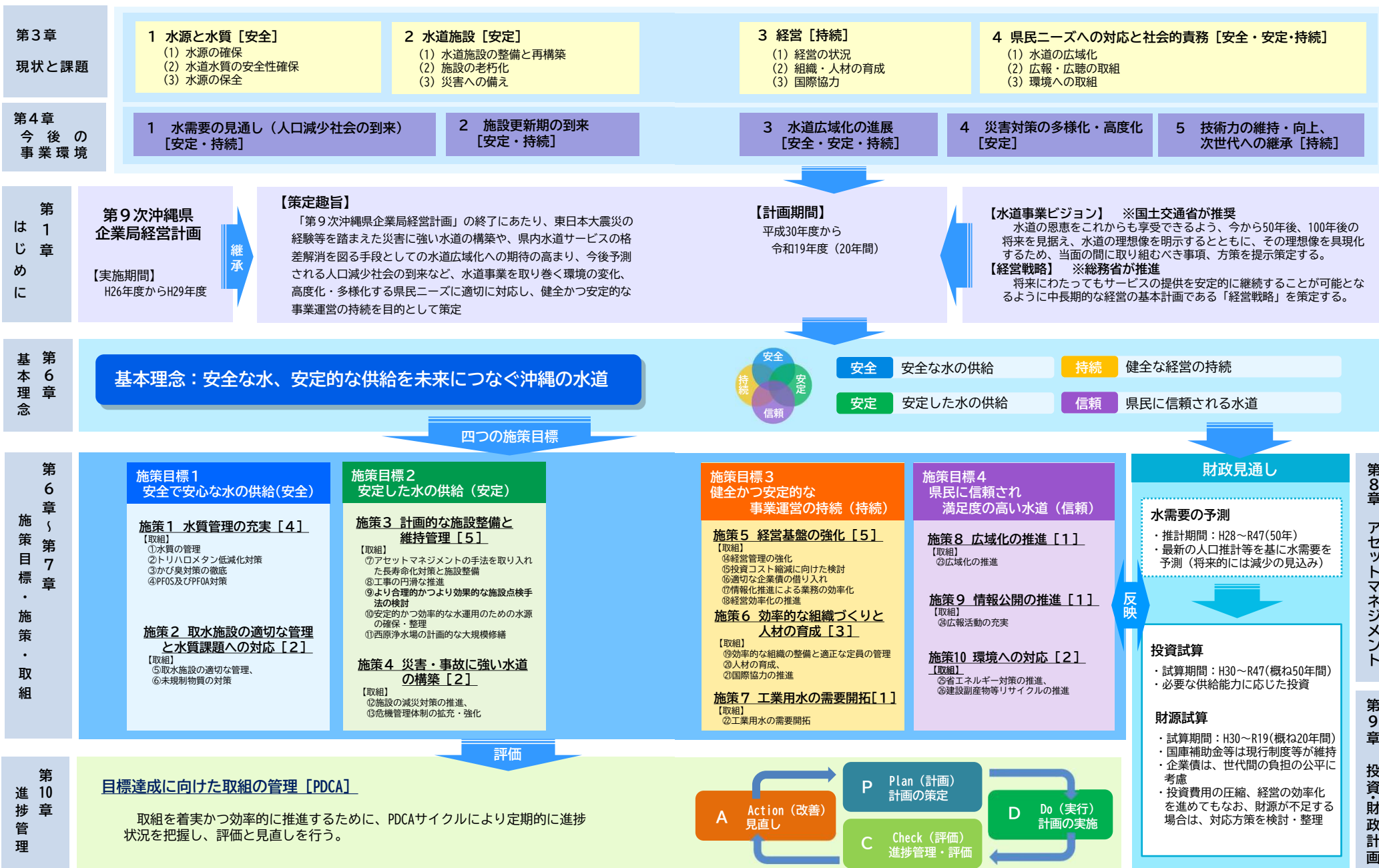
第10章 進捗管理体制	131
-------------	-----

【資料編】

施設整備計画一覧	132
----------	-----

投資・財政計画	133
---------	-----

用語解説	137
------	-----



1 策定趣旨

水道は、県民生活と産業活動に欠かすことのできない、重要なライフラインです。

これまでに企業局では、昭和47年の本土復帰以降、3次にわたる沖縄振興開発計画や沖縄振興計画のもと重点的に水源開発や水道施設の整備を行って安定給水の確保に努めるとともに、経営基盤の強化を図るため、昭和60年度以降、9次にわたる経営計画のもと経営の健全化・効率化に取り組んできました。

一方、東日本大震災の経験等を踏まえた災害に強い水道の構築や、水源水質汚染への適切な対応、県内水道サービスの格差解消を図る手段としての水道広域化への期待の高まりなど、県民ニーズはますます高度化・多様化しています。また、本県も人口減少社会の到来は避けられないものとされています。

これらのことから、事業環境の変化に適切に対応し、健全かつ安定的な事業運営の持続を目的として「沖縄県企業局中長期計画」を平成30年3月に策定、令和6年11月に改定し、各種取組を推進しています。

一方、計画に基づく各種取組を推進する中、計画値と実績値の乖離や時間の経過に伴う事業環境の変化等が生じています。また、令和4年5月15日から「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」がスタートするなど、沖縄県を取り巻く環境にも注視する必要があります。

さらに、令和6年1月に起きた能登半島地震や令和6年11月に発生した沖縄本島北部豪雨等、激甚化・頻発化する災害の発生に加え、サイバー攻撃への対策など、自然災害だけでなくあらゆる危機事象の発生時においても安定供給が維持されるよう、関係機関と連携した体制確保などの対応が求められます。

加えて、昨今の施設更新コストの大幅な増加や電気料金の急激な上昇などの物価高騰により、企業局の経営状況が急激に悪化しており、約30年ぶりに企業局水道料金について見直したところです。

そのため、これまでの実施状況に対する検証・評価を踏まえつつ、今後の事業環境等を見据えて、「沖縄県企業局中長期計画【令和8年度 改定版】」を策定しました。

2 計画の位置付け

本計画は、沖縄県の総合的な基本計画である「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」の個別計画として位置付けます。また、国土交通省が策定を推奨している「水道事業ビジョン」や総務省が策定を求めている「経営戦略」として位置付けています。

3 計画期間

計画期間は、平成30年度(2018)～令和19年度(2037)の20年間とします。なお、計画は、概ね4年毎又は、必要に応じ見直します。

【期間設定の考え方】

水需要は令和13年度にピークを迎え、その後減少に転じる見通しとなっています。水需要の減少は新たに直面する大きな課題であり、その状況下における事業の見通しを事業計画に反映する必要があります。そのため、計画期間は、水需要の減少期を含む令和19年度までの20年間としました。

4 特徴

【人口減少社会の到来への対応】

沖縄県の人口は、国立社会保障・人口問題研究所平成30年推計によると、令和12年度にピークを迎え、それ以降は減少する見通しとなっていました。令和5年推計では、令和7年時点で減少することが見込まれています。

また、総務省の統計によると、令和4年度から沖縄県においても人口が減少しており、水需要も減少期に入ることが予想されます。

水需要減少期においても健全経営のもと、安全で安心な水を供給するため、老朽化施設の計画的な更新、耐震化の推進と合わせて、将来の水需要を踏まえた施設の規模及び配置の適正化（ダウンサイジング、統廃合等）に取り組めます。

【長期的な視点での経営リスクの把握・対応】

人口減少社会の到来、水道広域化など水道事業を取り巻く環境が大きく変化していく中、長期的な財政見直しを行い、経営リスクを把握し、対応します。

沖縄県企業局では、市町村等へ水道用水を広域的に供給する「水道用水供給事業」と産業振興を図るため製造業を中心とする企業等に対して工業用水を供給する「工業用水道事業」を営んでいます。

1 事業概要

(1)水道用水供給事業

水道用水供給事業とは、市町村等が行っている各家庭に給水する水道事業へ水道用水を供給する、いわば、水道用水の卸売りを行う事業です。

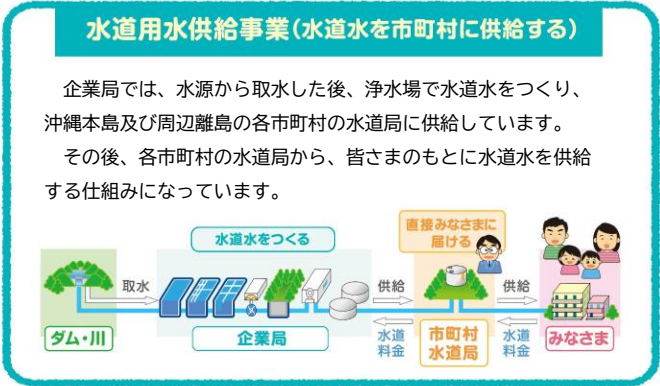
昭和47年の沖縄の本土復帰に伴い、琉球水道公社の財産等を沖縄県企業局が引継ぎ、事業を開始しました。

水事情の改善及び将来の水需要の増大に対処するため、国による沖縄振興策において水源開発や水道施設の整備が急速に進められてきました。

沖縄本島は南北に長く、北部地域の水源地と中・南部に集中する消費地が遠く離れていることから、他府県と比べ導水管等の管路が長く、増圧ポンプ場及び調整池等多くの水道施設を設置しています。

第11回変更認可（平成27年度）では、新たに本島周辺離島8村（伊平屋村、伊是名村、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村）を給水対象に加え、令和7年度（計画年度）の計画1日最大給水量を589,000㎥として、水道用水供給事業の取組を推進しています。

令和6年度は、本島内20市町村（国頭村、東村、大宜味村、宜野座村を除く）、伊江村、南部水道企業団（南風原町、八重瀬町）と本島周辺離島7村に対して1日あたり427,200㎥の水道用水を供給しています。



①給水 令和6年度末現在

供給開始年月日	昭和47年5月15日
計画給水人口	1,412,620人
現在給水人口	1,341,201人
年間有収水量	154,469,775㎥

②施設 令和6年度末現在

水源	ダム、表流水、地下水、その他
施設数	浄水場 12（久志浄水場を含む）、調整池 28
管路延長	導水管延長 335.03km、送水管延長388.42km
配水能力	604,667㎥/日
一日最大配水量	460,600㎥/日

※導水管の一部は上水・工水の共同施設。送水管は上水の専用施設。

③料金

料金体系	単一従量料金制
------	---------

〇料金改定の推移

実施年月日	1㎡当たり料金(円)		改定率(%)	料金算定の考え方
	市町村、企業団	直接給水		
昭和47. 5. 15	17.84	28.46	—	下記 注1
50. 7. 1	35.60	56.79	99.55	〃 注2
53. 1. 1	59.72	95.27	67.75	〃 注3
56. 9. 1	78.92	125.90	32.15	〃 注4
平成元. 10. 1	78.92×103/100	—	—	〃 注5
5. 6. 1	102.24×103/100	—	29.56	〃 注6
9. 6. 1	102.24×105/100	—	—	〃 注7
26. 4. 1	102.24×108/100	—	—	〃 注8
令和元. 10. 1	102.24×110/100	—	—	〃 注9
6. 10. 1	125.24×110/100 120.03×110/100	—	22.50	〃 注10
8. 4. 1	135.70×110/100 130.49×110/100	—	8.35	
9. 3. 1	135.70×110/100	—	—	

注1 企業局の前身である琉球水道公社の5.8セント/㎡を1ドル308円で換算した額を料金として設定した。
注2 料金算定期間を昭和50年度から昭和51年度の2か年間とし、累積欠損金を繰上げにし、事業報酬等も含めないこととした。
注3 料金算定期間を昭和53年1月1日から昭和57年3月31日までの4年3か月間とし、累積欠損金の解消を一部にとどめ、事業報酬等も含めないこととした。
注4 料金算定期間を昭和56年9月1日から昭和59年3月31日までの2年7か月間とし、累積欠損金の解消にとどめ、事業報酬等も含めないこととした。
注5 消費税法(昭和63年12月30日、法律第108号)施行に伴う改正である。
注6 料金算定期間を平成5年4月1日から平成8年3月31日までの3か年間とし、累積欠損金の解消を一部にとどめ、事業報酬等も含めないこととした。
注7 消費税率の改正と地方消費税の導入に伴う改正である。
注8 消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う改正である。
注9 消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う改正である。
注10 料金算定期間を令和6年度から令和9年度の4年間とし、令和6年10月1日と令和8年4月1日の2段階で実施した。なお、令和6年10月1日から令和9年2月28日までは、1㎡当たり5.21円の減免措置を講じる。

(2)工業用水道事業

工業用水道事業法（昭和33年、法律第84号）において「工業」とは、製造業、電気供給業、ガス供給業及び熱供給業を指し、これらの工業の用に供する水（水力発電用、飲用を除く）のことを「工業用水」といいます。「工業用水道」は、導管により工業用水を供給する施設をいい、一般の需要に応じ工業用水道により工業用水を供給する事業を「工業用水道事業」といいます。

水道用水供給事業と同様に本土復帰に伴い、琉球水道公社が行っていた工業用水道事業を沖縄県企業局が引継ぎ、事業を開始しました。

これまでに、金武湾及び中城湾沿岸地区（工業団地含む）、糸満工業団地及び周辺地区等で施設整備を行い、平成21年度の名護市西海岸地区における施設整備をもって需要拡大に向けた整備は完了しました。

計画給水量は需要量が低迷していたことから、平成16年度に105,000㎥/日から30,000㎥/日に見直し、給水区域となる13市町村に立地する企業に対し工業用水を供給しており、令和6年度末における契約水量は1日あたり約25,471㎥となっています。



①給水 令和6年度末現在

供給開始年月日	昭和51年11月1日
給水先事業所数	111
給水量	6,711,850㎥（計量分）、9,396,305㎥（料金算定分）
契約水量	25,471㎥/日

②施設 令和6年度末現在

水源	ダム
施設数	浄水場 1、調整池 1、配水池 1
管路延長※	導水管延長 890m、送水管延長 73,230m、配水管延長 59,000m
配水能力	30,000㎥/日
一日平均配水量	18,389㎥/日

※導水管は上水・工水の共同施設。配水管は工水の専用施設。

③料金	
料金体系	責任水量制

○料金改定の推移

実施年月日	事業名	1㎥当たり基本料金	1㎥当たり超過料金
昭和47.5.15	与勝工業用水道（現在廃止）	12.09円	4.03円
51.11.1	沖縄工業用水道	26.50円	53.00円
昭和59.4.1	〃	35.00円	70.00円
平成元.4.1	〃	35.00円×103/100	70.00円×103/100
9.6.1	〃	35.00円×105/100	70.00円×105/100
26.4.1	〃	35.00円×108/100	70.00円×108/100
令和元.10.1	〃	35.00円×110/100	70.00円×110/100

2 事業の沿革

(1)水道用水供給事業

戦後の沖縄県における水道事業是那覇市の一部で行われている程度でしたが、1958年(昭和33年)に企業局の前身である琉球水道公社が設立され、米軍が軍施設へ給水するために建設した全島統合上水道から浄水を購入し、市町村へ給水を開始したことにより水道が大幅に普及しました。

その後、全島統合上水道は琉球水道公社によって拡張され、米軍により建設された施設も大半が琉球水道公社へ移管されました。

昭和47年5月15日、沖縄の復帰に伴い、「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づき、琉球水道公社の財産、その他の権利及び義務は、政令で定めるもの(福地ダムに係る財産、その他の権利義務)を除き、沖縄県が承継することとなり、沖縄県公営企業の設置等に関する条例により沖縄県企業局が設置され、水道用水供給事業の認可を得て市町村への水道用水の供給を開始しました。

本県は、河川の流域面積が小さく、流路延長が短い等の地理的条件等から水資源に恵まれず、復帰前から生活用水の確保が難しい地域でした。

また、復帰後は年々増大する水需要にも早急に対処する必要があり、国による沖縄振興策において水資源の開発、水道施設の整備拡充が主要な柱として位置づけられ、他府県に類を見ない急速な水道施設の整備が進められてきました。

その一方ではこれまでに整備してきた施設の経年化も進んでおり、安定給水を確保するため、老朽化施設の計画的な更新や修繕、耐震化などが重要な課題となっています。

○事業計画の変遷

	認可年月日	計画給水人口	計画一日最大給水量	給水対象
創設	昭和47.5.15	571,800人	224,500m ³	8市1町14村1組合
第1回変更	47.12.16	780,000人	450,600m ³	8市1町14村1組合
第2回変更	48.11.26	957,200人	450,600m ³	8市2町15村1企業団
第3回変更	52.4.7	971,868人	443,600m ³	8市3町15村1企業団
第4回変更	56.2.4	957,202人	450,602m ³	8市4町14村1企業団
第5回変更	63.7.28	1,180,500人	583,000m ³	8市8町10村1企業団
第6回変更	平成3.3.29	1,180,500人	583,000m ³	8市8町10村1企業団
第7回変更	6.3.7	1,180,500人	583,000m ³	8市8町10村1企業団
第8回変更	11.3.18	1,314,800人	656,500m ³	8市8町10村1企業団
第9回変更	16.7.30	1,266,963人	602,000m ³	8市8町10村1企業団
第10回変更	23.3.29	1,296,877人	582,500m ³	8市8町10村1企業団
第11回変更	28.3.31	1,303,818人	589,000m ³	8市8町18村1企業団

(2)工業用水道事業

昭和47年の復帰に際し、琉球水道公社が行っていた工業用水道事業(天願川を水源とし、沖縄石油精製(株)やその他与勝地域に立地する工場等へ給水していた。)を企業局が承継し、与勝工業用水道として運営していましたが、昭和52年3月31日、現在の沖縄工業用水道へ統合されました。

沖縄振興開発計画の中で、本県の雇用機会の拡大及び県民所得の向上を図るため、産業基盤の整備及び企業の立地促進が重要な課題とされ、工業用水道についても基盤整備の一環として建設が推進されました。

沖縄工業用水道事業は、福地ダム等の北部ダムに水源を求め、金武湾及び中城湾沿岸地域に立地する企業へ105,000m³/日の工業用水を供給する目的で計画され、昭和47年8月、工業用水道事業法に基づく届出を行いました。

昭和51年11月の一部給水開始から現在に至るまで、糸満工業団地及び周辺地区や中城湾港工業団地、名護市西海岸地区への配水管布設など、需要開拓に向けた施設整備を進めてきました。

一方、産業構造の変化により用水多消費型の企業立地が進まなかったことや、受水企業の多くが中小零細企業のため、工業用水需要は低迷していました。今後とも飛躍的な需要の増加が見込めないことから、平成15年10月、県商工労働部は工業用水需要の見直しを行いました。県の見直しを受け、企業局では事業再評価委員会を開催し、今後の事業のあり方について検討しました。その結果、平成16年5月、計画給水量をこれまでの105,000m³/日から30,000m³/日に見直すとともに、見直しにより余剰となった施設を水道用水供給事業へ平成16年8月31日に転用しました。

○事業計画の変遷

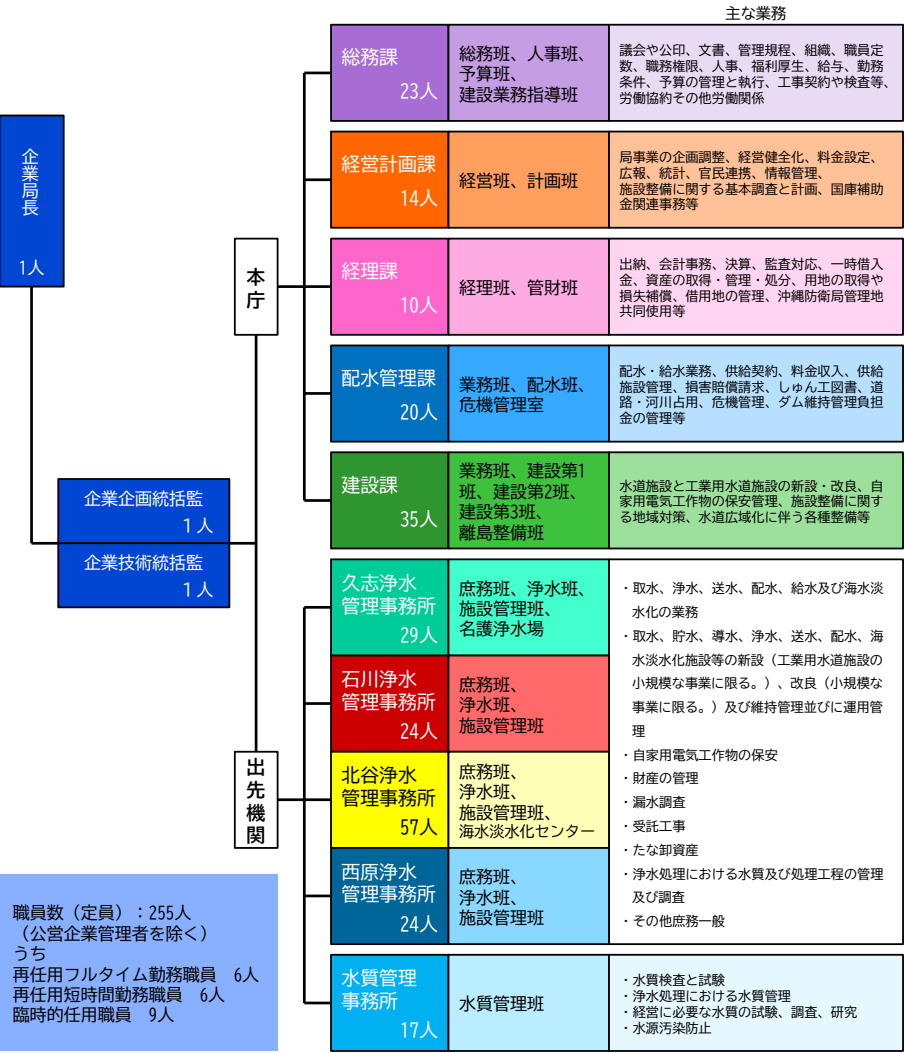
計画給水量	届出年月日	計画給水量	備考
与勝工業用水道事業届	昭和47.8.14	20,000m ³ /日	
沖縄工業用水道事業届	47.8.14	105,000m ³ /日	
与勝工業用水道事業廃止届	53.3.15	廃止	
沖縄工業用水道事業変更届	52.4.7	105,000m ³ /日	
沖縄工業用水道事業変更届	62.3.31	105,000m ³ /日	糸満工業団地及びその周辺地域追加
沖縄工業用水道事業変更届	平成16.5.21	30,000m ³ /日	

3 運営体制（組織機構）

令和7年4月1日現在の運営体制を下图に示します。

本庁は5課（1室、15班）、出先は5管理事務所（1浄水場、1センター、13班）で組織され、職員数（公営企業管理者を除く）は255人となっています。

そのうち、工業用水道事業の予算上の職員数は4名分を計上しています。



4 水道施設の概要

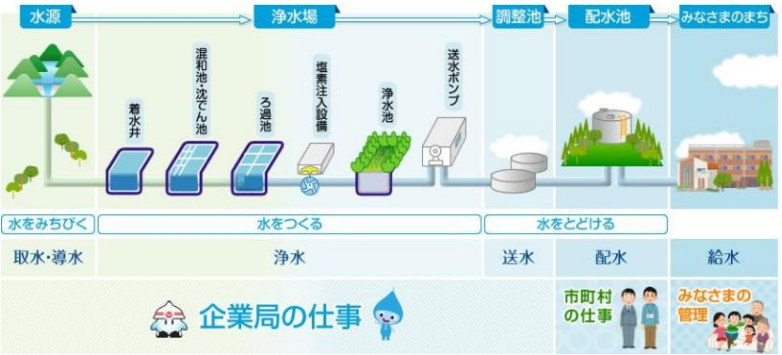
※令和6年度末現在

水道は、水道法（昭和32年法律第177号）において、導管及びその他の工作物により、水を人の飲用に適する水として供給する施設の総体とされ、事業としては、水道事業、専用水道、簡易専用水道及び水道用水供給事業に区分されています。このうち、水道用水供給事業は、水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業のことをいいます。

また、水道施設は、水道法（工業用水道施設は、工業用水道事業法）において、水道のための取水施設、貯水施設、導水施設、浄水施設、送水施設及び配水施設とされています。

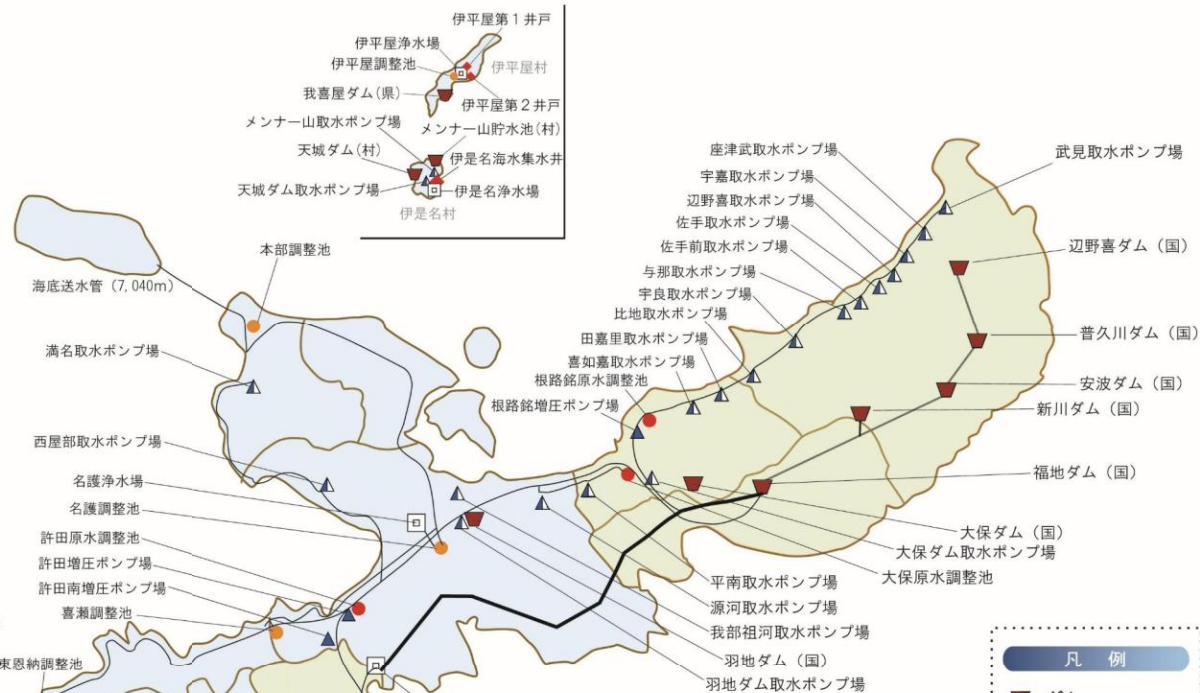
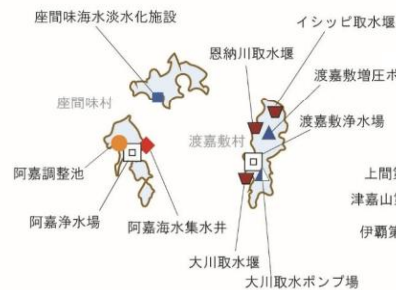
なお、これらの施設には、水を導くための管状の導管が含まれており、管路には、導水管、送水管、配水管等が含まれます。

種類	主な役割	構造物・設備
取水施設	原水を取り入れるための施設	取水堰、取水塔、集水埋渠、浅井戸、深井戸 など
貯水施設	原水を貯留するための施設	ダム など
導水施設	原水を浄水施設に送るための施設	導水管、導水ポンプ、原水調整池 など
浄水施設	原水を水質基準に適合するように処理するための施設	沈澱池、急速ろ過池、緩速ろ過池、膜ろ過施設、浄水池、消毒設備、高度浄水処理設備 など
送水施設	浄水施設で処理した水（浄水）を配水施設に送るための施設	送水管、送水ポンプ、調整池 など
配水施設	浄水を需要者に常時供給するための施設	配水池、配水塔、配水管（本管、支管） など



図：水道水（上水）が届くまでの各施設とその役割

現在、沖縄本島周辺離島8村への水道用水供給の拡大を進めており、各村において、取水施設から送水施設までの水道施設を設置することとしています。



施 設 数	
施 設	数
ダ ム	14 国：9 県：2 局：1 村：5
浄 水 場	12
取水ポンプ場	26
増圧ポンプ場	13
調 整 池	37 原水調整池 9 浄水調整池 28
井 戸 群	23井
井 戸	7
海水淡水化施設	2
水質浄化施設	1
硬度低減化施設	1

- 凡 例**

 - ダム
 - 浄水場
 - 取水ポンプ場
 - 増圧ポンプ場
 - 浄水調整池
 - 原水調整池
 - 井戸群
 - 井戸
 - 水質浄化施設
 - 硬度低減化施設
 - 海水淡水化施設
 - 小水力発電施設
 - 導送水管
 - 導水路トンネル
 - 調整水路トンネル
 - 市町村境界線
 - 給水区域

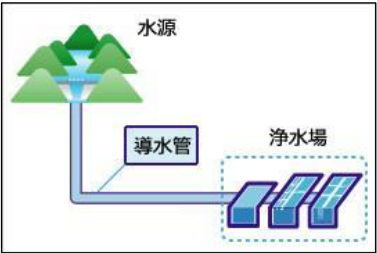
(2) 企業局主要施設（本島）

① 導水管路

導水管は、取水ポンプ場などの取水施設から原水を取り入れたあと、浄水場まで運ぶための水道管です。原水を水源から浄水場まで導きます。

東系列導水路トンネルは、福地ダムと久志接合井を結ぶ施設で、昭和48年から昭和51年にかけて建設されました。トンネルは、大小3種類のほろ形で、総延長約28kmです。

東系列の北部各ダムから福地ダムに集まった原水は、トンネルの勾配を利用し、久志接合井まで自然流下で運ばれます。



導水管



導水路トンネル内部



図：企業局導水管路マップ

② 増圧ポンプ場（原水）

一般的に水道は、水が高いところから低いところに流れる自然の力を利用して、水を送っています。しかし、自然の力だけでは届かない遠い場所や、低いところから高いところに水を送るときは、ポンプの力を利用します。増圧ポンプ場では、ポンプで必要な力を加えて、浄水場や調整池などに水を送っています。



許田増圧ポンプ場

	施設名	建設年度	施設能力 日最大送水量 (m ³ /日)
1	根路銘増圧ポンプ場	S57	149,000
2	許田増圧ポンプ場	H9	(中系) 40,000 (西系) 235,400
3	伊波増圧ポンプ場	H5	233,000

③ 原水調整池

取水した原水を一時的に貯めておくための施設で、取水施設から浄水場までの間に設置されています。

原水調整池は、通常時の水需要の変動に対応するほか、渇水時における取水制限又は水質事故時、取水施設の補修時等における取水停止に際し、可能な限り断水や減水の影響を緩和するために、導水施設の一部として設置しています。



根路銘原水調整池

	施設名	建設年度	有効容量 (m ³)
1	根路銘原水調整池	s57	8,700
2	大保原水調整池	H9	10,600
3	許田原水調整池	H13	10,164
4	伊波原水調整池	H4	10,000
5	石川原水調整池	1系H23 2系H24	50,000×2池
6	喜名原水調整池	H6	10,000
7	喜仲原水調整池	s52	6,000
8	西原原水調整池	H15	56,000

④浄水施設

○名護浄水場



所在地	名護市字大北3-28-36
供給開始	昭和50年(1975)
用地面積	27,127㎡
処理方法	急速ろ過
施設能力	27,000㎥/日
一日平均送水量	12,900㎥/日
一日最大送水量	19,000㎥/日
施設利用率	47.8%
最大稼働率	70.4%

名護浄水場は、沖縄本島北部の名護市にあり、昭和50年に1日当たりの処理能力1万4,000立方メートルの施設として建設されました。

平成7年度には、その後の水需要に対応するため、1日当たり2万7,000立方メートルの施設となりました。

また、かび臭対策のため粉末活性炭注入施設及び粉末活性炭接触池を平成29年3月から供用を開始しました。

水源は、主に平南川や源河川、羽地ダムで、名護市を始め、北部5市町村に供給しています。

○久志浄水場



所在地	名護市字久志1100番地
供給開始	昭和50年(1975)
用地面積	103,187.06㎡
処理方法	薬品沈澱
施設能力	351,400㎥/日(上水:319,100㎥/日 工水:32,300㎥/日)
一日平均送水量	269,400㎥/日
一日最大送水量	298,900㎥/日
施設利用率	76.7%
最大稼働率	85.1%

久志浄水場は、1日当たりの処理能力35万1,400立方メートルを有する県下最大の上水道と工業用水道の共同施設として、本島北部名護市の東海岸に建設され、昭和50年度に供用を開始しました。

水源は、福地ダム等の北部ダム群及び北部河川で、同浄水場で沈澱処理した水は、一部を工場等に工業用水として供給し、大半を石川・北谷・西原の各浄水場に上水道の原水として送水しています。

○石川浄水場



所在地	うるま市石川東恩納崎1番地
供給開始	平成23年(2011)
用地面積	126,585.67㎡
処理方法	急速ろ過
施設能力	165,600㎥/日
一日平均送水量	143,500㎥/日
一日最大送水量	160,900㎥/日
施設利用率	86.7%
最大稼働率	97.2%

石川浄水場は、沖縄本島中部のうるま市にあり、旧石川浄水場の施設老朽化や水需要増大等に対処するため、平成23年11月、1日当たり16万5,600立方メートルの処理能力で新たに供用を開始しました。

また、トリハロメタン低減化対策や水源水質に対応するための高度浄水処理施設は、平成27年6月から全面供用しています。

同浄水場は、福地ダム等の北部ダム群を水源とし、久志浄水場で沈澱処理された原水と漢那・金武・山城ダムの原水を浄水処理して、うるま市を始め、主に中部と南部の15市町村に供給しています。

石川浄水場では、トリハロメタン低減化対策として、水源水質に適切に対応するため、高度浄水処理施設を導入しています。石川浄水場の高度浄水処理は、沈澱・ろ過・塩素処理の工程で行われる通常の浄水処理に加えて、オゾン処理と粒状活性炭処理でトリハロメタン前駆物質(※)と異臭味(かび臭等)を除去したあと、砂ろ過で濁質等を除去することで、より安全で安心な水の供給が可能となります。

さらに、小水力発電設備では、石川浄水場に流入する原水の圧力を減圧する際の、余剰圧力を無駄に捨てずに水力発電として、有効利用しています。

(※) 原水中には、有機物がごくわずかに含まれています。これに消毒剤として塩素を注入すると、塩素有機物と反応してトリハロメタンを生成します。

○北谷浄水場



所在地	北谷町字宮城1-27番地
供給開始	昭和62年(1987)
用地面積	100,254.00㎡
処理方法	急速ろ過
施設能力	247,300㎡/日 (内訳)表流水系:180,300㎡/日、 地下水系:27,000㎡/日、 海水系:40,000㎡/日
一日平均送水量	115,900㎡/日
一日最大送水量	172,700㎡/日
施設利用率	61.6%
最大稼働率	69.8%

北谷浄水場は、沖縄本島中部の北谷町にあり、昭和62年に供用開始されました。現在、1日当たり24万7,300立方メートルの送水能力を持ち、水道用水では県下最大規模の浄水場で、オゾン・粒状活性炭処理の高度浄水処理施設を有しています。

また、水道水の安定供給を図る目的で、海水淡水化センターが平成9年4月から1日当たり4万立方メートルの海水淡水化水をつくる国内最大級の施設として供用を開始しました。さらに、硬度平準化対策の一環として硬度低減化施設が、平成15年6月から供用を開始し、硬度を低減した水を供給することが可能となりました。

水源は、西系列・中部河川、倉敷ダムや嘉手納井戸群等で、各処理工程を経て浄水された水は、海水淡水化水とブレンドされ、北谷町を始めとする中部と南部の7市町村に供給しています。

北谷浄水場では、トリハロメタン低減化対策として、水源水質に適切に対応するため、高度浄水処理施設を導入しています。北谷浄水場の高度浄水処理は、沈澱・ろ過・塩素処理の工程で行われる通常の浄水処理に加えて、オゾン処理と粒状活性炭処理でトリハロメタン前駆物質(※)と異臭味(かび臭等)を除去したあと、砂ろ過で濁質等を除去することで、より安全で安心な水の供給が可能となります。

さらに、水源で確認されるPFOS等に対しては、浄水場で使用する粒状活性炭をPFOS等を吸着する能力が高いものに替えることにより、更なる低減に取り組んでいます。

(※) 原水中には、有機物がごくわずかに含まれています。これに消毒剤として塩素を注入すると、塩素が有機物と反応してトリハロメタンを生成します。

○海水淡水化センター



所在地	沖縄県北谷町字宮城1-27
供給開始	平成9年(1997)
用地面積	約12,000㎡
淡水化方式	逆浸透法(海水淡水化)
施設能力	4万㎡/日(5,000㎡/ユニット×8)
回収率	約40%
膜の種類	スパイラル型芳香族ポリアミド複合膜 (逆浸透膜)

企業局では、無尽蔵にある沖縄の美しい海から水をつくることのできる、この海水淡水化センターを建設し、平成9年から全面稼働しています。

海水淡水化センターの稼働によって、季節や天気によって左右されることがなく、水資源を確保することができるようになりました。海水淡水化センターでは、1日当たり約40,000立方メートルの淡水をつくることができます。

○硬度低減化施設



所在地	北谷町字宮城(北谷浄水場内)
供給開始	平成14年度(2002)
施設概要	構 造: RC造 2階建
施設能力	27,000㎡/日
主要水源	嘉手納井戸群

沖縄本島中部地域にある嘉手納井戸群や天願川、比謝川などの水道水源は、一帯の石灰岩土壌の影響を受け、硬度が高くなっています。

これらの水道水源は、北谷浄水場に導水されるため、北谷浄水場系統の送水区域は、硬度の高い水となっていました。

そのため、企業局では硬度平準化対策の一環として、井戸水を対象とした硬度低減化施設を整備し、平成15年6月から硬度を低減して水を供給しています。

○西原浄水場



所在地	西原町字小那覇1336番地
供給開始	昭和52年(1977)
用地面積	56,844.58㎡
処理方法	急速ろ過
施設能力	160,500㎡/日
一日平均送水量	115,900㎡/日
一日最大送水量	133,100㎡/日
施設利用率	72.2%
最大稼働率	82.9%

西原浄水場は、沖縄本島中部の西原町にあり、昭和52年6月に1日当たり4万100立方メートルで一部供用を開始しました。

その後、4期にわたる増設工事により、昭和55年3月から1日当たり16万500立方メートルの処理が可能となりました。

同浄水場は、福地ダム等の北部ダム群を水源とし、久志浄水場で沈澱処理された原水を浄水処理して、西原町を始めとする中部と南部の9市町に供給しています。

また、同浄水場内には、1日当たり8,000立方メートル送水可能な工業用水専用の増圧ポンプ場があり、主に糸満工業団地に供給しています。

さらに、平成17年6月には、西原原水調整池に小水力発電設備が設置され、上流の喜仲調整池から同調整池に流入する約30メートルの落差を利用して発電を行っており、その発電能力は約330kwとなっています。この設備で発生した電力は、同浄水場で利用され、二酸化炭素の削減と動力費の低減に役立っています。

⑤ 増圧ポンプ場（浄水）



読谷増圧ポンプ場

	施設名	建設年度	施設能力 日最大送水量 (㎡/日)
1	読谷増圧ポンプ場	H1	25,920 (予備含む)
2	具志川増圧ポンプ場	H1	54,800 (予備含む)
3	山内増圧ポンプ場	S59	86,800
4	新垣増圧ポンプ場	H4	63,000 (緊急時 約80,000)
5	西原増圧ポンプ場	S51	98,400
6	西原東増圧ポンプ場	H13	102,400
7	大城増圧ポンプ場	S63	12,960
8	許田南増圧ポンプ場	R6	6,000 (予備含む)

⑥ 調整池（浄水）

浄水場から送った水を一時的に貯めておくための施設で、浄水調整池から各市町村へ水を送ります。 浄水調整池では、市町村への送水量を調節する機能があるほか、異常時などにも対応できるようになっています。



山里第1調整池



具志川調整池

	施設名	建設年度	有効容量 (㎡)
1	本部調整池	H25	3,000
2	名護調整池	H4	9,100
3	喜瀬調整池	H9	6,400
4	金武調整池	S59	3,640
5	山城調整池	H20	21,600
6	東恩納調整池	H23	18,550
7	読谷調整池	H1	12,200
8	具志川調整池	H16	13,000
9	山里第1調整池	H9	25,000
10	山里第2調整池	S55	16,500
11	南上原調整池	H11	15,020
12	大名調整池	S62	33,600
13	前田第1調整池	S48	7,600
14	前田第2調整池	S54	27,080
15	上間第1調整池	S41	37,850
16	上間第2調整池	H11	41,800
17	伊覇第1調整池	S52	5,000
18	伊覇第2調整池	H2	8,700
19	津嘉山第1調整池	S52	5,000
20	津嘉山第2調整池	H2	10,550
21	親慶原調整池	S63	6,000
22	大里調整池	H2	5,700
23	中城調整池	H12	8,600

⑦ 工業用水専用施設

○小那覇増圧ポンプ場

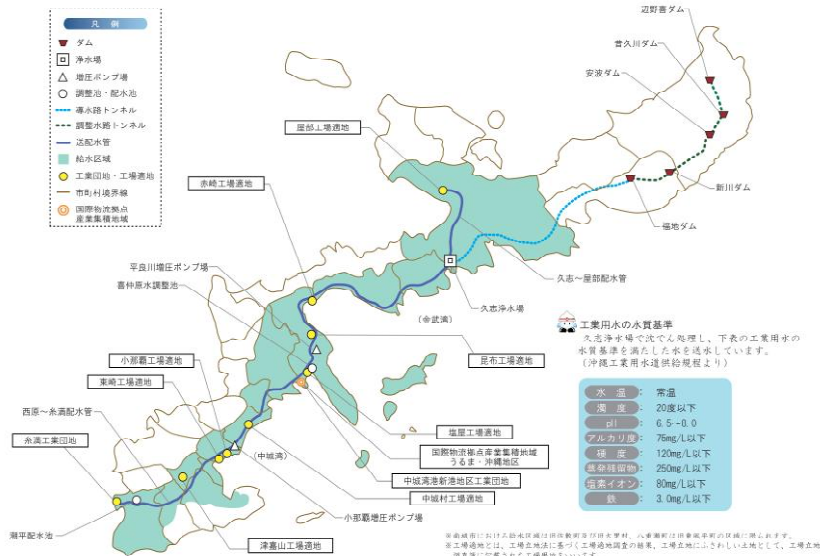


建設年度	H1
施設能力	日最大送水量：8,000m ³ /日
構築物	用地面積：431.00m ²
	建 屋：RC造平屋建
電気設備	受電電圧：6,600V
	変 圧 器：200KVA×1基
自家発電設備	なし

○潮平配水池



建設年度	H1
用地面積	1,129.82m ²
施設概要	円筒形半地下式PCタンク
	屋 根：ドーム
施設諸元	有効容量：850m ³



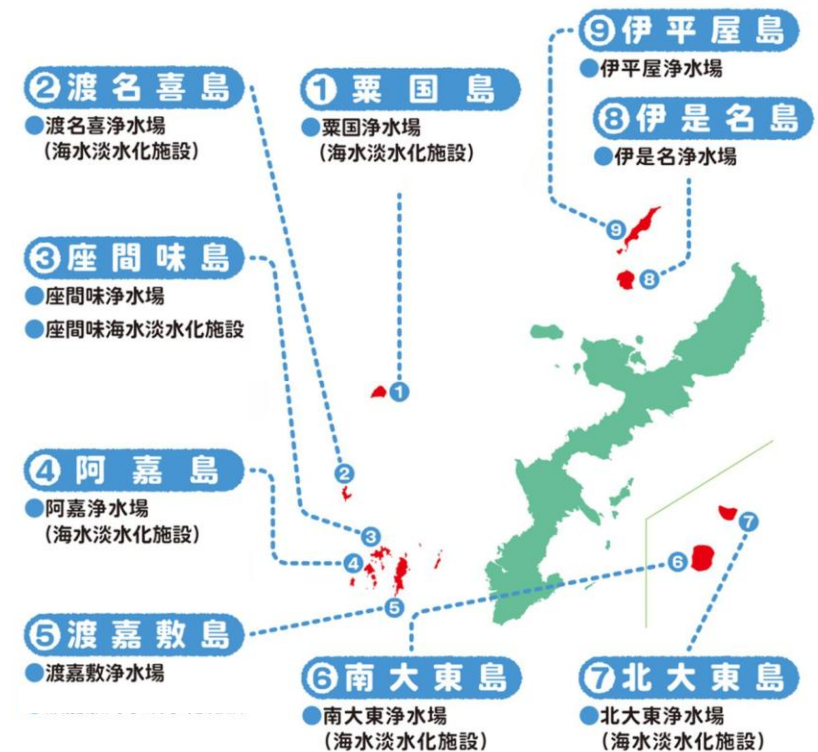
工業用水道事業 主要施設

(3) 企業局主要施設（離島）

島しょ県という特殊性を有する沖縄県では、安定した水源の確保が難しいこと等に起因して水道サービスに地域間格差が生じています。

特に離島8村においては、沖縄本島に比べて割高な水道料金や給水制限の実施など多くの問題が顕在化しています。

このような問題を解消し、離島における定住条件の向上を図ることを目的として、沖縄県では離島8村への水道広域化を推進することとしています。



企業局離島浄水場マップ

○栗国浄水場



所在地	沖縄県島尻郡栗国村字浜南港原567
供給開始	平成30年（2018）
用地面積	約2,135㎡
処理方法	逆浸透法（海水淡水化）
施設能力	462㎡/日
一日平均送水量	300㎡/日
一日最大送水量	500㎡/日
施設利用率	60%
最大稼働率	100%

栗国浄水場は、沖縄本島的那覇から北西に位置する栗国島にあり、1日当たり462立方メートルの処理能力を有します。

同浄水場は栗国村が建設しましたが、水道広域化の取組に伴い企業局が譲り受けることになり、平成30年3月から企業局が管理、運営しています。

○阿嘉浄水場



所在地	沖縄県島尻郡座間味村字阿嘉川田950-9、その他4筆
供給開始	令和3年（2021）
用地面積	約3,681㎡
処理方法	膜ろ過法（限外ろ過（UF）） ＋逆浸透法（海水淡水化）
施設能力	438㎡/日
一日平均送水量	100㎡/日
一日最大送水量	300㎡/日
施設利用率	22.8%
最大稼働率	68.5%

阿嘉浄水場は、沖縄本島的那覇から西方に位置する阿嘉島にあり、1日当たり438立方メートルの処理能力を有し、令和3年3月から供給を開始しました。

○北大東浄水場



所在地	沖縄県島尻郡北大東村字港63-16
供給開始	令和2年（2020）
用地面積	約4,038㎡
処理方法	逆浸透法（海水淡水化）
施設能力	404㎡/日
一日平均送水量	200㎡/日
一日最大送水量	300㎡/日
施設利用率	49.5%
最大稼働率	74.3%

北大東浄水場は、沖縄本島の東方約360kmに位置する北大東島にあり、1日当たり404立方メートルの処理能力を有し、令和2年3月から供給を開始しました。

○伊是名浄水場



所在地	沖縄県島尻郡伊是名村字仲田314番4
供給開始	令和4年（2022）
用地面積	約4,962㎡
処理方法	1系 膜ろ過法（精密ろ過（MF）） ＋逆浸透法（海水淡水化） 2系 膜ろ過法（精密ろ過（MF）） ＋マンガン除去（砂ろ過） ＋逆浸透法（かん水淡水化）
施設能力	803㎡/日 （1系：508㎡/日＋2系：295㎡/日）
一日平均送水量	700㎡/日
一日最大送水量	700㎡/日
施設利用率	87.2%
最大稼働率	87.2%

伊是名浄水場は、沖縄本島の北方に位置する伊是名島にあり、1日当たり803立方メートルの処理能力を有し、令和4年8月から供給を開始しました。

○南大東浄水場



所在地	南大東村字南22-2
供給開始	令和5年（2023）
用地面積	約3,231㎡
処理方法	逆浸透法（海水淡水化）
施設能力	725㎡/日
一日平均送水量	500㎡/日
一日最大送水量	600㎡/日
施設利用率	69%
最大稼働率	82.8%

南大東浄水場は、沖縄本島の東方約360kmに位置する南大東島にあり、1日当たり725立方メートルの処理能力を有し、令和5年2月から供用を開始しました。

○渡嘉敷浄水場



所在地	渡嘉敷村字阿波連500番地
供給開始	令和6年（2024）
処理方法	MF及びRO膜処理
施設能力	580㎡/日
一日平均送水量	400㎡/日
一日最大送水量	600㎡/日
施設利用率	69%
最大稼働率	103.4%

渡嘉敷浄水場は、沖縄本島的那覇から西方約30kmに位置する渡嘉敷島にあり、令和6年度から供用を開始しました。

○伊平屋浄水場



所在地	伊是名村字仲田314番4
供給開始	令和5年（2023）
用地面積	約17,221㎡
処理方法	MF及びRO膜処理
施設能力	817㎡/日
一日平送水量	600㎡/日
一日最送水量	800㎡/日
施設利用率	73.4%
最大稼働率	97.9%

伊平屋浄水場は、沖縄本島の北方に位置する伊平屋島にあり、1日当たり817 m³ の処理能力を有し、令和5年11月から供用を開始しました。

○座間味海水淡水化施設



所在地	座間味村字座間味岡切
供給開始	令和7年度（2025）
用地面積	約1,250㎡
処理方法	逆浸透法（海水淡水化）
施設能力	600㎡/日
一日平均送水量	—
一日最大送水量	—
施設利用率	—
最大稼働率	—

座間味海水淡水化施設は、沖縄本島的那覇から西方約40kmに位置する座間味島にあり、令和7年度から供用を開始しました。

水道事業の現状と課題について、「1 水源と水質」、「2 水道施設」、「3 経営」及び「4 県民ニーズへの対応と社会的責務」の項目別に整理しました。

1 水源と水質

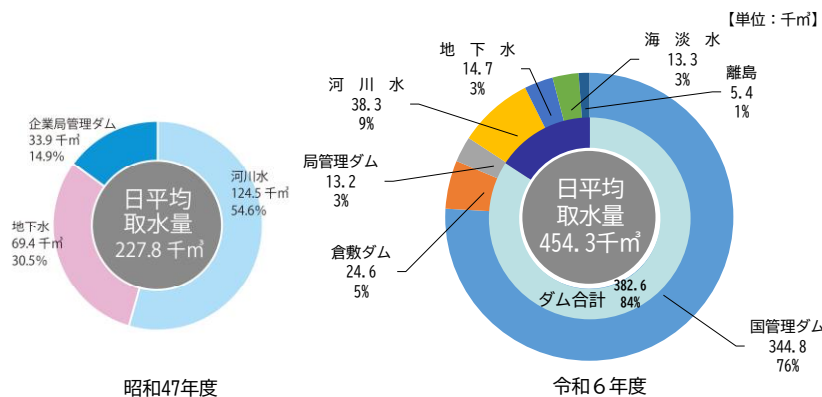
(1) 水源の確保

沖縄県企業局では、本土復帰以降、急激に増加する水需要に対処するため、水源地域や国等関係機関との連携のもと、ダム開発等の水源の確保に努めてきました。令和6年度末現在、628,700m³/日の水源水量を確保しており、安定水源であるダムからの取水が約9割を占め、安定的に供給可能な施設規模を確保しています。

水需要予測に用いた沖縄県の人口の見通しは、国立社会保障・人口問題研究所平成30年推計を基に作成しています。これにより、増加傾向であった人口は令和12年をピーク（147万人）に減少し、令和27年には143万人となることが予想されていましたが、令和5年推計では、令和7年時点で減少することが見込まれています。

また、総務省の統計によると、令和4年度から沖縄県においても人口が減少しており、人口減少社会の到来を踏まえると、水質・水量に課題がある河川等やコストに課題がある水源の取り扱いについて整理が必要となっています。

また、本島周辺離島8村の広域化（水道用水供給拡大）に伴い、各島において安定的な水源を確保する必要があります。



水源別取水量（昭和47年度と令和6年度の実績）

(2) 水道水質の安全性確保

沖縄県企業局では、安全で安心な水を供給するため、水源水質に起因する課題の対応や水質検査体制の拡充・強化を進めてきました。

水源水質の課題については、その対応策について調査研究を進めるとともに、特に大きな課題であったトリハロメタンについては、北谷・石川浄水場に高度浄水処理施設を導入し、クリプトスポリジウムについては、ろ過水濁度の管理を徹底するなど対応してきました。

また、これらに加え、おいしい水等、より質の高い水道水を供給するため、かび臭の低減化や残留塩素及び硬度の適正化などの取組を実施してきました。

令和2年4月に水質管理目標設定項目に位置づけられ、令和8年4月からは水質基準となった「PFOS及びPFOA」については、平成25年度から水源での検出状況の把握に努めており、令和元年度からはPFOS等を吸着する能力が高い粒状活性炭を設計・導入するとともに、中部水源の取水停止・抑制による低減化、新たな水質検査体制の整備などにより、安全性を確保してきました。

水質検査は、水質管理事務所（水道GLP認定機関）において、必要な体制を整え、水質検査結果の信頼性、緊急時の迅速性、水質・水処理等の課題に対する対応力を確保しています。また、水安全計画を策定し、水づくりにあたって、様々な水質面のリスクに備えています。

今後は、更なる安全性確保のため、これまでの取組に加え、新たな未規制物質、生物関連障害への対応や受水事業体と連携した水質管理体制の強化等が必要とされています。

(3) 水源の保全

沖縄県企業局では、水源の保全のため、魚道の設置、堆積土砂や繁殖した植物の除去及び取水量の管理等を実施しています。また、水源流域において汚染源分布状況等の調査を行うことにより、水源水質に与える影響や汚染源の把握に努めるとともに、水源地域の皆さまや水源利用者に対し水源保全の協力を呼びかけています。さらに、知事部局と連携し、水源地域市町村を対象に水資源の安定的確保及び水質保全のための取組を行っています。

安全で安心な水づくりに、良好な水源が不可欠なことから、その保全のための取組を継続する必要があります。

2 水道施設

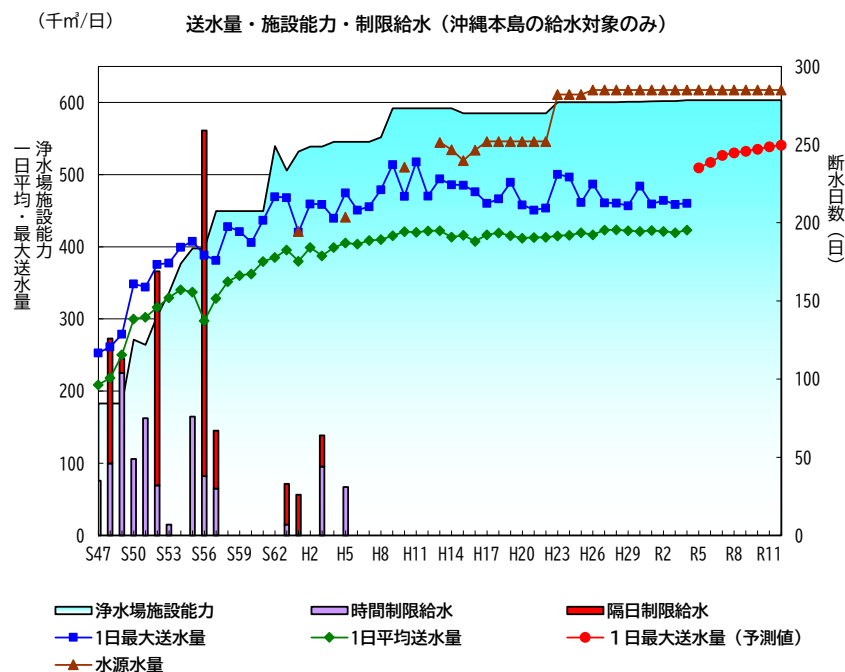
(1) 水道施設の整備と再構築

沖縄県企業局では、本土復帰以降、急激に増加する水需要に対処するため、水源開発とあわせて水道施設の整備を進めてきており、現在、1日あたり604,700m³の浄水施設能力を保有しています。浄水場の送水量は、復帰後急速に増加しましたが、近年は微増の状況にあり、令和6年度の1日平均給水量は、427,200m³となっています。

水需要予測に用いた沖縄県の人口の見通しは、国立社会保障・人口問題研究所の平成30年推計を基に作成しています。これにより、増加傾向であった人口は令和12年をピーク（147万人）に減少し、令和27年には143万人となることが予想されていましたが、国立社会保障・人口問題研究所の令和5年推計では、令和7年時点で減少することが見込まれています。

また、総務省の統計によると、令和4年度から沖縄県においても人口が減少しています。

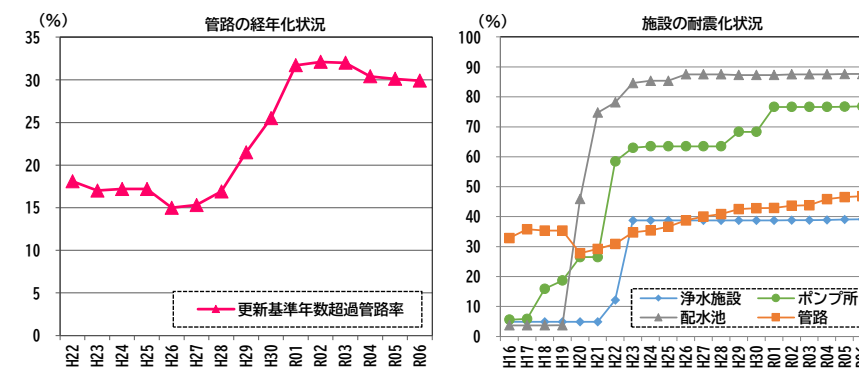
今後は水需要減少期に応じた施設の規模及び配置の適正化や本島周辺離島8村への供給に向け、施設の整備、改良を行う必要があります。



(2) 施設の老朽化

沖縄県企業局の水道施設は、本土復帰以降急速に整備されたことにより、約30%の管路が更新基準年数※を超過しています。また、歴史的背景から米軍統治時代に布設された米国規格の管路を現在も使用しており、維持管理に支障をきたしている状況もあります。

これまでの取組により、有効率は約98%以上と高水準で推移しており、今後もこれを維持することを目指しています。一方で、令和7年11月、老朽化した導水管路の破損により、漏水が発生し、その影響で一部の市町や工業用水において断水が生じました。将来にわたって安定的に水を供給するためには、施設の適切な維持管理と老朽化施設の計画的な更新が不可欠であり、沖縄県企業局においては、経済性を発揮しつつ、施設機能を維持するため、アセットマネジメントの手法を取り入れているところです。あわせて、施設の長寿命化を図る必要があります。



※ 沖縄県企業局では、計画的な施設点検や修繕等による長寿命化対策に取り組み、また、実績等を踏まえ独自の更新基準年数を設定することで、費用の抑制や平準化を図っています。

<企業局導水管の破損事故>

令和7年（2025年）11月24日未明に大宜味村で、北部ダムから浄水場へ導水する3系列（東・中・西）ある主要幹線のうち中系列導水管が破損し、沖縄本島7市町（那覇市、浦添市、豊見城市、糸満市、南城市、南風原町、八重瀬町）に深刻な断水被害をもたらしました。

今回の破損事故は、東系列導水路トンネル工事期間中に発生したこともあり、ダム水を導水する全ての経路が一時的に遮断され、久志浄水場や西原浄水場の処理停止により、広範囲で水道用水の供給が停止、最大約19万戸で断水し県民生活に大きな影響を及ぼしました。

なお、今回破損した管は企業局が更新時期の目安とする基準年数を超過していますが、西系列導水管による代替性が確保されていること、東系列導水路トンネルを優先的に更新する必要があったことから、更新を見合わせていました。

企業局では今回の事故を踏まえ、ハード的対策として、事故原因を究明し、今後の中系列導水管の取扱いや東系列導水路トンネルの代替ルートとして使用している西系列導水管の能力増強等について検討を進め、再発防止に取り組んでまいります。

また、ソフト的対策として、事故の振り返り検証を行っているところであり、市町村や関係機関との情報共有・連携、県民の皆様への情報発信等の課題について改善に取り組み、中長期計画における各種取組への反映はもとより、今後の危機管理において速やかな善後策を展開してまいります。

(3) 災害への備え

島しょ県である本県は、地震等の災害により被災した場合、応急対応及び復旧に当たって不可欠である県外からの人的・物的支援等の応援に、時間を要するなど地理的な不利性があります。

このため、災害による影響は、広範囲かつ長期にわたることが予想されるため、災害への備えを的確に行う必要があります。

令和5年度末時点の水道施設の耐震化の状況は、調整池(配水池)や基幹管路の耐震化率等は全国平均を上回っているものの浄水施設の耐震化率は全国平均を下回っている状況です。

災害への備えとして、ハード面の対応は、これまでに「沖縄県企業局水道施設耐震化に係る基本方針」を平成20年に策定し、施設の耐震化を推進してきたところですが、主要な施設である浄水場などが沿岸部に位置するため、地震に加え、津波等の対策も行う必要があることから、令和7年1月に「沖縄県企業局水道施設耐震化・耐水化に係る基本方針」として改定し、水道施設の耐震化・耐水化を強力に推進することとしています。

また、令和6年1月に能登半島地震が発生し、被災すると広範囲かつ長期的に影響を及ぼす「急所施設」の耐震化の重要性が改めて認識されたことなどを踏まえ、各施設の当面の耐震化目標(令和11年度末)を定めた「沖縄県企業局上下水道耐震化計画(水道用水供給事業)」を令和7年1月に策定し、急所施設の耐震化を推進するとともに、市町村の耐震化計画との共有など、受水市町村と連携して災害への備えに取り組むこととしております。

施設の耐震化の状況（令和5年度末現在）

	企業局	沖縄県	全国
浄水施設の耐震化率	39.0%	37.7%	44.5%
配水池の耐震化率	87.6%	77.9%	64.7%
基幹管路の耐震適合率	46.5%	34.6%	43.3%

一方、ソフト面の対応として、地震、台風、管路事故、水質事故、電気事故等の事象に対応した危機管理関連文書を策定した上で、災害・事故等を想定した訓練を実施しています。引き続き、危機管理能力向上を図るため、危機管理関連文書の継続的改善などを行うとともに、施設復旧時の資材調達や道路・電力等の確保を円滑に実施することができるよう関係機関との連携を強化していきます。

また、令和6年度の沖縄本島北部豪雨災害などを受け、沖縄県では「おきなわ県域水防災タイムライン」を策定しており、試行運用しているところであり、企業局においても関係機関と連携して有効な防災行動が図られるよう取り組んでいきます。

さらに、近年では、水道を含む重要インフラに対するサイバー攻撃等の脅威は年々高度化・巧妙化しており、情報漏洩やシステム障害が社会に大きな影響を与えるようになりました。

それに伴い、「サイバーセキュリティ基本法」の施行等により、公共インフラへのテロ対策強化が求められています。



耐震管布設工事



危機管理関連文書に基づく総合訓練

3 経営

(1) 経営の状況

【水道用水供給事業】

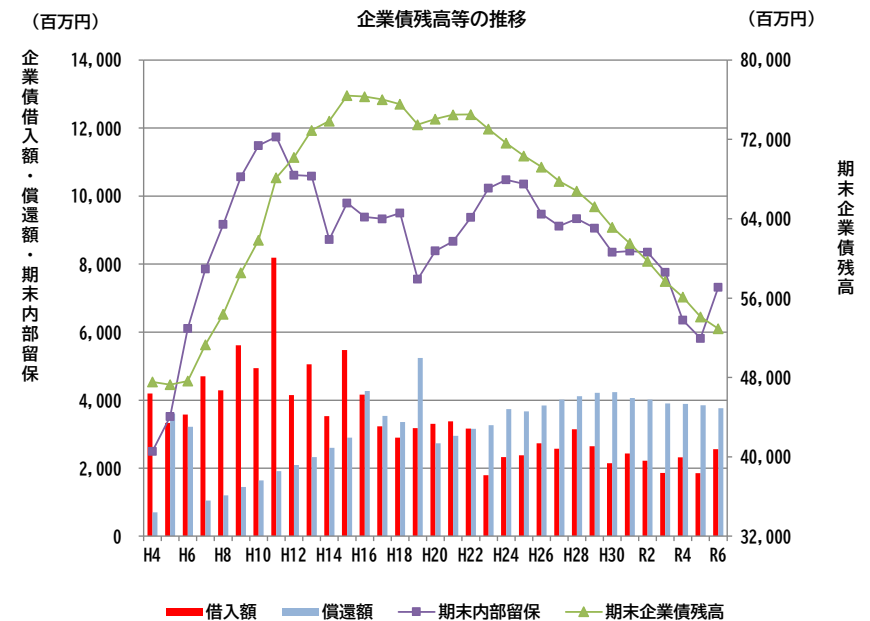
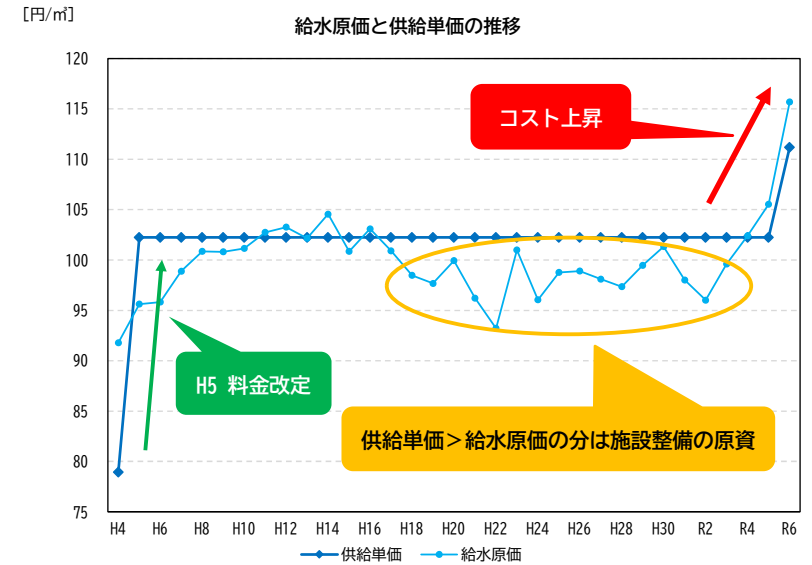
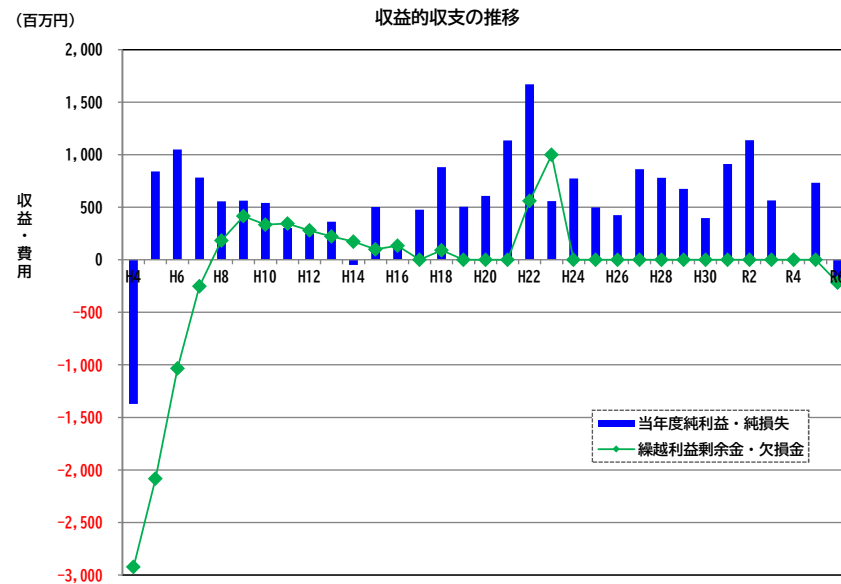
平成5年度の料金改定以降、概ね黒字基調で推移していますが、近年、電気料金上昇などの物価高騰に伴う費用の増加などにより、給水原価が供給単価を上回っており、料金収入のみでは運営に要する費用を賄えない状況にあります。

今後、給水収益が伸び悩む一方、費用については、施設整備の進展に伴って減価償却費などの増加が見込まれる上、施設の更新、耐震化、広域化などに伴う更なる資金需要の増加が見込まれます。

他方、施設の拡張整備、更新時の財源の一つである企業債は、その未償還残高が全国平均より高い水準にあり、現在、世代間負担の公平性に努めているなか、借入額の更なる増加にはより慎重に対応する必要があります。また、施設整備や企業債償還の財源である内部留保資金は近年減少傾向にあり、将来的には不足する見通しとなっています。

沖縄県企業局においては、これらの事業環境の変化に対応し、水道用水の安定供給を継続していくため、企業局水道料金について、令和6年10月から段階的に改定することとしています。

今後も事業環境や沖縄県を取り巻く環境を注視しながら、継続して経営の効率化等に取り組み、財政基盤の強化に努めていく必要があります。



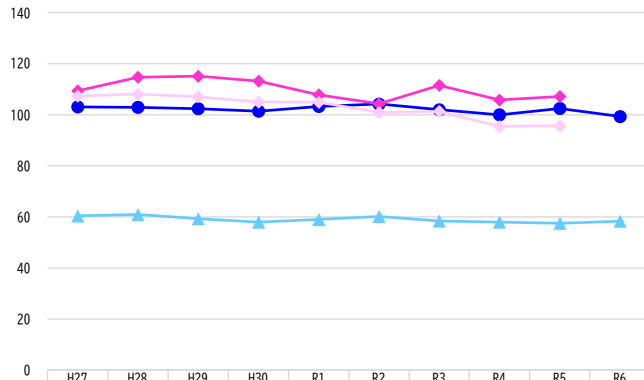
○経営分析

総務省が発行している地方公営企業年鑑（令和5年度）により、府県営にて水道用水供給事業を行っている20団体の平均と比較します。

総収支比率・営業収支比率（％）

総収支比率＝総収益÷総費用×100
営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費用）×100

総収支比率・営業収支比率（％）



総収支比率は、経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係でみる指標のことで、100％未満であれば純損失を計上しており、経営の安定が損なわれていることを示します。沖縄県、全国平均ともに100％を超えています。

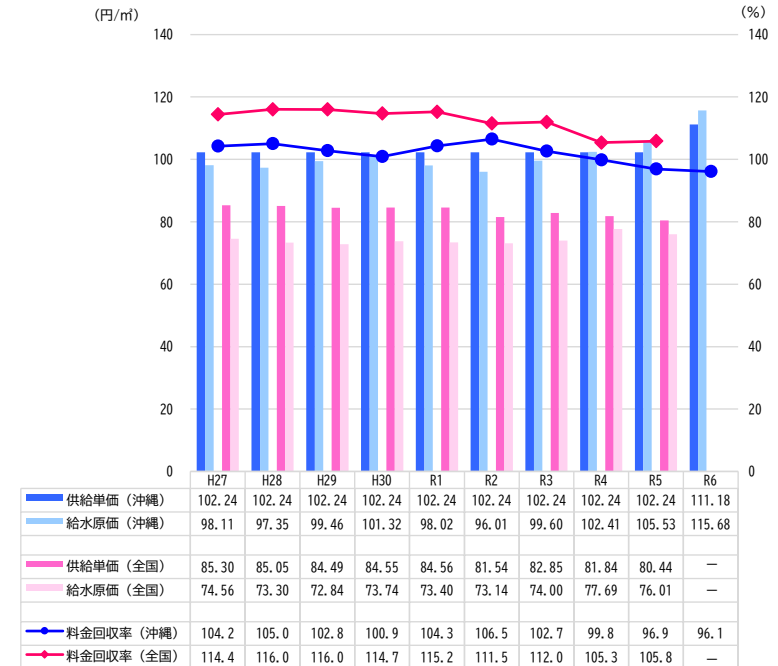
令和6年度の総収支比率は99.3％となっており、前年度（102.5％）と比較して3.2ポイント減少しています。

営業収支比率は、通常の営業活動に要する費用を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標のことで、全国平均より大幅に下回っています。これは、多くの施設を有していることより減価償却費※の費用が他県より大きい一方、沖縄振興特別措置法等に基づく高率の補助での施設整備により、営業外収益に計上される長期前受金戻入が他県よりも大きいことによるものです。これにより、供給単価（水道料金）の低減が図られています。

令和6年度の営業収支比率は58.3％となっており、前年度（57.5％）と比較して0.8ポイント増加しています。

※減価償却費：長期前受金戻入を除かない金額であり、給水原価に用いる減価償却費の値とは異なります。
また、会計制度見直しにより、みなし償却（国庫補助金見合いの減価償却費を損益に計上しない）が廃止され、全額を減価償却することとなったことや、長期前受金戻入が営業外収益に計上されること等から、高率の補助で施設整備を行っている本県は、他県と比べ営業収支比率に対する影響が大きくなっています。

供給単価・給水原価（円/㎡）、料金回収率（％）



供給単価＝給水収益÷年間総有収水量
給水原価＝（経常費用－受託工事費－材料売却原価－不用品売却原価－長期前受金戻入）÷年間総有収水量
※給水原価に用いる減価償却費は、長期前受金戻入を除いた値としています。
料金回収率＝供給単価／給水原価

給水原価とは、1㎡（1,000L）の水を作るのにかかる費用のことで、供給単価とは1㎡の水を供給したときの平均収入額をみる指標です。供給単価が給水原価より低くなっている場合は、給水にかかる費用が水道料金のみで賄われていないことを示しており、効率的な経営を行い、なおかつ、この差が極端に大きい場合は、適正な料金設定をする必要があります。

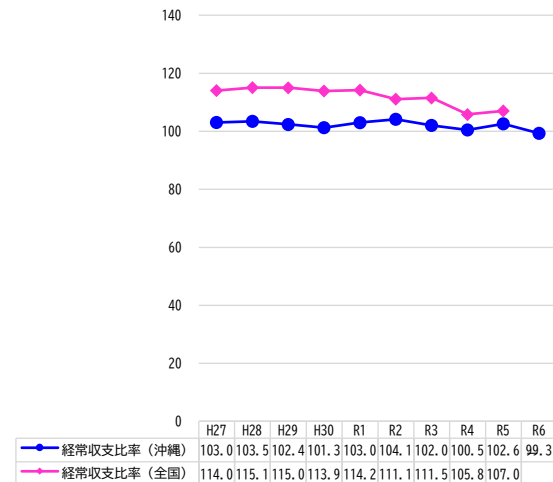
また、本県は地域的特性により費用が高くなる傾向にあり、全国平均を上回っています。

令和6年度の給水原価は115.68円/㎡となっており、前年度（105.53円/㎡）と比較して、10.15円/㎡増加しています。供給単価は111.18円/㎡となっており、前年度（102.24円/㎡）と比較して、8.94円/㎡増加しています。

また、料金回収率は96.1％で、前年度（96.9％）と比較して、0.8ポイント減少しています。

令和4年度以降、給水原価が供給単価を上回っており、料金収入のみでは給水に必要な費用を賄えていない状況にあることから、経営の健全化・効率化に取り組むとともに、水道用水の安定供給を継続するために、段階的に料金を改定することとしております。

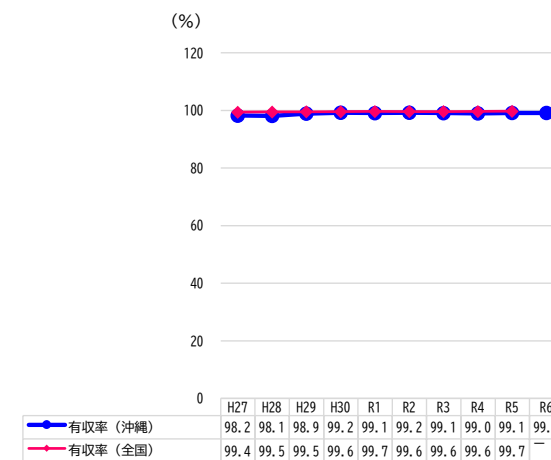
経常収支比率（％）

$$\text{経常収支比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$


経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合で、経営の健全性を示す指標です。

本県は全国平均を下回っている状況が継続しており、令和6年度の経常収支比率は99.3％で、前年度（102.6％）と比較して3.3ポイント減少しています。

有収率（％）

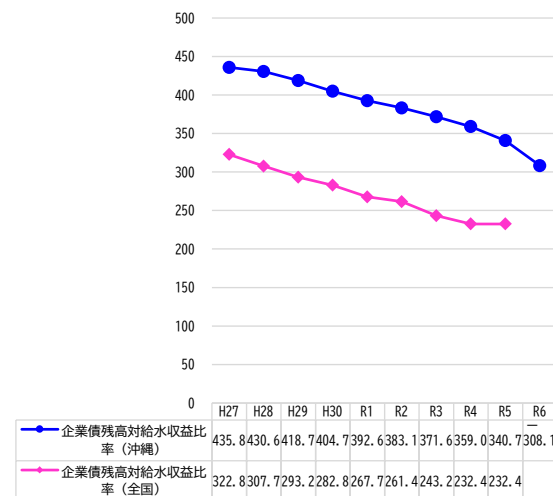
$$\text{有収率} = \text{年間総有収水量（料金収入の対象となる水量）} \div \text{年間総配水量} \times 100$$


有収率は、給水した水量がどの程度収益につながっているかを示す指標です。

この率が低い要因として漏水などによることが大きいと判断される場合は、本来必要のない施設を有していることになり、非効率な経費の節減だけでなく水資源の有効利用の観点からも何らかの対策を講じる必要があります。

令和6年度の有収率は99.1％となっており、前年度と同値で、全国平均並に高い水準となっています。

企業債残高対給水収益比率（％）

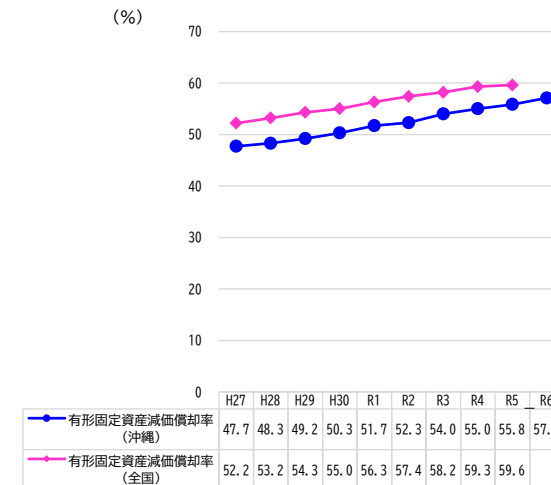
$$\text{企業債残高対給水収益比率} = \text{期末企業債残高} \div \text{給水収益} \times 100$$


企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

本県では全国平均を上回っていますが、企業債償還の進展により減少傾向にあります。

令和6年度の企業債残高対給水収益比率は308.1％となっており、前年度（340.7％）と比較して32.6ポイント減少しています。

有形固定資産減価償却率（％）

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$


有形固定資産減価償却率は、償却資産における減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で資産（水道施設等）の老朽化度合いを示しています。

本県では全国平均を下回っていますが、老朽化の進行により増加傾向にあります。

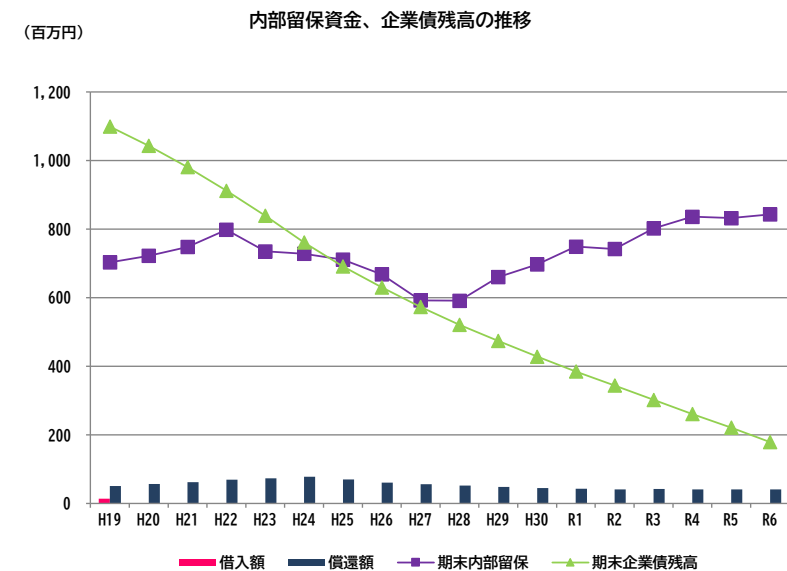
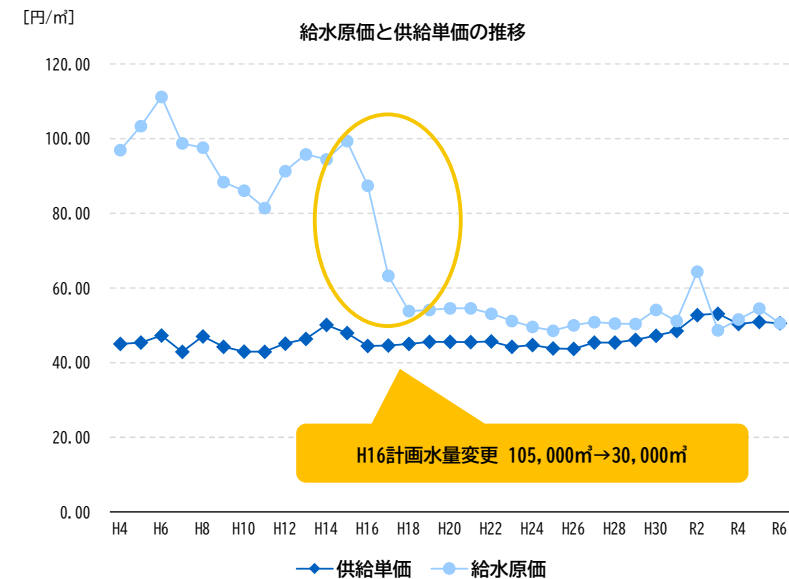
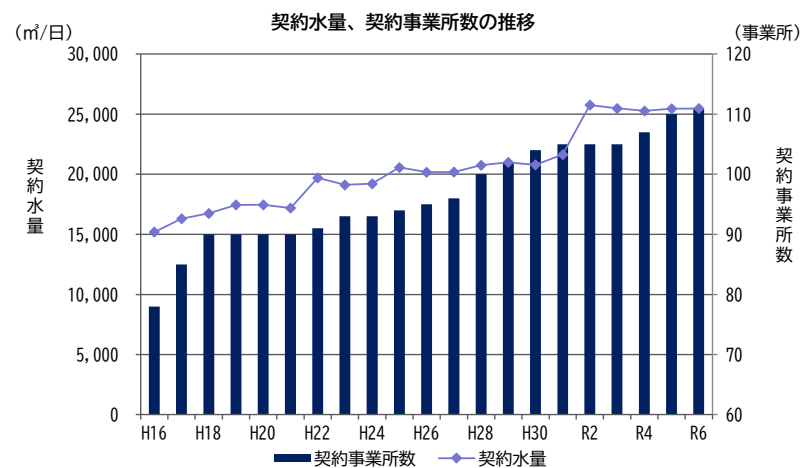
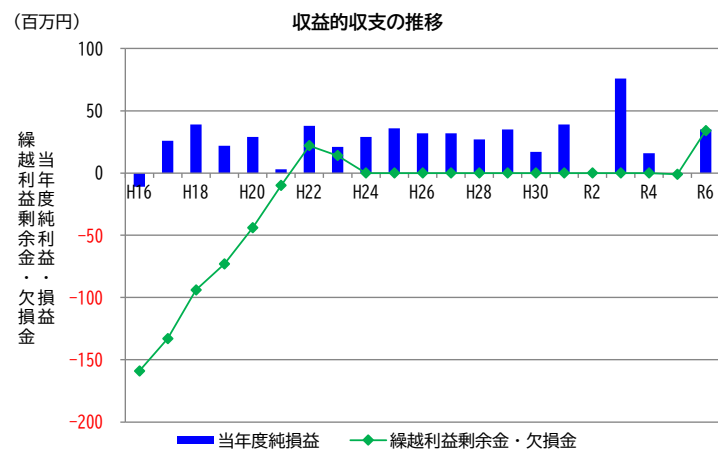
令和6年度の有形固定資産減価償却率は57.1％となっており、前年度（55.8％）と比較して1.3ポイント増加しています。

【工業用水道事業】

工業用水道事業は、近年、需要量が増加傾向にあるものの、計画給水量30,000m³/日に対し、令和6年度末現在の契約水量は約25,500m³/日となっており、県の産業振興を図る観点から先行投資施設に係る維持管理費等の負担分を、一般会計から繰入れています。

このような中、今後は施設の老朽化に伴う修繕、更新及び耐震化を行う必要があり、資金需要の増加が見込まれます。

このため、商工労働部等の関係機関と連携し、未売水が残る地域への新規需要開拓を行い、更なる経営の健全化に取り組む必要があります。

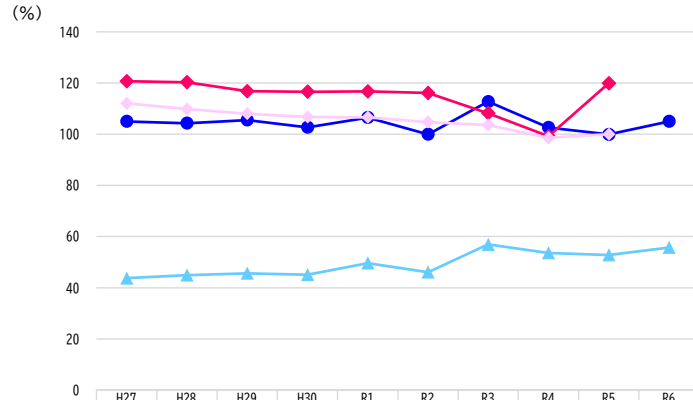


○経営分析

総務省が発行している地方公営企業年鑑（令和5年度）により、府県営にて工業用水道事業を行っている37団体の平均と比較します。

総収支比率・営業収支比率（％）

総収支比率＝総収益÷総費用×100
営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費用）×100



総収支比率は、経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係でみる指標のことで、100％未満であれば純損失を計上しており、経営の安定が損なわれていることを示します。

令和6年度の総収支比率は105％となっており、前年度（99.9％）と比較して5.1ポイント増加しています。

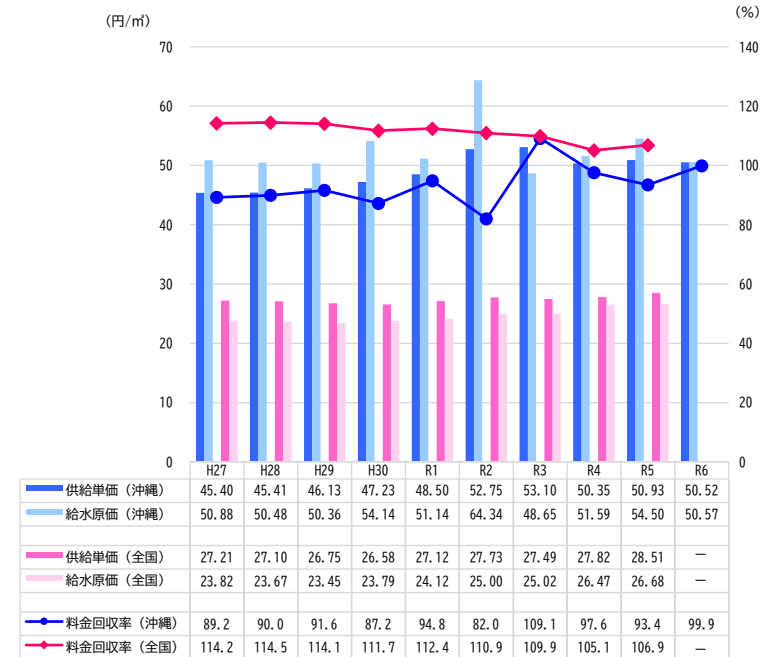
営業収支比率は、通常の営業活動に要する費用を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標のことで、本県は大幅に全国平均を下回り、給水収益だけでは営業費用を賄えない状況にあります。これは、水道用水供給事業と同様に、本県の工業用水道施設が沖縄振興特別措置法等に基づく高率の国庫補助によって整備されてきたことにより、営業外収益に計上される長期前受金戻入が他県よりも大きいことによるものです。これにより、供給単価（工業用水道料金）の低減が図られています。

令和6年度の営業収支比率は55.7％となっており、前年度（52.8％）と比較して2.9ポイント増加しています。

なお、県の掲げる産業振興を図る目的により、未利用水分にかかる先行投資分の経費（ダム維持管理負担金、交付金、修繕費、企業債の元利償還金）を一般会計から補助金として受け入れています。

※減価償却費：長期前受金戻入を除かない金額であり、給水原価に用いる減価償却費の値とは異なります。また、会計制度見直しにより、みなし償却（国庫補助金見合いの減価償却費を損益に計上しない）が廃止され、全額を減価償却することとなったことや、長期前受金戻入が営業外収益に計上されることから、高率の補助で施設整備を行っている本県は、他県と比べ営業収支比率に対する影響が大きくなっています。

供給単価・給水原価（円/㎡）、料金回収率（％）



供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝（経常費用－受託工事費－材料売却原価－不用品売却原価－長期前受金戻入）÷年間総有収水量

※給水原価に用いる減価償却費は、長期前受金戻入を除いた値としています。

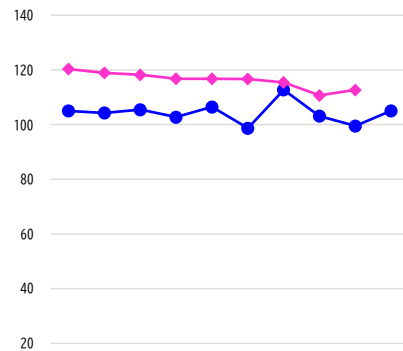
料金回収率＝供給単価／給水原価

令和6年度の給水原価は50.57円/㎡となっており、前年度（54.50円/㎡）と比較して、3.93円/㎡減少しています。また、供給単価は50.52円/㎡で、前年度（50.93円/㎡）と比較して、0.41円/㎡しており、本県は地域的特性により費用が高くなる傾向にあるため、全国平均を大きく上回っています。

さらに、料金回収率は99.9％で、前年度（93.4％）と比較して、6.5ポイント増加しています。工業用水道事業、経営に必要な経費を料金収入で賄えない状況であり、一般会計からの繰入を行いながら、未利用水分の新規需要開拓に努めているところです。

施設の老朽化に伴う更新需要の増加が見込まれる中、将来において安定経営を維持するために、更なる経営改善に努めながら、昭和59年から40年間据え置いている料金改定の検討も必要になることが想定されます。

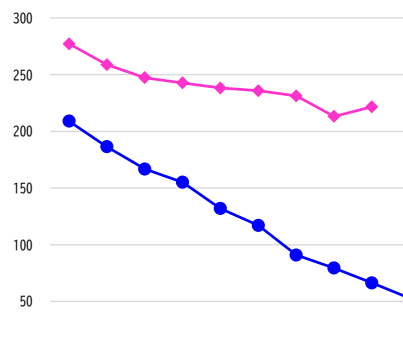
経常収支比率（％）

$$\text{経常収支比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$


経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合で、経営の健全性を示す指標です。

本県では、全国平均を下回っており、令和6年度の経常収支比率は105.0%となっており、前年度（99.5%）と比較して5.5ポイント増加しています。

企業債残高対給水収益比率（％）

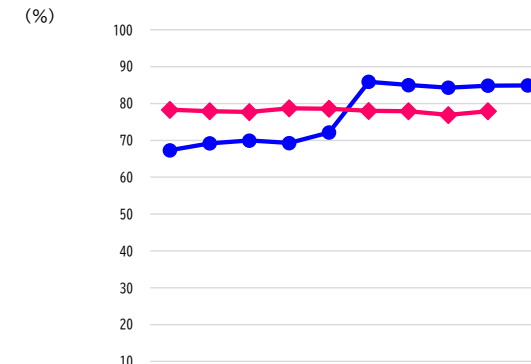
$$\text{企業債残高対給水収益比率} = \text{期末企業債残高} \div \text{給水収益} \times 100$$


企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

本県では全国平均を下回っており、企業債償還の進展により減少傾向にあります。

令和6年度の企業債残高対給水収益比率は52.9%となっており、前年度（66.4%）と比較して13.5ポイント減少しています。

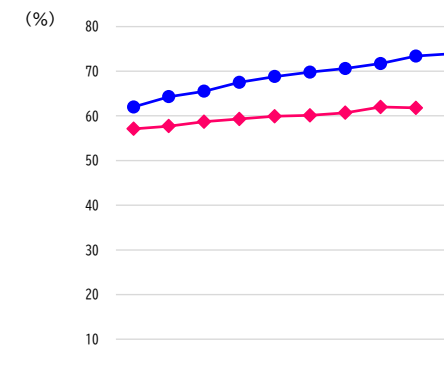
契約率（％）

$$\text{契約率} = \text{年度末契約水量} \div \text{一日あたり配水能力（30,000m}^3/\text{日）} \times 100$$


契約率とは一日当たりの配水能力に対する給水先事業所と契約を交わした一日当たりの給水量（年度末）の割合を示す指標です。近年では、全国平均を上回っています。

令和6年度の契約率は84.9%となっており、前年度と同値です。

有形固定資産減価償却率（％）

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$


有形固定資産減価償却率は、償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率です。

この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができ、当比率の向上は、相対的に資本費（減価償却費）の減少を意味しますが、同時に施設の老朽化の度合いを示しています。

本県では全国平均を上回っており、老朽化の進行により増加傾向にあります。

令和6年度の有形固定資産減価償却率は73.9%となっており、前年度（73.4%）と比較して0.5ポイント増加しています。

(2) 組織・人材の育成

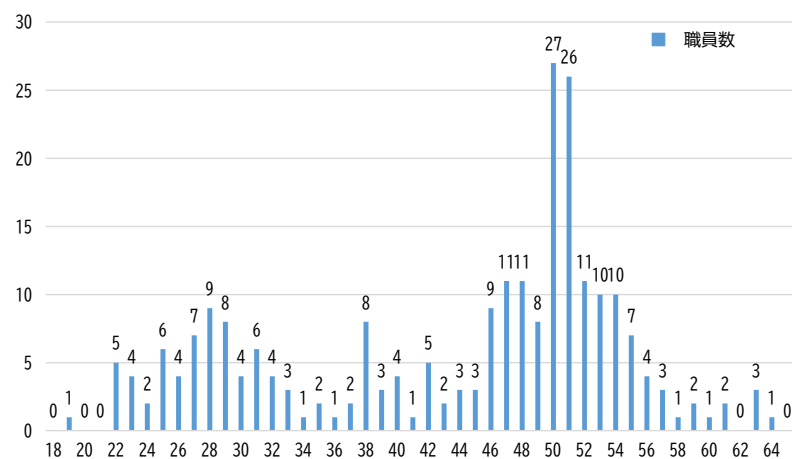
組織は、事業環境の変化や社会的要請に適応するため、適宜見直されており、現在は、本庁5課、出先5管理事務所体制となっています。今後も、事業環境の変化や高度化・多様化する県民ニーズに的確に対応できるよう、効率的な組織体制を構築する必要があります。

職員数は、近年は概ね一定で推移しており、令和7年4月1日現在245人で、その内、技術職員数が203人（技術職率80.9%）となっています。他方、職員年齢構成の偏りなどに伴い短期間で大量に職員が入れ替わることが見込まれるなど、今後の技術力の維持・継承に課題があります。

水道技術に関する資格の取得状況は、平均で1人あたり4.1件（令和6年度末）となっておりますが、第2種電気主任技術者など事業運営上必要な資格の種類によっては、有資格者の確保に課題があることから、その対応が必要となっています。

このような中、沖縄県企業局では、これまで蓄積された水道技術を継承するとともに高度化・多様化する県民ニーズに適切に対応できる職員の育成を目的として、人材育成基本方針を策定しており、今後も同方針を軸として職員の能力、技術力の維持・向上を図り、次世代に継承していく必要があります。

沖縄県企業局職員年齢分布 ※再任用フルタイムを含む
(令和7年4月1日時点)



(3) 国際協力

沖縄県企業局では、水道分野における国際協力の重要性が高まる中、JICA（（独）国際協力機構）と連携し、本県と気候等の特徴が類似している大洋州島嶼国から研修生の受け入れや現地（サモア）派遣を通して、水資源の管理、浄水技術の移転等、人材の育成などを進めています。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実施してきたリモート研修等の新たな取組も含めて、今後も研修生の受け入れ等で、大洋州島嶼国等の人材の育成を支援するとともに、これらの取組を通して、企業局職員の技術力向上を目指します。



水質検査の講習



配管実習



座学



現地派遣

JICA研修

4 県民ニーズへの対応と社会的責務

(1) 水道の広域化

沖縄県では、平成24年4月に「沖縄県水道整備基本構想～おきなわ水道ビジョン～」を策定し、その中で、経営基盤や技術基盤の安定強化を図り、県民ニーズに応える地域間格差のない水道を目指すことを目的に水道広域化を推進することとし、平成29年3月に「沖縄県水道事業広域連携検討会」を設置、令和6年3月には「沖縄県水道広域化推進プラン」を策定し、今後の広域化の推進方針、当面の具体的取組内容及びスケジュールを示しています。

沖縄県企業局では、「沖縄県水道整備基本構想」を踏まえ、技術基盤が脆弱で水道料金の格差など特に課題が多い本島周辺離島8村（伊平屋村、伊是名村、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村）への水道用水供給拡大に取り組んでいます。令和7年4月までに渡名喜村を除く7村へ供給を開始しており、渡名喜村についても給水に向けた施設整備を推進しています。

供給開始後において、浄水場出口や調整池出口で基準超過はないものの、臭素酸やホウ素の濃度が増加するなどの水質的な課題が生じており、各施策にて取り組むこととしております。

また、一部の供給村では、漏水対策が求められており、有収率の改善が課題となっています。有収率を改善することは、限りある水資源の有効活用だけでなく、企業局の経営にも重要な影響を与えるため、これらの課題に対して助言を行うなど供給村と連携して取り組む必要があります。

その他、これまで培った技術を活かし、小規模離島の簡易水道事業体を対象に技術支援を行っています。



離島海水淡水化設備（南大東村）



渡嘉敷浄水場(渡嘉敷村)

(2) 広報・広聴の取組

沖縄県企業局では、ホームページを通して、水量や水質等様々な情報を県民の皆さまに提供しています。

また、浄水場見学の受入れや出前講座を開催し、水道事業に対する理解を深めて頂く機会を設けるとともに、アンケートを実施し、県民ニーズの把握に努めています。

さらに、水不足に長年悩まされてきた歴史やそれを乗り越えてきた先人達の足跡を次世代に引き継ぐため、歴史的資料を活用した情報発信を行っています。

その他にも、水道について県民の理解や関心を深めるため、水道週間期間中に関連行事を実施しています。

受水事業体との連携強化については、情報交換会議を定期的の実施し、情報の提供や双方の技術力の向上に努めています。

今後は、県民ニーズを的確に把握し、事業に反映するとともに、当局の事業展開に対し広く理解が得られるよう、広報・広聴を充実させる必要があります。



浄水場の見学受入れ（石川浄水場）



出前講座



水道週間行事「みずまつり」



(3) 環境への取組

水道事業は、水を循環資源とした公益的なサービスを提供する一方で、エネルギー消費産業の側面も有していることから、沖縄県企業局では、「環境方針」を定め、事業活動と環境との調和に努めることとし、省エネルギー、省資源及び資源の循環利用などを推進することとしています。

省エネルギーについては、省エネルギー推進計画に基づき、施設の効率的な運用や施設の新設及び更新の際におけるエネルギーの効率化などの取組を進めるとともに、西原原水調整池、石川浄水場及び読谷村大湾地内の導水管に小水力発電設備を整備し、再生可能エネルギーの活用に取り組んでいます。

省資源、資源の循環利用については、事業活動で発生する浄水発生土、建設発生土、生成パレット及び建設副産物の有効利用などの取組を進めています。

今後も、省エネルギー対策の推進、建設発生土のリサイクルなど、環境に配慮した事業運営を行う必要があります。



大湾小水力発電設備



硬度低減施設により除去された
カルシウム等の硬度成分（生成パレット）



生成パレットを活用した車止め

硬度低減施設生成パレットの再利用例

5 今後対処すべき課題（まとめ）

以下に現状と課題について整理した一覧を示します。

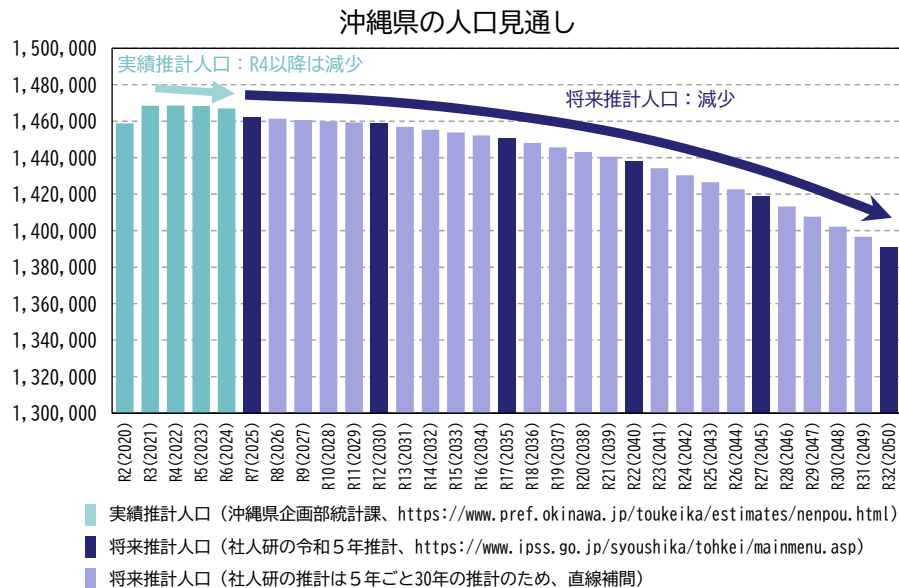
区分	今後対処すべき課題（●は長期的な対応を要する課題）
水源と水質	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域化に伴う本島周辺離島8村の水源の確保 ● 水質・水量・コストに課題がある水源の整理 ○ トリハロメタン、かび臭など水質課題への対応 ● PFOS及びPF0Aへの対応 ● 未規制物質、生物関連障害への対応 ○ 受水事業体と連携した水質管理 ○ 水源保全を目的とした取水施設の適切な管理
水道施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少社会到来と将来の水需要を踏まえた施設の規模及び配置の適正化 ○ 水道施設の適切な維持管理と長寿命化 ○ より合理的かつより効果的な施設点検手法の検討 ● 計画的な老朽化施設の更新 ● 施設の耐震化等減災対策の更なる推進 ○ 危機管理体制の拡充・強化
経営	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設の更新、耐震化、広域化などに伴う資金需要の増加 ● 物価高騰などに伴う給水原価の増加 ○ 工業用水道の需要開拓 ○ これまで蓄積した水道技術の継承 ○ 効率的な組織体制の構築 ○ 高度化・多様化する事業課題や県民ニーズに対応できる人材の育成 ○ 国際協力と職員の能力向上
県民ニーズへの対応と社会的責務	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本島周辺離島8村への水道用水供給 ● 「沖縄県水道広域化推進プラン」等を踏まえた水道広域化の検討 ○ 水道広域化の進展に伴う新たな課題への対応 ○ 広報・広聴の取組の充実 ○ 省エネルギー対策の推進 ○ 浄水発生土、建設副産物等のリサイクル推進

1 水需要の見通し（人口減少社会の到来）

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の将来推計人口（令和5年推計）において、沖縄県の人口は、令和7年に約146.2万人と、令和2年の約146.7万人から約5千人減少し、その後も減少が続くものと見込まれています。

また、沖縄県における推計人口（県企画部統計課公表）においても、令和4年度以降は減少している状況です。

これを踏まえ、沖縄県企業局における水需要予測においては、人口減少を加味する必要があります。



2 施設更新期の到来

沖縄本島は、地域・地理的要因により、多くの水道施設を抱えています。これらの水道施設は、本土復帰以降急速に整備され、本土復帰から約50年経過した現在、老朽化が進行しています。

このため、今後は施設規模の適正化等と併せて施設の長寿命化対策や老朽化した施設の計画的な更新が必要となっています。

3 水道広域化の進展

技術基盤が脆弱など特に課題が多い本島周辺離島8村（伊平屋村、伊是名村、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村）への水道用水供給拡大に取り組んでおり、給水開始や安定供給のため、引き続き、水源の確保、施設整備を進めていく必要があります。

また、供給開始後において、浄水場出口や調整池出口で基準超過はないものの、水質的な課題が生じており、各施策について取り組んでいきます。

なお、一部の供給村では、漏水対策を施すなど有収率の課題が改善となっており、これらに対して助言を行うなど供給村と連携して取り組む必要があります。

その他、県が設置した「沖縄県水道事業広域連携検討会」により広域連携に関する議論が行われています。

4 災害対策の多様化・高度化

東日本大震災を機にライフラインである水道に対する災害対策の重要性が再認識されております。令和6年には能登半島地震や沖縄本島北部豪雨が発生するなど、自然災害が激甚化・頻発化しており、また、サイバー攻撃への対策も重要になっています。

また、沖縄県は、他の都道府県から遠隔地に位置しており、離島8村においては、沖縄本島からも海を隔てており、災害時の支援が届きにくいという課題もあります。

このため、これらの危機事象に際して、安定供給を維持するために関係機関との連携が不可欠です。

5 技術力の維持・向上、次世代への継承

安全で安心な水を供給するためには、将来にわたり技術力の維持・向上を図る必要があります。水道は、施設整備、運転・維持管理、水質管理及び財務・経理など多様な職種・職員によって担っていますが、新たな水質課題への対応、人口減少社会の到来を見据えた施設規模の適正化など事業環境が大きく変化する一方、職員年齢構成の偏りなどの課題を踏まえ、これらの技術や知識を維持・向上させ、次世代に継承していく必要があります。

第5章 これまでの取組の検証

沖縄県企業局中長期計画では、4つの施策目標の達成に向けて10の施策に対応した各種取組を実施しており、平成30年3月の計画策定後から、事業環境等の変化に対応するため、概ね4年毎または必要に応じて見直しを行っています。

本章では、これまでの取組状況を検証し、今後の課題等について整理した上で、本計画に反映していきます。

施策目標1		安全で安心な水の供給					
施策1		水質管理の充実					
取組		H30-R3 総合評価	R4 評価	R5 評価	R6 評価	検証結果	
①	水質の管理 (水検査計画の検証及び見直し)	★3	★4	★4	★4	水質検査計画の策定、同計画に基づく水質検査、水道GLPIに基づく精度の高い水質検査の実施を通して、安全で安心な水の供給を確保してきました。引き続き、水質検査計画を策定し、同計画に基づいて水質検査を行うことで、安全で安心な水の供給を確保する必要があります。	継続
②	水質の管理 (水安全計画の作成等)	★4	★4	★4	★4	水安全計画を運用し、検証を行い、改正を行ってきました。引き続き、水安全計画を適切に運用するとともに、検証を継続的に行っていく必要があります。	継続
③	トリハロメタン低減化対策	★4	★4	★4	★4	適正な凝集剤注入により、目標値である水質基準値の70%以下を達成してきましたが、水源においては、トリハロメタン生成能が高い状況が続く時期もあることから、継続してモニタリングを行う必要があります。併せて、適切な浄水処理や水運用を行う必要があります。	継続
④	クリプトスポリジウム対策	★4	—	—	—	取組「水質の管理(水検査計画の検証及び見直し)」に統合しました。	R4以降 統合
⑤	かび臭低減化対策	★3	★4	★3	★4	水源や浄水場出口の監視強化や原因究明の調査等を行ってきたことで、成果指標目標値（ジェオスミン10ng/L、2-MIB 5ng/L）を継続して達成しました。 今回の見直しに当たっては、より質のよい水道水の供給を目指し、ジェオスミンの目標値を見直すこととします。	継続
⑥	硬度適正化対策	★4	★4	★4	★4	PFOS及びPFOA対策による中部水源からの取水抑制により、本取組に依らずとも硬度が低減できている状況等を鑑みて、中長期計画による取組を終了することとします。 引き続き、北谷浄水場水安全計画において管理目標値を定めて管理します。	R7 完了
⑦	受水事業者との連携強化 (市町村との水質担当者会議の開催等)	★3	—	—	—	取組の進展に伴い終了としました。 引き続き、受水事業者連絡会議として取り組んでいます。	R3 完了
⑧	受水事業者との連携強化 (水質管理に関する連絡体制の強化)	★4	—	—	—	取組「トリハロメタン低減化対策」に統合しました。	R4以降 統合

施策目標1		安全で安心な水の供給					
施策1		水質管理の充実					
取組		H30-R3 総合評価	R4 評価	R5 評価	R6 評価	検証結果	
⑨	PFOS等未規制物質の対策 (更なる低減化に向けた対策の実施等)	★4	★5	★5	★5	PFOS等を始めとした有機フッ素化合物について世界的に規制の動きが強まる中、国内においても「PFOS及びPFOA」が水道水質に関し基準化され、その処理技術についても開発が進められていることから、これらの規制や処理技術に係る情報を収集し、企業局での対応を検討していく必要があります。	継続
⑩	PFOS等未規制物質の対策 (検査体制の充実及び監視強化)	★3	★4	★4	★4	PFOS等有機フッ素化合物については、県内水源での汚染が確認されており、北谷浄水場では活性炭による低減処理を行っています。また、令和8年4月に「PFOS及びPFOA」が水質基準になったことを踏まえ、引き続きモニタリングを継続し、監視を行っていく必要があります。また、世界的に監視項目が増加傾向にあることから、新たな規制物質とPFOS等対策に関する情報収集を継続実施するとともに、検査体制を充実していく必要があります。	継続

施策目標1		安全で安心な水の供給					
施策2		取水施設の適切な管理と水質課題への対応					
取組		H30-R3 総合評価	R4 評価	R5 評価	R6 評価	検証結果	
①	取水施設の適切な管理 (水源の水質検査、汚染源調査)	★4	★4	★4	★4	水質検査計画に基づく水源の水質検査、水道水源の汚染源調査等を通して、水源の水質状況を総合的に把握し、効率的・合理的な水道水質管理に反映しました。 引き続き、水質検査計画に基づき定期的な検査を行い、水源の水質変動を把握し、また、水源水域内の汚染源となる事業所や水質の調査により、水源の特性や問題点を総合的に把握する必要があります。	継続
②	取水施設の適切な管理 (堆積土砂の除去、河川維持流用の確保等)	★4	★4	★4	★5	毎月河川の状況を記録し、取水施設を適切な状態に維持しました。 引き続き、水源保全を実施するため、堆積土砂の除去作業、大雨や台風などによる急激な土砂堆積に備えた体制の構築、河川維持流量の点検、記録を行う必要があります。	継続
③	取水施設の適切な管理 (山城ダム湖面管理)	★3	★4	★4	★4	水源保全のため、山城ダム及び周辺環境を適切に管理してきました。 引き続き、管理地域における松食い虫の被害木調査を実施し、被害蔓延防止を行い水源林の保全を図る必要があります。	継続
④	取水施設の適切な管理 (堆積土砂等の除去)	★3	★4	★4	★4	長田川取水ポンプ場は改良工事に伴い河川の線形が変化したことにより土砂が堆積し易くなっているため、比謝川取水ポンプ場と同様に堆積土砂の除去、河川維持流量の確保など、取水施設を適切に管理する必要があります。	継続
⑤	取水施設の適切な管理 (水源地域の環境保全活動の促進)	★4	★4	★4	★4	補助金交付業務を毎年度予定通り実施して、水源周辺の環境保全に寄与することが出来ました。 引き続き、水源保全のため、水源地域の環境保全活動を支援する必要があります。	継続
⑥	未規制物質の対策	—	★4	★4	★4	今後、課題となることが見込まれる未規制物質や生物関連障害などについては、引き続き情報の収集及び対応策の検討を行う必要があります。 県内で汚染や問題が確認される物質については、検査体制を整備し、監視していく必要があります。	継続

施策目標2		安定した水の供給					
施策3		計画的な施設整備と維持管理					
取組		H30-R3 総合評価	R4 評価	R5 評価	R6 評価	検証結果	
①	アセットマネジメントの手法を取り入れた長寿命化対策と施設整備（修繕計画の運用、見直し）	★4	★4	★4	★4	引き続き、計画的な点検・修繕による施設の長寿命化に取り組む必要があることから、取組を継続します。	継続
②	アセットマネジメントの手法を取り入れた長寿命化対策と施設整備（施設整備、施設規模の見直し）	★3	★4	★3	★4	引き続き、計画的な施設整備及び施設規模の見直しを実施するため、取組を継続します。 また、今後の人口減少期の到来や沖縄が抱える固有課題の解決を見据え、将来的な水道施設のあり方検討を追加しました。	継続
③	工事に関する総合的なコスト縮減	★3	—	—	—	取組の進展に伴い終了としました。後継として、取組「工事の円滑な推進」を新設しました。	R3完了
④	工事の円滑な推進	—	★4	★4	★3	事業の執行率の低下（繰越額の増大）は、翌年度の事業執行に影響を与えることから、円滑な執行に向けた取組を引き続き行う必要があります。	継続
⑤	設備仕様の汎用化、標準化の検討	★2	★4	★3	★3	取組の進展により終了としました。後継として、取組「より合理的かつより効果的な施設点検手法の検討」を新設しました。	R7完了
⑥	安定的かつ効率的な水運用のための水源の確保・整理（水利権の更新等）	★3	★4	★3	★4	沖縄本島では、計画給水量に対して、必要水源水量は確保しています。 引き続き、水道広域化に伴う離島水源について、供用開始に合わせて着実に確保を進めていく必要があります。 また、課題を有する水源の取り扱いの整理などを進める必要があります。	継続
⑦	供給施設の適正化	★4	—	—	—	取組「アセットマネジメントの手法を取り入れた長寿命化対策と施設整備（施設整備、施設規模の見直し）」に統合しました。	R4以降統合

施策目標2		安定した水の供給					
施策4		災害・事故に強い水道の構築					
取組		H30-R3 総合評価	R4 評価	R5 評価	R6 評価	検証結果	
①	危機管理体制の拡充・強化	★3	★4	★3	★3	引き続き、教育・訓練を通じて職員の危機管理能力の向上を図るとともに、受水事業体等との共同訓練等の実施によって連携強化を図っていく必要があります。 また、教育・訓練等を踏まえ実体に即した危機管理関連文書の改正を行います。	継続
②	施設の減災対策の推進	★3	★3	★3	★4	他府県との距離がある沖縄県において、施設耐震化を推進することは重要な施策であり、引き続き取り組む必要があります。 また、近年の災害の経験を踏まえ、津波や豪雨による基幹施設の浸水対策に取り組む必要があります。 さらに、今後の人口減少期の到来等を見据えた将来的な水道施設のあり方検討において、相互融通強化に資する事業についても検討します。	継続

施策目標3		健全な経営の持続					
施策5		経営基盤の強化					
取組		H30-R3 総合評価	R4 評価	R5 評価	R6 評価	検証結果	
①	経営管理の強化（変動費の管理及び分析等）	★3	★3	★4	★4	引き続き、効率的な事業運営を目的として、給水収益及び経費の大きな割合を占める動力費、薬品費などの管理の強化をして、経営上の問題を早期に把握する必要があります。 また、県民に事業に対する理解を深めてもらうよう、決算書公表だけでなく、分かりやすく局の経営状況等を公開する必要があります。	継続
②	経営管理の強化（上半期決算による経営管理及び分析）	★4	—	—	—	取組「経営管理の強化（変動費の管理及び分析等）」に統合しました。	R4以降統合
③	経営管理の強化（投資・財政計画の管理等）	★4	★4	★3	★3	引き続き、安定的な経営を持続するため、投資・財政計画の管理を行い、中長期的な経営上の課題を早期に把握し、改善策の検討を行う必要があります。また、経営の状況、見通しを踏まえ、適時、適切に料金水準の検討を行う必要があります。 なお、適切な料金設定が判断できるよう、新たに「料金回収率」※を成果指標として設定しました。	継続
④	経営管理の強化（給与適正化の実施）	★4	—	—	—	取組の進展に伴い終了としました。	R3完了
⑤	投資コスト縮減に向けた検討	—	★4	★4	★4	人口減少による給水収益の減少が見込まれる中、ダウンサイジングや統合、新たな発注方式導入等による投資コスト縮減について、引き続き取り組み必要があります。 また、将来的な水道施設のあり方については、令和7年度から令和10年度の4年間で検討し、将来基本構想や長期施設整備計画について策定することとしています。	継続
⑥	企業債残高の抑制 →適切な企業債の借入れ ※R4以降	★4	★4	★4	★3	引き続き、将来的に人口が減少する見込みの中、事業継続に必要な資金の確保に対し、世代間負担の公平性に留意した適切な企業債の借入れを行う必要があります。 なお、企業債の確実な償還を把握するため、新たに「企業債債務償還可能年数」※を成果指標として設定しました。	継続
⑦	遊休施設（遊休地）の活用、処分	★4	—	—	—	取組の進展に伴い終了としました。	R3完了
⑧	情報化推進による業務の効率化（ICTによる業務の効率化）	★3	★4	★4	★4	沖縄県企業局情報化推進計画の見直しに伴い、生成AIやRPAの導入に向けて取組を進めていくとともに、EUN推進員研修やIT資産管理システム研修、その他の研修を通じて人材育成に取り組んでいく必要があります。 また、本庁舎改修に伴い、適切な環境整備を図ります。	継続
⑨	情報化推進による業務の効率化（システムによる施設管理の効率化）	★4	★4	★4	★4	取組の進展に伴い終了としました。	R7完了

※ 新しい指標については用語集（p137～142）をご参照ください。

施策目標3		健全な経営の持続					
施策6		効率的な組織づくりと人材の育成					
取組		H30-R3 総合評価	R4 評価	R5 評価	R6 評価	検証結果	
①	効率的な組織の整備と適正な定員の管理	★3	★3	★4	★4	引き続き、効果的かつ効率的に業務を処理する組織体制を構築、良好な職場環境づくりに取り組む必要があります。 また、直面する課題に迅速かつ適切に対応しつつ、より一層の業務の合理化・効率化を進めるため、中長期的観点を踏まえ、適正な定員管理に努めます。	継続
②	人材の育成	★4	★4	★4	★4	引き続き、人材育成基本方針を軸として、職場・派遣研修やジョブローテーションなどを通して、人材の育成に努めます。 また、各業務でそれぞれ必要とする知識や技術力の維持・向上を図り、次世代に継承するため、研修内容の充実に取り組めます。	継続
③	国際協力の推進	★4	★4	★4	★4	これまで、JICA沖縄及び関係市町村等と連携して、海外研修員に対して研修を実施し、水道事業の運営及び水資源に関するノウハウの技術移転等を行いました。 また、JICAにおいてサモア水道公社職員向けの国別研修及び大洋州島嶼国等の水道事業者職員向けの課題別研修を実施する予定であることから、引き続き海外研修員受入れなどの取組を実施し、島嶼国等における水道分野の課題解決に向けた国際協力を推進します。	継続

施策目標3		健全な経営の持続					
施策7		工業用水の需要開拓					
取組		H30-R3 総合評価	R4 評価	R5 評価	R6 評価	検証結果	
①	工業用水の需要開拓	★4	★3	★3	★4	今後は施設の老朽化に伴う修繕、更新及び耐震化を行う必要があり、資金需要の増加が見込まれます。 このため、商工労働部等の関係機関と連携し、未売水が残る地域への新規需要開拓を行い、更なる経営の健全化に取り組む必要があります。	継続

施策目標4		県民に信頼され満足度の高い水道					
施策8		広域化の推進					
取組		H30-R3 総合評価	R4 評価	R5 評価	R6 評価	検証結果	
①	広域化の推進 (本島周辺離島8村の広域化に関する施設整備)	★2	★3	★3	★4	これまでに、本島周辺離島8村のうち7村へ水道用水供給を開始しました。 引き続き、残り1村についても供給に向けて施設整備を推進します。	継続
②	広域化の推進 (多様な広域化の検討及び県内市町村への技術支援)	★4	★4	★4	★4	引き続き、「沖縄県水道広域化推進プラン」等を踏まえ、本県水道の持続やよりよい水道サービスの提供に向け、多様な形態の水道広域化について、検討を進める必要があります。	継続

施策目標4		県民に信頼され満足度の高い水道					
施策9		情報公開の推進					
取組		H30-R3 総合評価	R4 評価	R5 評価	R6 評価	検証結果	
①	広報活動の充実	★4	★4	★5	★3	企業局の活動や水質検査の結果を公表することで、取組に対する理解を深め、透明性や信頼性を確保する必要があります。 また、歴史的資料を活用して情報発信することで、水資源の重要性を次世代に深く理解してもらう必要があります。 さらに、若い世代に対する情報発信強化のため、SNS活用など広報のあり方を検討します。	継続
②	歴史的資料の集積	★4	—	—	—	取組の進展に伴い終了としました。	R3完了

施策目標4		県民に信頼され満足度の高い水道					
施策10		環境への対応					
取組		H30-R3 総合評価	R4 評価	R5 評価	R6 評価	検証結果	
①	省エネルギー対策の推進 (省エネルギー推進計画に基づく取組実施等)	★4	★4	★4	★3	引き続き、省エネルギー推進計画に基づき、施設の効率的な運用や施設の新設及び更新時におけるエネルギーの効率化など省エネルギー対策を推進する必要があります。 なお、成果指標値を「温室効果ガス削減量」から環境報告書等で算出している「動力原単位(kWh/m³)」に改めることとします。	継続
②	省エネルギー対策の推進 (海水淡水化施設管理運転の効率化) →省エネルギー対策の推進 (海水淡水化施設・運用の効率化) ※R4以降	★3	★4	★4	★4	海水淡水化施設・運用の効率化を目的に、引き続き、豊水時の全停止の実施や夜間電力等の活用により電力使用量・薬品費の経費節減を図ります。	継続
③	省エネルギー対策等の推進 (石川浄水場高度処理施設・運用の効率化)	—	★4	★4	★4	高度処理施設の効率的な運用を目的に、引き続き、給水末端のトリハロメタン濃度低時に高度処理の半量処理を行うことで、電力量低減による省エネ、省力化を図ります。	継続
④	建設副産物等リサイクルの推進 (建設発生土の有効利用・建設廃棄物の再資源化)	★4	★4	★3	★4	これまで、特記仕様書において建設リサイクル材(ゆいくる材)の利用促進に取り組んでおり、引き続き、この取組を継続して行うことで、実績建設発生土利用率100%、建設廃棄物再資源化率100%を維持し、循環型社会の形成に寄与します。	継続
⑤	建設副産物等リサイクルの推進 (浄水発生土の有効利用)	★4	★4	★4	★4	これまで、浄水場で発生する副産物のリサイクル推進に取り組んでおり、引き続き、取組を実施することで、環境負荷の低減を図り、循環型社会の形成に貢献します。	継続
⑥	建設副産物等リサイクルの推進 (生成ベレットの有効利用)	★4	★4	★4	★4	これまで、排出分の生成ベレットについて、利活用され環境負荷の低減を図ることができました。 引き続き、この取組を継続して行うことで、生成ベレットの有効利用率100%を維持し、循環型社会の形成に寄与します。	継続

【評価区分】

- ★5 (大幅達成) : 年間計画の目標を超えて達成し、かつ、計画に定めのない項目に取り組んだ
- ★4 (達成) : 年間計画に計画通り取り組み、目標を達成した(100%以上)
- ★3 (概ね達成) : 年間計画を概ね計画通り達成した(90%以上～100%未満)
- ★2 (一部達成) : 年間計画を計画通り達成できなかった(60%以上～90%未満)
- ★1 (未達成・未着手) : 年間計画に着手したが、未達成(60%未満)・未着手

第6章 基本理念と施策目標

「現状と課題」、「今後の事業環境」を踏まえ、県民のライフラインとしての使命を果たすため、次のような基本理念を掲げます。また、この基本理念のもと、施策目標を定め、施策目標の実現に向けた施策、取組を進めていきます。

基本理念：安全な水、安定的な供給を未来につなぐ沖縄の水道



施策目標

施策目標1：安全で安心な水の供給（安全）

水質管理の充実、取水施設の適切な管理及び水質課題への対応を行うことにより、これからも安全で安心な水の供給を目指します。

施策目標2：安定した水の供給（安定）

水道施設の維持管理、計画的な整備を行うとともに、危機管理体制の拡充・強化、施設の耐震化等を推進し、これからも安定した水の供給を目指します。

施策目標3：健全かつ安定的な事業運営の持続（持続）

経営基盤の強化を図るとともに、効率的な組織体制を構築し、高度化・多様化する事業課題や県民ニーズに適切に対応できる人材を育成することにより、健全かつ安定的な事業運営の持続を目指します。

施策目標4：県民に信頼され満足度の高い水道（信頼）

水道広域化の推進、広報活動の充実及び事業活動と環境との調和に努めることにより、県民に信頼され満足度の高い水道を目指します。

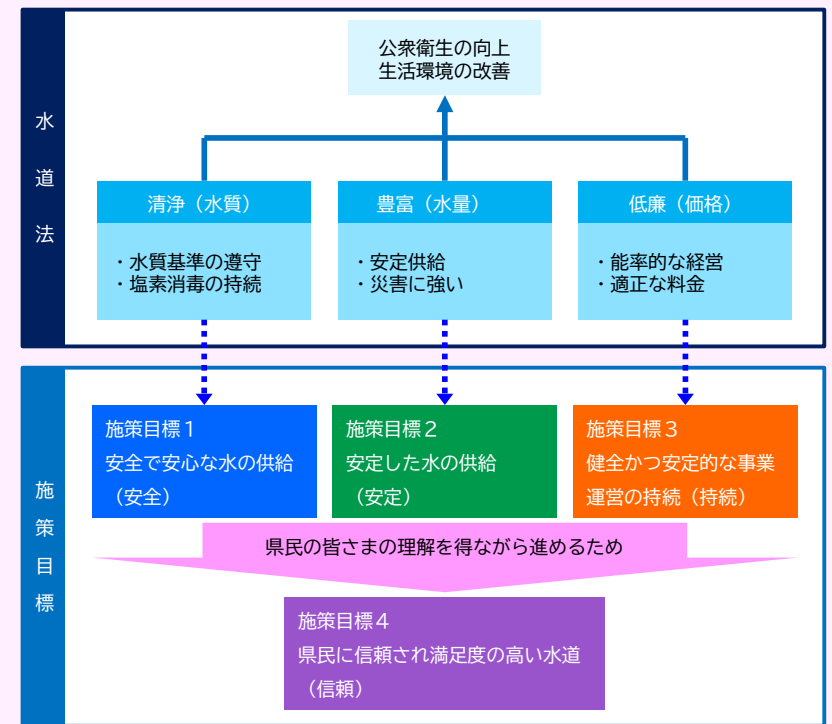
<水道法と中長期計画の施策目標>

水道法の第1条には、次のように書かれています。

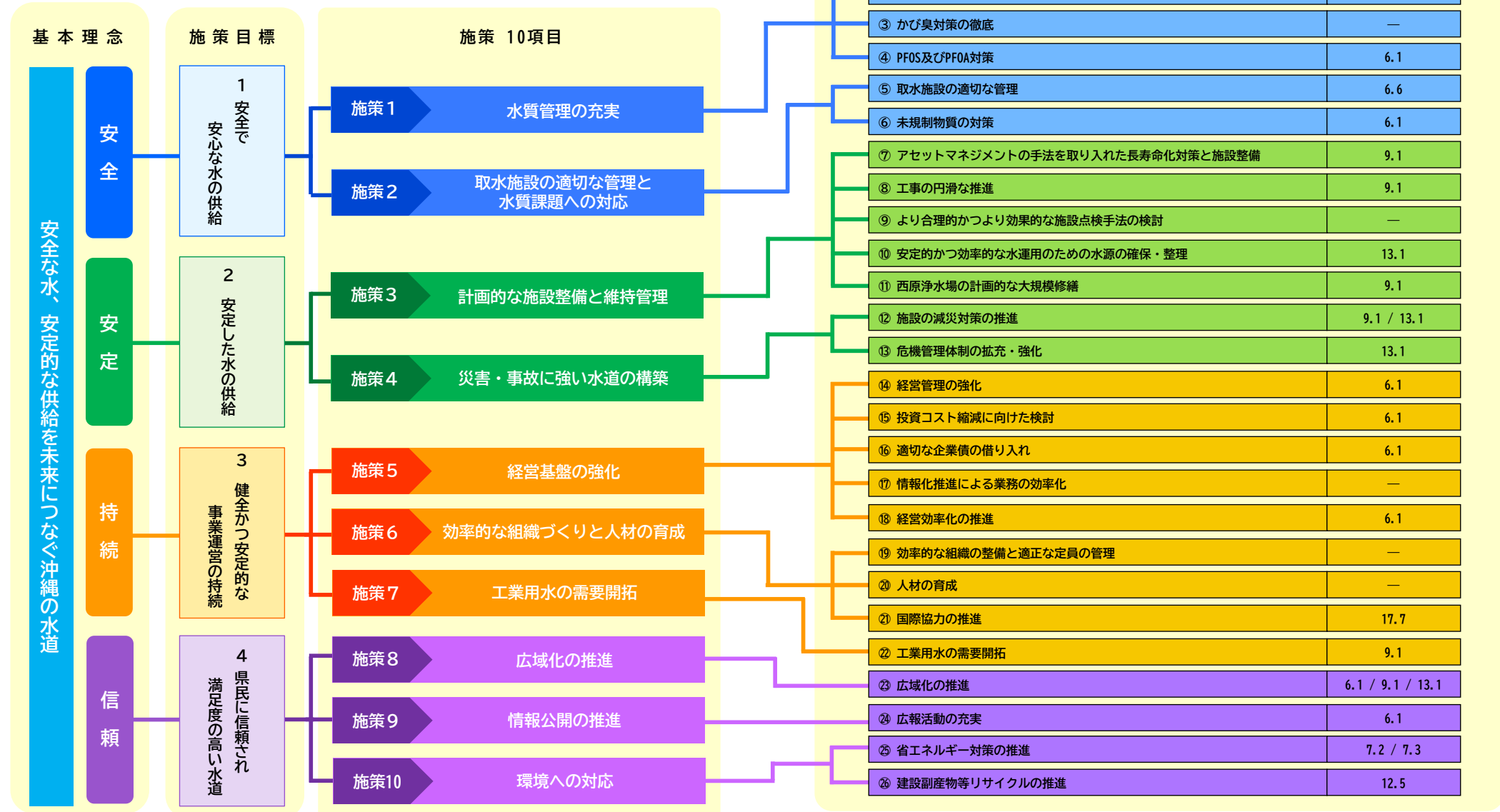
（この法律の目的）

第一条 この法律は、水道の布設及び管理を適正かつ合理的ならしめるとともに、水道の基盤を強化することによって、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もつて公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与することを目的とする。

この、「清浄にして豊富低廉な水の供給」というワードは、水道事業を営むうえで核となる部分であり、これを基に沖縄県企業局中長期計画の施策目標を掲げています。



施策目標の達成に向けて、「施策」として枠組みを整理し、施策を構成する「取組」を行います。また、各取組の達成水準を明確にし、定量的に示すことのできる達成水準は「成果指標」として数値化します。なお、「取組」の年次計画は、当面4年分を示し、その後は、PDCAサイクルによる検証結果を踏まえて設定します。



施策・取組とSDGsとの関係

沖縄県では、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の将来像の実現に向け、SDGsを推進することで、新たな時代に対応した持続可能な沖縄の発展を目指しています。企業局は、本計画に基づく施策、取組を実施することで、SDGsを推進します。

施策目標	施策	取組	関連するターゲット
1 安全で安心な水の供給	1 水質管理の充実	①水質の管理	6.1
		②トリハロメタン低減化対策	6.1
		③かび臭対策の徹底	—
		④PFOS及びPFOA対策	6.1
	2 取水施設の適切な管理と水質課題への対応	⑤取水施設の適切な管理	6.6
		⑥未規制物質の対策	6.1
2 安定した水の供給	3 計画的な施設整備と維持管理	⑦アセットマネジメントの手法を取り入れた長寿命化対策と施設整備	9.1
		⑧工事の円滑な推進	9.1
		⑨より合理的かつより効果的な施設点検手法の検討	—
		⑩安定的かつ効率的な水運用のための水源の確保・整理	13.1
		⑪西原浄水場の計画的な大規模修繕	9.1
		⑫施設の減災対策の推進	9.1 13.1
	4 災害・事故に強い水道の構築	⑬危機管理体制の拡充・強化	13.1
		⑭経営管理の強化	6.1
3 健全な経営の持続	5 経営基盤の強化	⑮投資コスト縮減に向けた検討	6.1
		⑯適切な企業債の借入れ	6.1
		⑰情報化推進による業務の効率化	—
		⑱経営効率化の推進	6.1
		⑲効率的な組織の整備と適正な定員の管理	—
	6 効率的な組織づくりと人材の育成	⑳人材の育成	—
		㉑国際協力の推進	17.7
		㉒工業用水の需要開拓	9.1
	7 工業用水の需要開拓	㉓広域化の推進	6.1 9.1 13.1
		㉔広報活動の充実	6.1
4 県民に信頼され満足度の高い水道	9 情報公開の推進	㉕省エネルギー対策等の推進	7.2 7.3
		㉖建設副産物等リサイクルの推進	12.5
	10 環境への対応		

※関連するSDGsゴール・ターゲットの内容

SDGsゴール	ターゲット
 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	<p>ゴール6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>
	<p>6.1 2030年までに、全ての人の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成する。</p> <p>6.6 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。</p>
 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>ゴール7 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>
	<p>7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p>
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>ゴール9 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>
	<p>9.1 全ての人の、安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。</p>
 <p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<p>ゴール12 持続可能な生産消費形態を確保する</p>
	<p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>
 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>ゴール13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>
	<p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。</p>
 <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>	<p>ゴール17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化</p>
	<p>17.7 開発途上国に対し、譲渡・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する。</p>

各施策ページの見方

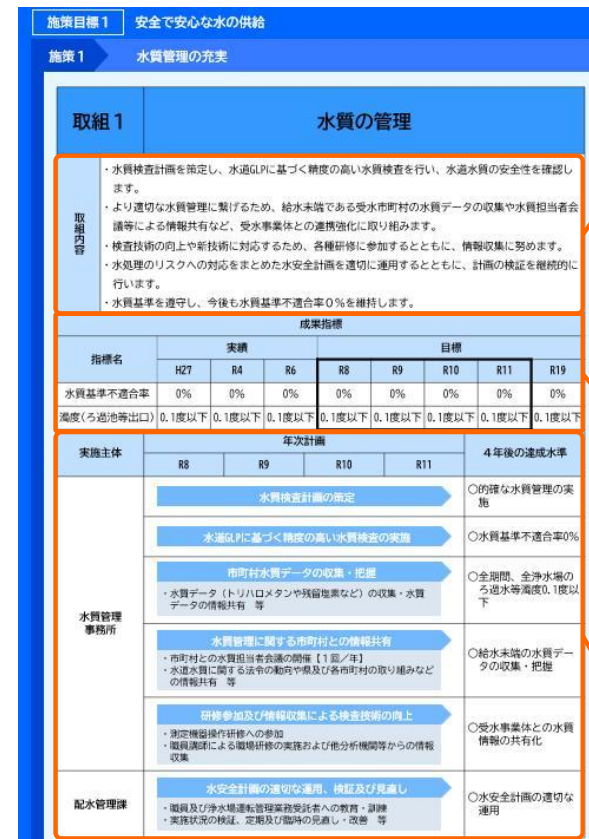


施策の方向性
施策目標を達成するための施策の報告性を示しています。

主要な課題
各種施策に対応する主要な課題を示しています。

課題解決に向けた取組
課題解決に向けた各種取組と設定された成果指標を示しています。

各取組ページの見方



取組内容
施策を進めるための取組の概要を説明しています。

成果指標
取組に設定した成果指標の実績と目標を示しています。
なお、実績については中長期計画策定当初の基準年度であるH27年度、前回計画見直し時の基準年度であるR4年度、最新値R6年度を掲載し、目標については直近4年であるR8～R11年度(太枠内)と中長期計画最終年度R19年度を掲載しています。

年次計画
各年度の取組計画と活動指標を示しています。

施策 1

水質管理の充実

関連SDGs
(参考)



施 策 の 方 向 性

水道GLP検査体制による水質検査の信頼性確保や水質課題への対応、受水事業体と連携した管理体制の構築など、水質管理の充実に取り組みます。

主 要 な 課 題

- ・ トリハロメタン、硬度、かび臭など水質課題への対応
- ・ PFOS及びPFOAへの対応
- ・ 受水事業体と連携した水質管理

課題解決に向けた取組

取組 番号	取組名	成果指標					
		指標名	実績			目標	
			H27	R4	R6	R11	R19
1-1	水質の管理 (的確な水質管理の実施等)	水質基準不適合率	0%	0%	0%	0%	0%
		濁度（ろ過池等出口）	0.1度以下	0.1度以下	0.1度以下	0.1度以下	0.1度以下
1-2	水質の管理(水安全計画の適切な運用、検証及び見直し)	—	—	—	—	—	—
2	トリハロメタン低減化対策	総トリハロメタン及びブロモジクロロメタン	基準値の70%以下	基準値の70%以下	基準値の70%以下	基準値の70%以下	基準値の70%以下
3	かび臭対策の徹底	ジェオスミンの濃度	3ng/L	5ng/L以下	10ng/L以下	5ng/L以下	5ng/L以下
		2-メチルイソボルネオール濃度	2ng/L	2ng/L以下	5ng/L以下	5ng/L以下	5ng/L以下
4-1	PFOS及びPFOA対策 (更なる低減化に向けた対策の実施等)	PFOS及びPFOAの合計値の濃度	—	3ng/L	平均3ng/L未満(最大6ng/L)	50ng/L以下の遵守、更なる低減	50ng/L以下の遵守、更なる低減
4-2	PFOS及びPFOA対策 (検査体制の充実及び監視強化)	—	—	—	—	—	—

施策目標 1

安全で安心な水の供給

施策 1

水質管理の充実

取組 1		水質の管理							
取組内容	<ul style="list-style-type: none">・ 水質検査計画を策定し、水道GLPに基づく精度の高い水質検査を行い、水道水質の安全性を確認します。・ より適切な水質管理に繋げるため、給水末端である受水市町村の水質データの収集や水質担当者会議等による情報共有など、受水事業体との連携強化に取り組みます。・ 検査技術の向上や新技術に対応するため、各種研修に参加するとともに、情報収集に努めます。・ 水処理のリスクへの対応をまとめた水安全計画を適切に運用するとともに、計画の検証を継続的に行います。・ 水質基準を遵守し、今後も水質基準不適合率 0 % を維持します。								
	成果指標								
	指標名	実績			目標				
		H27	R4	R6	R8	R9	R10	R11	R19
	水質基準不適合率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	濁度(ろ過池等出口)	0.1度以下	0.1度以下	0.1度以下	0.1度以下	0.1度以下	0.1度以下	0.1度以下	0.1度以下
実施主体	年次計画						4年後の達成水準		
	R8	R9	R10	R11					
水質管理事務所	水質検査計画の策定						○的確な水質管理の実施		
	水道GLPに基づく精度の高い水質検査の実施						○水質基準不適合率0%		
	市町村水質データの収集・把握 ・ 水質データ（トリハロメタンや残留塩素など）の収集・水質データの情報共有 等						○全期間、全浄水場のろ過水等濁度0.1度以下		
	水質管理に関する市町村との情報共有 ・ 市町村との水質担当者会議の開催【1回/年】 ・ 水道水質に関する法令の動向や県及び各市町村の取り組みなどの情報共有 等						○給水末端の水質データの収集・把握		
	研修参加及び情報収集による検査技術の向上 ・ 測定機器操作研修への参加 ・ 職員講師による職場研修の実施および他分析機関等からの情報収集						○受水事業体との水質情報の共有化		
配水管理課	水安全計画の適切な運用、検証及び見直し ・ 職員及び浄水場運転管理業務受託者への教育・訓練 ・ 実施状況の検証、定期及び臨時の見直し・改善 等						○水安全計画の適切な運用		

施策目標 1		安全で安心な水の供給						
施策 1		水質管理の充実						
取組 2		トリハロメタン低減化対策						
取組内容	・適切な浄水処理や水運用を行い、市町村モニタリング地点におけるトリハロメタンを水質基準値の70%以下に抑制します。							
	成果指標							
指標名	実績			目標				
	H27	R4	R6	R8	R9	R10	R11	R19
総トリハロメタン及びブロモジクロロメタン	基準値の70%以下	基準値の70%以下	基準値の70%以下	基準値の70%以下	基準値の70%以下	基準値の70%以下	基準値の70%以下	基準値の70%以下
実施主体	年次計画					4年後の達成水準		
	R8	R9	R10	R11				
水質管理事務所	凝集剤注入適正化による低減化対策の実施					○市町村モニタリング地点で全期間、総トリハロメタン及びブロモジクロロメタンが基準値の70%以下		
	市町村モニタリング地点における状況調査							
	・市町村モニタリング地点におけるトリハロメタン調査を実施							

施策目標 1		安全で安心な水の供給							
施策 1		水質管理の充実							
取組 3		かび臭対策の徹底							
取組内容	・安心な水の供給を行うため、かび臭物質であるジェオスミン、2-メチルイソボルネオール(2-MIB)について、水源や浄水場出口等の定期的な検査により監視を行い、かび臭物質の濃度上昇時には粉末活性炭注入など、適切な対応を行います。								
	成果指標								
	指標名	実績			目標				
		H27	R4	R6	R8	R9	R10	R11	R19
ジェオスミンの濃度	3ng/L	5ng/L以下	10ng/L以下	5ng/L以下	5ng/L以下	5ng/L以下	5ng/L以下	5ng/L以下	
2-メチルイソボルネオールの濃度	2ng/L	2ng/L以下	5ng/L以下	5ng/L以下	5ng/L以下	5ng/L以下	5ng/L以下	5ng/L以下	
実施主体	年次計画					4年後の達成水準			
	R8	R9	R10	R11					
水質管理事務所	浄水場出口等における浄水の定期検査					○全期間、ジェオスミンの濃度が5ng/L以下、2-メチルイソボルネオールの濃度が5ng/L以下			
	水源の調査								
	・水源（河川やダム）や浄水場におけるモニタリングの実施								
	かび臭物質濃度上昇時の適切な対応								
	・かび臭部屋濃度上昇時における臨時調査や粉末活性炭注入による除去の実施								

施策2

取水施設の適切な管理と
水質課題への対応関連SDGs
(参考)

施策の方向性

安全で安心な水の供給に不可欠な、取水施設の適切な管理や水質課題への対応を推進します。

主要な課題

- ・ 水源保全を目的とした取水施設の適切な管理
- ・ 未規制物質、生物関連障害への対応

課題解決に向けた取組

取組番号	取組名	指標名	成果指標				
			実績			目標	
			H27	R4	R6	R11	R19
5-1	取水施設の適切な管理 (水源の水質検査、汚染源調査)	—	—	—	—	—	—
5-2	取水施設の適切な管理 (堆積土砂の除去、河川維持流用の確保等)	—	—	—	—	—	—
5-3	取水施設の適切な管理 (山城ダム湖面管理等)	—	—	—	—	—	—
5-4	取水施設の適切な管理 (堆積土砂等の除去)	—	—	—	—	—	—
5-5	取水施設の適切な管理 (水源地域の環境保全活動の促進)	—	—	—	—	—	—
6	未規制物質の対策	—	—	—	—	—	—

施策目標 1 安全で安心な水の供給

施策1 水質管理の充実

取組4

PFOS及びPF0A対策

取組内容

- ・ 水道水質基準値（PFOS及びPF0Aの合計値が50ng/L以下）を遵守するとともに、更なる低減に取り組めます。
- ・ PFOS及びPF0Aに関する国内及び海外での規制や処理技術について、情報の収集に努めます。
- ・ 関係機関・関係部局と連携し、水道水源汚染の原因究明に努めます。
- ・ 適切な水質管理の実施等により水道水の安全性が確保されていることについて、広く県民に周知します。
- ・ 検査体制の充実を図るとともに、水源での汚染状況の把握や浄水処理工程での処理状況の確認など、監視を強化します。

成果指標

指標名	実績			目標				
	H27	R4	R6	R8	R9	R10	R11	R19
PFOS及びPF0Aの合計値の濃度	—	3ng/L	平均3ng/L未満 (最大6ng/L)	50ng/L以下の遵守、 更なる低減	50ng/L以下の遵守、 更なる低減	50ng/L以下の遵守、 更なる低減	50ng/L以下の遵守、 更なる低減	50ng/L以下の遵守、 更なる低減
実施主体	年次計画						4年後の達成水準	
	R8	R9	R10	R11				
配水管理課	水質基準の遵守及び更なる低減化対策						○全期間、水道水質基準値（PFOS及びPF0Aの合計値が50ng/L以下）の遵守及び更なる低減	
	・ 北部ダム水等の融通 ・ 硬度低減化施設への粒状活性炭導入（R8） ・ 粒状活性炭取り替え後の状況確認							
	国内外の規制や処理技術に係る情報の収集							
	原因究明に向けた関係機関等との連携した対応							
	PFOS及びPF0A対策に関する県民への周知							
水質管理事務所	PFOS及びPF0Aの水源での汚染状況の監視と、 浄水場での処理状況の確認						○情報の収集	
	検査体制の充実及び監視強化							
水質管理事務所	・ 精度の高い検査の実施や検査項目の拡充 ・ 環境省受託調査研究等と連携した国内外のPFOS及びPF0Aの動向に関する情報収集等の実施							

施策目標 1 安全で安心な水の供給

施策 2 取水施設の適切な管理と水質課題への対応

取組 5		取水施設の適切な管理			
取組内容	・ 水源の水質検査や汚染源調査を実施し、水源の状況監視・把握に努めます。 ・ 魚道のモニタリング調査、堆積土砂の除去、湖面管理（繁殖した植物の除去等）及び河川維持流量の確保など、取水施設の適切な管理に努めます。 ・ 水源保全を目的として、水源地域の環境保全活動を促進します。				
実施主体	年次計画				4年後の達成水準
	R8	R9	R10	R11	
水質管理事務所	水源の水質検査、汚染源調査				○水源水質、汚染源の監視、把握による的確な水源監視
	・ 水質検査計画に基づく水質検査 ・ 水源集水域における汚染源となりうる施設等の把握				
久志浄水管理事務所	堆積土砂の除去、河川維持流用の確保				○堆積土砂の除去、河川維持流用の確保など、取水施設の適切な管理の実施
	・ 維持用水路確認、取水ゲート開閉動作確認、取水口塵芥・土砂除去、ラバーダム起立・倒伏、湖面状態の確認、その他、異常の有無確認 ・ 角落とし点検記録（維持流量確認）				
石川浄水管理事務所	湖面管理				○山城ダムの適切な管理の実施
	・ 山城ダム湖面管理（ダム設備点検、ダム湖面管理、松食い虫防除対策等）				
北谷浄水管理事務所	長田川及び比謝川取水ポンプ場の堆積土砂除去、河川維持流量の確保など				○堆積土砂の除去など、取水施設の適切な管理の実施
	・ 堆積土砂の除去、湖面管理など取水施設の適切な管理の実施				
配水管理課総務課	水源地域における環境保全活動の支援				○水源地域に対する環境保全活動の促進
	・ 水源地域環境保全事業（知事部局との共同事業）の実施 ・ 水源環境保全活動支援事業の実施				

施策目標 1 安全で安心な水の供給

施策 2 取水施設の適切な管理と水質課題への対応

取組 6		未規制物質の対策			
取組内容	・ 今後、課題となることが見込まれる未規制物質や生物関連障害などについて、情報収集や対応策の検討に取り組みます。 ・ 要検討PFASに関する国内及び海外での規制や処理技術について、情報の収集に努めます。				
実施主体	年次計画				4年後の達成水準
	R8	R9	R10	R11	
水質管理事務所	情報の収集及び対応策の検討				○情報収集及び対応策の検討
	・ 国等による研究（環境省受託調査研究など）への参加 ・ 関係機関等からの情報収集				○的確な未規制物質等の対策実施

<解説> 未規制物質

「水質基準項目」は水道法第4条に基づき設定される52項目で、「水質管理目標設定項目」は厚生労働省健康局水道課長通知（平成15年10月10日健水発第1010001号）に基づき設定される26項目となっており、これらは逐次改正により毎年見直しが行われています。

これらに入っていない物質を「未規制物質」としており、「水質基準項目」や「水質管理目標設定項目」に入ってくる物質があるのか、若しくは、別途管理が必要になる物質があるのか随時確認を行っているところです。

施策3

計画的な施設整備 と維持管理

関連SDGs
(参考)



施策の方向性

経済性を発揮しつつ、施設機能を維持するため、アセットマネジメントの手法を取り入れ、水道施設の長寿命化対策や計画的な老朽化施設の更新を推進します。
また、よりよい水道システムを構築するため、技術課題の解決に向けて取り組みます。

主要な課題

- ・ 計画的な老朽化施設の更新
- ・ 水道施設の適切な維持管理と長寿命化
- ・ 人口減少社会到来と将来の水需要を踏まえた施設の規模及び配置の適正化
- ・ より合理的かつより効果的な施設点検手法の検討
- ・ 広域化に伴う本島周辺離島8村の水源の確保
- ・ 水質、水量、コストに課題がある水源の整理

課題解決に向けた取組

取組 番号	取組名	成果指標					
		指標名	実績			目標	
			H27	R4	R6	R11	R19
7-1	アセットマネジメントの手法を取り入れた長寿命化対策と施設整備(修繕計画に基づく施設の修繕)	有効率	98%	99%	99%	有効率(98%)の維持	有効率(98%)の維持
7-2	アセットマネジメントの手法を取り入れた長寿命化対策と施設整備(施設の規模及び配置の適正化の検討・実施等)	管路整備進捗率	4%	25%	29%	46%	100%
8	工事の円滑な推進	国庫補助事業当該年度執行率(現年予算・支出ベース)	—	60.9%	69.5%	80%以上	80%以上
9	より合理的かつより効果的な施設点検手法の検討	—	—	—	—	—	—
10	安定的かつ効率的な水運用のための水源の確保・整理(水利権の更新等)	—	—	—	—	—	—
11	西原浄水場の計画的な大規模修繕	—	—	—	—	—	—

施策目標 2

安定した水の供給

施策3

計画的な施設整備と維持管理

取組 7

アセットマネジメントの手法を取り入れた 長寿命化対策と施設整備

取組内容

- ・ 施設機能の維持、ライフサイクルコストの低減を図るため、計画的な施設点検、修繕などの長寿命化対策を推進します。
- ・ 中長期的な視点から、現資産の状態を適切に診断・評価のうえ、将来の施設更新・修繕計画に反映するアセットマネジメントの手法を取り入れて、計画的な施設整備を実施します。
- ・ 施設更新等の時機に合わせて、水需要の動向や災害・事故時の対応、気候変動に伴う影響等を踏まえた施設の規模及び配置の適正化(ダウンサイジング、統廃合等)に取り組みます。

成果指標

指標名	実績			目標				
	H27	R4	R6	R8	R9	R10	R11	R19
有効率	98%	99%	99%	有効率(98%)の維持	有効率(98%)の維持	有効率(98%)の維持	有効率(98%)の維持	有効率(98%)の維持
管路整備進捗率	4%	25%	29%	39%	42%	44%	46%	100%

実施主体	年次計画				4年後の達成水準
	R8	R9	R10	R11	
経営計画課 各浄水 管理事務所	アセットマネジメントの手法を取り入れた 修繕計画に基づく施設の修繕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設点検等による状態把握を踏まえた長期修繕計画の見直し ・ 長期修繕計画等に基づいた施設の修繕及び小規模改良の実施 				○点検指針及び修繕計画に基づく適切な施設管理の実施
経営計画課	施設の状況を把握し、施設整備計画に反映 施設整備計画の進捗管理、課題への対応 <div> <div>管路整備 延長3.6Km</div> <div>管路整備 延長2.8Km</div> <div>管路整備 延長4.0Km</div> <div>管路整備 延長2.5Km</div> </div> 施設の規模及び配置の適正化の検討・実施 (浄水場、管路など) <div> <div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管路老朽度調査結果を踏まえた管路整備計画の見直し検討 ・ 将来的な水道施設のあり方検討 </div> <div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管路老朽度調査結果を踏まえた管路整備計画の見直し検討 ・ 将来的な水道施設のあり方に関する基本構想(仮称)の策定 </div> <div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管路老朽化状況及び将来的な水道施設のあり方に関する基本構想(仮称)に基づく施設整備計画の検討 </div> </div>				○計画的な施設整備の実施：ミクロマネジメントによる各施設の必要情報を共有し、施設整備計画に反映させる ○将来的な水道施設のあり方に関する基本構想(仮称)の策定及び施設整備計画への同構想の反映

施策目標 2

安定した水の供給

施策 3

計画的な施設整備と維持管理

取組 8

工事の円滑な推進

取組内容

- ・施設整備にあたっては、工事の品質確保はもとより、老朽化施設の更新等を計画どおりに実施するため、工事の円滑な執行に努めます。

成果指標

指標名	実績			目標				
	H27	R4	R6	R8	R9	R10	R11	R19
国庫補助事業 当該年度執行率 (現年予算・支出 ベース)	—	60.9%	69.5%	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上

実施主体

年次計画

4年後の達成水準

発注計画及び設計の精度向上

- ・課内チェック機能の拡充・強化
(課内チェック体制の構築、複数人による確認など)
- ・課内研修等による職員の意識向上 等

新技術の積極的活用

- ・NETIS(新技術情報提供システム)等を活用した先進事例の情報収集
- ・発注案件への新技術採用の検討 等

総合評価方式での発注拡大

- ・総合評価方式発注の活用

建設課

○工事の円滑な推進

○国庫補助事業当該年度執行率(現年予算・支出ベース): 80%以上

施策目標 2

安定した水の供給

施策 3

計画的な施設整備と維持管理

取組 9

より合理的かつより効果的な施設点検手法の検討

取組内容

- ・新たな点検手法の活用など、より合理的かつより効果的な施設の点検手法のあり方を検討し、施設機能を適切に維持するとともに、維持管理業務の合理化や計画的な修繕及び更新によるライフサイクルコストの低減を図ります。

実施主体

年次計画

4年後の達成水準

経営計画課

点検指針の検証・見直し

- ・現行点検指針の課題等の整理
- ・他府県の状況把握
- ・新たな点検手法等の情報収集

- ・現行点検指針の課題等を踏まえた見直し検討

- ・点検指針の改正
- ・新たな点検指針による施設点検の実施

- ・新たな点検指針の検証

○より合理的かつより効果的な施設点検の実施

<ドローンを活用した施設点検手法>

地理的条件により多くの水道施設を保有する沖縄県企業局では、今後、ドローンを活用した維持管理の効率化が期待されます。例えば、水管橋や浄水場設備の点検に導入すれば、点検時間の短縮に加え、足場設置の手間やコストの削減、職員の転落リスク低減などが図れます。



画像引用元:

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/watersupply_sewerage/jyouge_dx/pdf/suidou29.pdf

(国土省上下水道DX技術カタログ「ドローンによる水道添架管路及び水管橋の点検調査技術」株式会社ジャパン・インフラ・ウェイマークより)

施策目標 2

安定した水の供給

施策 3

計画的な施設整備と維持管理

取組10		安定的かつ効率的な水運用のための 水源の確保・整理			
取組 内容	・ 安定的かつ効率的な水運用を行うため、将来の水需要や気候変動等による水源能力への影響等も踏まえながら、課題のある水源の運用方法や取扱いを検討します。				
	年次計画				4年後の達成水準
実施主体	R8	R9	R10	R11	
経営計画課 建設課	水源の確保（水利権の更新等）				○安定的かつ効率的な 水運用の実施
	水需要や水源能力等に応じた水源の検討 （水源計画の検討）				
	・ 課題を有する水源の取扱い検討（水量面、水質面、維持管理コスト面）	・ 課題を有する水源の取扱い検討（水量面、水質面、維持管理コスト面） ・ 座間味ダムに係る権利等の取得	・ 課題を有する水源の取扱い検討（水量面、水質面、維持管理コスト面）	・ 課題を有する水源の取扱い検討（水量面、水質面、維持管理コスト面） ・ 天願川水利権の更新	

取組11		西原浄水場の計画的な大規模修繕			
取組内容	<ul style="list-style-type: none">施設の規模及び配置の適正化の検討と歩調を合わせつつ、安定供給を図るために、計画的に西原浄水場の大規模修繕を実施します。排水処理設備の負荷低減を図るための検討を行い、適正な運転方法の確立、大規模修繕への反映により、安定供給を図ります。				
実施主体	年次計画				4年後の達成水準
	R8	R9	R10	R11	
西原浄水 管理事務所	調査設計・修繕・更新工事				○計画的な修繕・更新 工事の実施
	排水処理設備の負荷低減のための検討				

施策 4

災害・事故に強い水道の構築

関連SDGs
(参考)

施策の方向性

災害や事故に強い水道を構築するため、水道施設の耐震化などのハード面、職員の教育・訓練などのソフト面双方の取組を推進します。

主要な課題

- ・施設の耐震化等減災対策の更なる推進
- ・危機管理体制の拡充・強化

課題解決に向けた取組

取組 番号	取組名	成果指標					
		指標名	実績			目標	
			H27	R4	R6	R11	R19
12	施設の減災対策の推進	浄水施設の耐震化率	38.7%	38.9%	39.1%	69.0%	100%
		管路の耐震適合率	40.0%	45.8%	46.8%	49.3%	54.2%
13	危機管理体制の拡充・強化	訓練の実施項目	－	7項目	6項目	6項目	6項目

施策目標 2

安定した水の供給

施策 4

災害・事故に強い水道の構築

取組12

施設の減災対策の推進

取組内容

- 施設の耐震化については、1日平均送水量（約40万m³）に相当する施設能力を確保することを目標に、耐震化計画に基づき、施設の耐震化を着実に進めるとともに、将来的な水道施設のあり方検討を踏まえ、計画の検証・適宜見直しを行います。
- 津波、台風時の浸水等に備え、浄水場等の基幹施設では、電気・機械設備の建物内高層階への移設や予備品の確保による迅速な復旧体制の構築を図るとともに、中長期的には土木構造物の更新時等の適切な時機に合わせて施設の移転配置等の見直しも含めて検討します。
- 災害や事故の発生時において、導・送水管路の相互融通強化を図るため、連絡管等の検討及び整備を推進します。

成果指標

指標名	実績			目標				
	H27	R4	R6	R8	R9	R10	R11	R19
浄水施設の耐震化率	38.7%	38.9%	39.1%	39.2%	39.3%	39.3%	69.0%	100%
管路の耐震適合率	40%	45.8%	46.5%	46.8%	47.3%	47.1%	49.1%	54.2%

実施主体	年次計画				4年後の達成水準
	R8	R9	R10	R11	
経営計画課 建設課	耐震化計画に基づく施設耐震化の実施、計画の検証・見直し ・施設耐震化の実施及び計画の検証・見直し（将来的な水道施設のあり方検討と連動）				○浄水施設の耐震化率：69.0%
	基幹施設の津波による浸水対策 ・基幹施設における津波対策の実施 ・平南取水ポンプ場復旧事業（出水対策）の実施				○管路の耐震適合率：49.1%
	管路の相互融通強化の検討・実施 ・相互融通強化に係る検討（将来的な水道施設のあり方検討と連動）				○年次計画に基づく施設耐震化・出水対策の推進
					○耐震化計画、出水対策計画（仮称）の検証・見直し

施策目標 2

安定した水の供給

施策 4

災害・事故に強い水道の構築

取組13

危機管理体制の拡充・強化

取組内容

- 職員の危機管理能力の向上を目的として、危機管理マニュアル等に基づき、教育・訓練を実施します。
- 危機管理関連文書については、事業環境の変化や教育・訓練などの実施を踏まえ、検証を継続的にを行い、適宜、改正を行います。
- 災害や事故の発生時に備え、事業継続計画の検証を継続的にを行い、適宜改正を行います。
- サイバー攻撃を受けても安定期な給水が可能となるよう、サイバーセキュリティ対策を実施します。
- 危機管理体制の向上のため、受水事業者等との連携を強化します。
- 施設復旧時の資材調達及び道路・電力等の確保に係る関係機関との連携を強化します。
- より安定的な給水を確保するため、調整池運用状況の改善（有効容量の最大活用）に取り組みます。

成果指標

指標名	実績			目標				
	H27	R4	R6	R8	R9	R10	R11	R19
訓練の実施項目	—	7項目	6項目	6項目	6項目	6項目	6項目	6項目

実施主体	年次計画				4年後の達成水準
	R8	R9	R10	R11	
配水管理課 各浄水管理事務所 水質管理事務所	危機管理関連文書等に基づく教育・訓練の実施、継続的な検証・見直し ・危機管理マニュアルなどに基づく各種訓練の実施 ・事業継続計画及び危機管理マニュアルなどの継続的な検証・見直し 等				○実効性のある危機管理関連文書の整備（改正）
	監視設備に関するセキュリティ対策の実施 ・サイバーセキュリティガイドラインに基づく対策の実施 ・監視制御システムの導入等に係る国への審査				○教育・訓練、関係機関との連携強化などの取組が行われ、危機管理体制が拡充強化されている。
	受水事業者等との連携強化 ・受水事業者との合同による訓練の実施 ・応急給水に係る連携強化の検討				○サイバー攻撃を受けた際においても安定的な給水の確保
	施設復旧時の資材調達、道路・電力等の確保に係る関係機関との連携強化 ・沖縄防災連絡会との連携による対策の検討				
	調整池運用状況の改善（有効容量最大活用） ・調整池内部点検及び清掃、設備改良等				

施策5 経営基盤の強化



施策の方向性

経営管理の強化、企業債の適正な管理及びICTによる業務の効率化など、経営基盤を強化するための取組を行います。

主要な課題

- ・ 物価高騰などに伴う給水原価の増加
- ・ 施設の更新、耐震化、広域化などに伴う資金需要の増加

課題解決に向けた取組

取組番号	取組名	指標名	成果指標				
			実績			目標	
			H27	R4	R6	R11	R19
14-1	経営管理の強化 (変動費の管理及び分析等)	—	—	—	—	—	—
14-2	経営管理の強化 (投資・財政計画の管理等)	総収益対総費用比率	水道 103.1% 工水 105.0%	水道 100.0% 工水 102.6%	水道 99.3% 工水 105.0%	水道 105%以上 工水 101%以上	水道 105%以上 工水 101%以上
		料金回収率※1	水道 104.2% 工水 89.2%	水道 99.8% 工水 97.6%	水道 96.1% 工水 99.9%	水道 107%以上 工水 97%以上	水道 107%以上 工水 100%以上
15	投資コスト縮減に向けた検討 (施設規模見直しによるコスト縮減の検討等)	—	—	—	—	—	—
16	適切な企業債の借り入れ	企業債残高対給水収益比率	水道 435.8% 工水 209.0%	水道 359.0% 工水 79.4%	水道 308.1% 工水 52.9%	水道 300%以下 工水 222%以下	水道 300%以下 工水 222%以下
		企業債債務償還可能年数※2	水道 15.4年 工水 13.8年	水道 14.0年 工水 1.5年	水道 17.8年 工水 2.8年	水道 20年以内 工水 20年以内	水道 20年以内 工水 20年以内
17-1	情報化推進による業務の効率化 (ICTによる業務の効率化)	—	—	—	—	—	—
17-2	情報化推進による業務の効率化 (システムによる施設管理の効率化)	—	—	—	—	—	—
18	経営効率化の推進	—	—	—	—	—	—

※1 料金回収率の説明については、p142をご参照ください。

※2 企業債債務償還可能年数の説明については、p138をご参照ください。

施策目標 3

健全かつ安定的な事業運営の持続

施策5 経営基盤の強化

取組14		経営管理の強化							
取組内容	<ul style="list-style-type: none">・ 給水収益及び経費の大きな割合を占める動力費、薬品費などの管理の強化により、経営上の問題を早期に把握するとともに職員のコストに対する意識の啓発を図り、効率的な事業運営を目指します。・ 決算書の公表などを通じて、分かりやすい財政状況の公開に努めます。・ 安定的な経営を持続するため、投資・財政計画の管理を行い、中長期的な経営上の課題を早期に把握し、改善策の検討を行います。また、経営の状況、見通しを踏まえ、概ね4年ごとに、適切な料金水準を検討し、受水事業体へ適時情報を提供します。								
	成果指標								
	指標名	実績			目標				
		H27	R4	R6	R8	R9	R10	R11	R19
総収益対総費用比率	水道 103.1% 工水 105.0%	水道 100.0% 工水 102.6%	水道 99.3% 工水 105.4%	水道 100%以上 工水 89%以上	水道 105%以上 工水 100%以上	水道 105%以上 工水 101%以上	水道 105%以上 工水 101%以上	水道 105%以上 工水 101%以上	
料金回収率	水道 104.2% 工水 89.2%	水道 99.8% 工水 97.6%	水道 96.1% 工水 99.9%	水道 100%以上 工水 75%以上	水道 107%以上 工水 93%以上	水道 107%以上 工水 96%以上	水道 107%以上 工水 97%以上	水道 107%以上 工水 100%以上	
実施主体	年次計画					4年後の達成水準			
	R8	R9	R10	R11					
総務課 経理課 各浄水 管理事務所	<div>給水収益および変動費の月次管理等による 年度途中の状況分析、職員のコスト意識の啓発</div> <ul style="list-style-type: none">・ 給水収益及び変動費の月次管理による年度途中の経営分析・ ポータルサイト等を活用した月次管理情報の職員周知 等 <div>決算書の公表、分かりやすい経営状況の公開</div> <ul style="list-style-type: none">・ 決算書公表に併せて、県民に経営状況等を分かりやすく公開する。					○月次管理等による経営管理の強化			
経営計画課	<div>中長期投資・財政計画の管理・課題への対応</div> <ul style="list-style-type: none">・ 予算・決算を反映した財政見通しの作成・分析・ 中長期的な経営上の課題に対する対応策の検討 等 <div>料金水準の検討</div>					○安定した経営の継続			

施策目標3 健全かつ安定的な事業運営の持続
施策5 経営基盤の強化

取組15		投資コスト縮減に向けた検討				
取組内容		年次計画				4年後の達成水準
		R8	R9	R10	R11	
経営計画課 建設課	<ul style="list-style-type: none"> 建設改良事業費への支出負担が増加するなか、新たな発注方式・官民連携手法の導入（設計・施工一括発注（DB）方式など）や、将来的な水道施設のあり方検討に基づく施設の規模及び配置の適正化（ダウンサイジング、統廃合等）などの検討を推進し、投資コストの縮減に取り組みます。 					
		新たな発注方式（DB方式等）導入事業の検討・実証 <ul style="list-style-type: none"> DB方式導入事業の検討 DB方式の導入 DB方式の実証 				<ul style="list-style-type: none"> ○検討項目の着実な推進 ○新たな発注方式の実践 ○将来基本構想の策定 ○長期（今後20年前後）施設整備方針の策定
		施設の規模及び配置の適正化によるコスト縮減の検討 <ul style="list-style-type: none"> 将来的な水道施設のあり方検討（理想像の検討） 将来的な水道施設のあり方検討（施設の規模及び配置の適正化に関する検討） 将来的な水道施設のあり方に関する基本構想（仮称）の策定 長期（今後20年前後）施設整備方針の策定 				

<工事契約大ロット化による縮減効果>
知花～読谷送水管布設工事

布設管路延長	約2.6km
管径	Φ450mm
管種	ダクタイル鋳鉄管
工事期間	R6～R8年度債務
工事請負額	7.3億円
（3分割した場合）	7.7億円
（2分割した場合）	7.6億円

○工事3分割した場合との比較

→ 約4,600万円の縮減効果

○工事2分割した場合との比較

→ 約2,800万円の縮減効果

<DB方式の導入>
海水淡水化施設更新事業

～令和8年度末の公告に向け、検討中～

事業期間	R8～R13年度
事業費	約260億円

（期待される効果）

○ 設計・施工の一括発注により、全体工期の短縮が見込まれる。

○ 民間企業の創意工夫を発揮し、コスト縮減効果が見込まれる。

→ 引き続き、DB方式の導入に向けた検討を行い、導入・検証を行っていきます。

施策目標3 健全かつ安定的な事業運営の持続
施策5 経営基盤の強化

取組16		適切な企業債の借り入れ						
取組内容	・ 将来的には人口が減少する見込みの中、事業継続に必要な資金の確保に対し、世代間負担の公平性に留意した適切な企業債の借り入れを行います。							
	成果指標							
指標名	実績			目標				
	H27	R4	R6	R8	R9	R10	R11	R19
企業債残高対給水収益比率	水道 435.8% 工水 209.0%	水道 359.0% 工水 79.4%	水道 308.1% 工水 52.9%	水道 300%以下 工水 222%以下	水道 300%以下 工水 222%以下	水道 300%以下 工水 222%以下	水道 300%以下 工水 222%以下	水道 300%以下 工水 222%以下
企業債債務償還可能年数	水道 15.4年 工水 13.8年	水道 14.0年 工水 1.5年	水道 17.8年 工水 2.8年	水道 20年以内 工水 20年以内	水道 20年以内 工水 20年以内	水道 20年以内 工水 20年以内	水道 20年以内 工水 20年以内	水道 20年以内 工水 20年以内
実施主体	年次計画						4年後の達成水準	
	R8	R9	R10	R11				
総務課 経営計画課	<div>事業環境等を踏まえた企業債の借り入れ</div> <div>・ 国の公的資金政策や市場金利の動向などの外部環境の情報収集 ・ 施設整備計画や国庫補助金の動向などを見据え、経営への影響等を踏まえた企業債発行額のあり方検討</div>						<div>○世代間負担の公平性を確保した企業債の借入 ○企業債残高対給水収益比率:水道300%以下、工水222%以下</div>	

施策目標3

健全かつ安定的な事業運営の持続

施策5

経営基盤の強化

取組17		情報化推進による業務の効率化			
取組内容	・AIやRPAといった新技術の導入等による事務の効率化・高度化をさらに推進するとともに、情報化推進を担う人材の育成や情報セキュリティの強化に取り組みます。また、ペーパーレスへの移行に向けて無線LANを整備するなど環境整備に取り組みます。				
実施主体	年次計画				4年後の達成水準
	R8	R9	R10	R11	
経営計画課	ICTによる業務の効率化				○AI・RPAといった新技術の導入等による事務の効率化
	・ 沖縄県企業局情報化推進計画（R8～R11）（仮）の進捗管理 ・ EUM推進員研修の実施 ・ AIやRPAといった新技術の導入等の検討				

取組18		経営効率化の推進				
取組内容	・ 個別で行っている経営効率化の取組について、実績取りまとめ、効果検証、企画等を行います。 ・ 変動費等の経費縮減に係る課題の把握、改善策の検討を行います。					
実施主体	年次計画				4年後の達成水準	
	R8	R9	R10	R11		
経営計画課	経営効率化に係る取組の実績取りまとめ、効果検証、企画等				○経営効率化に係る取組の実績取りまとめ、効果検証、企画等	
	経費縮減に係る課題の把握、改善策の検討					

施策6

効率的な組織づくりと人材の育成

関連SDGs
(参考)

施策の方向性

業務の効率化を図り、高度化・多様化する事業課題や県民ニーズに適切に対応できる人材の育成及びこれまで蓄積された技術や知識を継承するための取組を行います。

主要な課題

- ・ 効率的な組織体制の構築
- ・ これまで蓄積した水道技術の継承
- ・ 高度化・多様化する事業課題や県民ニーズに対応できる人材の育成
- ・ 国際協力と職員の能力向上

課題解決に向けた取組

取組番号	取組名	指標名	成果指標				
			実績			目標	
			H27	R4	R6	R11	R19
19	効率的な組織の整備と適正な定員の管理	—	—	—	—	—	—
20	人材の育成	水道技術に関する資格取得度	3.6件/人	3.7件/人	4.1件/人	4.1件/人	4.1件/人
21	国際協力の推進	JICA研修員受入れ人数	12人/年	11人/年	10人/年	13人/年	13人/年

施策目標3

健全かつ安定的な事業運営の持続

施策6

効率的な組織づくりと人材の育成

取組19		効率的な組織の整備と適正な定員の管理			
取組内容	<ul style="list-style-type: none">・効果的かつ効率的に業務を処理する組織体制を構築するため、現状の業務分担の見直しや業務改善に資する取組を積極的に推進するとともに、必要に応じて組織体制の見直しを検討します。また、職員の心身の健康保持や公務効率の向上を図るためにも、仕事と生活の調和を推進し、効率的な業務運営や良好な職場環境づくりに取り組みます。・直面する課題に迅速かつ適切に対応しつつ、より一層の業務の合理化・効率化を進めるとともに、中長期的観点を踏まえ、適正な定員管理に努めます。				
実施主体	年次計画				4年後の達成水準
	R8	R9	R10	R11	
総務課	<div>組織体制及び定員に係る 各所属ヒアリングによる課題抽出、見直し</div>				○課題等に対応できる 効率的・効果的な組織の構築
	<div>仕事と生活の調和に資する定時退庁の促し</div>				○適正な定員の配置

<官民連携の取組>

○沖縄本島浄水場の運転管理委託

沖縄本島にある5つの浄水場のうち、名護浄水場・久志浄水場・石川浄水場・西原浄水場では、休日・夜間の運転管理業務を民間に委託しています。なお、改良工事に伴い特殊な水運用が求められている北谷浄水場については、施設全体の安全性確保を最優先に考え、現在も企業局による直営体制で管理を続けています。

○海水淡水化センター・川崎取水ポンプ場

これらの施設では、24時間体制の運転管理業務を民間に委託しています。

○本島周辺離島8村

本島周辺離島8村においては、平日の昼間は民間事業者が運転管理を担い、休日・夜間は北谷浄水場での遠隔監視システムを活用して対応しています。

施策目標3

健全かつ安定的な事業運営の持続

施策6

効率的な組織づくりと人材の育成

取組20		人材の育成						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針を軸として、職場・派遣研修やジョブローテーションなどを通して、人材の育成に努めます。また、各業務でそれぞれ必要とする知識や技術力の維持・向上を図り、次世代に継承するため、研修内容の充実に取り組みます。 							
	成果指標							
指標名	実績			目標				
	H27	R4	R6	R8	R9	R10	R11	R19
水道技術に関する資格取得度	3.6件/人	3.7件/人	4.1件/人	4.1件/人	4.1件/人	4.1件/人	4.1件/人	4.1件/人
実施主体	年次計画				4年後の達成水準			
	R8				R9			
総務課	<div>水道技術に関する資格取得の推進</div> <ul style="list-style-type: none"> ・専門研修（法定資格者養成）の実施 ・資格取得助成制度の利用促進 				<div>○水道技術に関する資格取得度(4.1件/人)の維持</div> <div>○技術力の維持・向上に必要な研修内容の充実</div>			
	<div>研修内容の検証・見直し</div>							

<人材育成の取組>

○多様な業務経験を通じて職員の視野と能力を高める

⇒ 人事配置・異動（ジョブローテーション）を人材育成の機会として活用しています。

○職務に必要な知識や技能の向上を図る

⇒ 研修制度や資格取得支援制度を設けています。また、職場内において、具体的業務に係る研修も実施しています。

・研修制度

事業運営に必要な専門知識・スキルの習得、資格取得、基礎力向上に向けた研修を実施

・資格取得支援制度

業務と関連の深い資格取得にかかる費用を助成

・職場研修（OJT: On the Job Training）

水質精度管理についての研修、実践的な漏水に対する応急対応など、上司や先輩が具体的な仕事を通して必要な知識や技術等を指導

施策目標3

健全かつ安定的な事業運営の持続

施策6

効率的な組織づくりと人材の育成

取組21		国際協力の推進						
取組内容	・ 本県と地理・気候が類似している大洋州島嶼国等における水道分野の課題解決のため、JICA沖縄（（独）国際協力機構）等と連携して、海外研修員受入れなどによる技術支援に取り組むとともに、これら国際協力に資する取組を通して職員の知識や技術力の向上を図ります。							
	成果指標							
指標名	実績			目標				
	H27	R4	R6	R8	R9	R10	R11	R19
JICA研修員受入れ人数	12人/年	11人/年	10人/年	13人/年	13人/年	13人/年	13人/年	13人/年
実施主体	年次計画						4年後の達成水準	
	R8	R9	R10	R11				
総務課	研修員の受入れ（関係機関と調整に基づき実施） ・ 国別研修によるJICA研修員の受入れ ・ 課題別研修によるJICA研修員の受入れ						○研修の実施による海外研修員への水道技術の移転 ○研修を通しての職員の技術力等の向上	

<企業局が講義を行った、2025年度JICA水道分野研修>

○ 課題別研修

「水の安全保障の実現に向けた
浄水・水道技術」

実施時期：2025年11月12日～12月13日

参加者：7カ国、9名

研修内容：緩速ろ過等の浄水システム
水道管理技術を通じた無収水対策

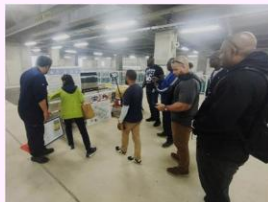
○ 国別研修

「沖縄連携による水道公社
維持管理能力強化研修」

実施時期：2026年1月26日～2月19日

参加者：サモア水道公社職員5名

研修内容：過年度実施の技術協力の定着化
無収水対策への対応



施策7

工業用水の需要開拓

関連SDGs
(参考)



施策の方向性

工業用水道事業は、計画給水量30,000m³/日に対し、令和6年度末現在の契約水量は約25,500m³/日となっており、引き続き商工労働部等の関係機関と連携し、未売水が残る地域への新規需要開拓を行い、更なる経営の健全化に取り組めます。

主要な課題

・工業用水道の需要開拓

課題解決に向けた取組

取組番号	取組名	指標名	成果指標				
			実績			目標	
			H27	R4	R6	R11	R19
22	工業用水の需要開拓	工業用水契約水量 (m ³ /日)	21,093	25,276	25,471	27,957	30,000

施策目標3

健全かつ安定的な事業運営の持続

施策7

工業用水の需要開拓

取組22		工業用水の需要開拓						
取組内容	・管路沿線市町村や県商工労働部等関係機関との連携、パンフレット等を活用したPR活動に努めるなど、既設管路沿線の新規需要開拓を図ります。							
	成果指標							
指標名	実績			目標				
	H27	R4	R6	R8	R9	R10	R11	R19
工業用水契約水量 (㎡/日)	21,093	25,276	25,471	25,177	27,232	27,703	27,957	30,000
実施主体	年次計画						4年後の達成水準	
	R8	R9	R10	R11				
経営計画課	関係機関との連携等効果的な開拓手法の実施 ・既設管路沿線市町村や関係機関と連携した新規需要の開拓 ・パンフレット等を活用したPR活動の実施 ・受水企業へのアンケート調査等を通じたニーズの把握等						○需要開拓の実施による契約水量増加 ○契約水量27,957㎡/日	

<工水のPR>



▲パンフレットによるPR



▲沖縄工業連合会誌 PR広告

<沖縄工業用水道事業概要図>



施策8

広域化の推進

関連SDGs
(参考)

施策の方向性

本島周辺離島8村（伊平屋村、伊是名村、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村）への水道用水供給拡大を進めるとともに、本県水道における多様な形態の水道広域化を検討します。また、市町村等水道事業関係者の技術向上を目的として、これまで培った技術を活かし、県内市町村への技術支援に取り組みます。

主要な課題

- ・本島周辺離島8村への水道用水供給
- ・受水事業体と連携した水質管理
- ・「沖縄県水道広域化推進プラン」等を踏まえた水道広域化の検討
- ・水道広域化の進展に伴う新たな課題への対応

課題解決に向けた取組

取組番号	取組名	指標名	成果指標			
			実績			目標
			H27	R4	R6	R10
23-1	広域化の推進（本島周辺離島8村の広域化に関する施設整備）	広域化実施市町村数	—	5村	7村	8村
23-2	広域化の推進（多様な広域化の検討及び県内市町村への技術支援）	—	—	—	—	—

施策目標 4

県民に信頼され満足度の高い水道

施策 8

広域化の推進

取組23		広域化の推進						
取組内容	<ul style="list-style-type: none">・ 本島周辺離島8村（伊平屋村、伊是名村、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村）への水道用水供給拡大に必要な施設整備事業について、令和10年度の整備完了に向けて着実に取り組みます。・ 「沖縄県水道広域化推進プラン」等を踏まえ、本県水道の持続やよりよい水道サービスの提供に向け、多様な形態の水道広域化について、主体となる保健医療介護部（水道行政部局）と連携し、企業局の経営状況を考慮しつつ検討を進めます。							
	成果指標							
指標名	実績			目標				
	H27	R4	R6	R8	R9	R10	R11	R19
広域化実施市町村数	－	5村	7村	7村	7村	8村	－	－
実施主体	年次計画					4年後の達成水準		
	R8	R9	R10	R11				
建設課	<div>本島周辺離島8村の水道広域化に関する施設整備</div> <div><div><ul style="list-style-type: none">・ 渡名喜村水道用水供給に向けた施設整備・ その他の島安定供給の確保に向けた浄水場や調整池の整備</div><div><ul style="list-style-type: none">・ 渡名喜村水道用水供給に向けた施設整備・ その他の島安定供給の確保に向けた浄水場や調整池の整備</div><div><ul style="list-style-type: none">・ 渡名喜村水道用水供給に向けた施設整備・ その他の島安定供給の確保に向けた浄水場や調整池の整備</div></div>					<div>令和10年度に取組完了予定</div> <div>○本島周辺離島8村への水道用水供給開始（水道広域化実施市町村数：8村）</div>		
経営計画課	<div>「沖縄県水道広域化推進プラン」等を踏まえた多様な広域化の検討</div> <div><ul style="list-style-type: none">・ 広域連携検討会議等（保健医療介護部主催）による検討（会議への参加等）</div>					<div>○「沖縄県水道広域化推進プラン」等を踏まえた多様な広域化の検討の進展</div>		
配水管理課	<div>県内市町村への技術支援</div> <div><ul style="list-style-type: none">・ 県内市町村の要望に応じた技術支援の実施等</div>					<div>○技術支援等の実施による県内市町村の技術・知識の向上</div>		

施策目標 4

県民に信頼され満足度の高い水道

施策 9

情報公開の推進

関連SDGs
(参考)



施策の方向性

水道利用者が必要とする情報をわかりやすく伝えるとともに、水道事業に対する理解を深めて頂くための取組を進めます。

主要な課題

・広報・広聴の取組の充実

課題解決に向けた取組

取組番号	取組名	指標名	成果指標				
			実績			目標	
			H27	R4	R6	R11	R19
24	広報活動の充実	—	—	—	—	—	—

施策目標4

県民に信頼され満足度の高い水道

施策9

情報公開の推進

取組24

広報活動の充実

取組内容

- ・ホームページやパンフレット等を活用し、企業局の取組や水質検査結果などをわかりやすく速やかに伝えます。
- ・また、水不足に長年悩まされてきた歴史やそれを乗り越えてきた先人達の足跡を次世代に引き継ぐため、歴史的資料を活用した情報発信を行います。
- ・県民が必要とする情報発信や水道事業に理解を深めて頂くための広報のあり方を検討し、取組に反映します。

実施主体

年次計画

R8

R9

R10

R11

4年後の達成水準

ホームページ・パンフレット等による広報

広報のあり方検討

- ・SNSを活用した新たな広報の取り組みの検討
- ・ホームページの更新やパンフレット作成による広報活動

検討結果を踏まえた取組の反映

- ・ホームページの更新やパンフレット作成による広報活動

○広報活動の充実

○県民にわかりやすい広報の実施

<広報活動の取組>



▲沖縄県企業局ホームページ



▲企業局概要や各施設のパンフレット



▲沖縄県政出前講座（解説、ろ過実験の様子）



▲水道週間行事「おきなわみずまつり」

施策10

環境への対応

関連SDGs
(参考)

施策の方向性

水道事業はエネルギーを消費する産業との認識に立ち、国が宣言した2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目指して、エネルギーの効率的な活用によるエネルギー消費量の低減や再生可能エネルギーの導入検討などを推進します。

また、建設副産物リサイクルの推進など環境負荷の低減に努め、事業活動と環境との調和を図ります。

主要な課題

- ・ 省エネルギー対策の推進
- ・ 浄水発生土、建設副産物等のリサイクル推進

課題解決に向けた取組

取組番号	取組名	指標名	成果指標				
			実績			目標	
			H27	R4	R6	R11	R19
25-1	省エネルギー対策等の推進(省エネルギー推進計画に基づく取組実施等)	動力原単位 (kWh/m ³)	1.05	1.16	1.18	1.16未満	1.16未満
25-2	省エネルギー対策等の推進(海水淡水化施設・運用の効率化)	—	—	—	—	—	—
25-3	省エネルギー対策等の推進(石川浄水場高度処理施設・運用の効率化)	—	—	—	—	—	—
26-1	建設副産物等リサイクルの推進(建設発生土の有効利用・建設廃棄物の再資源化)	建設発生土利用率	100%	100%	100%	100%	100%
		建設廃棄物再資源化率	100%	100%	100%	100%	100%
26-2	建設副産物等リサイクルの推進(浄水発生土の有効利用)	浄水発生土の有効利用率	100%	100%	100%	100%	100%
26-3	建設副産物等リサイクルの推進(生成ベレットの有効利用)	生成ベレットの有効利用率	100%	100%	100%	100%	100%

施策目標4

県民に信頼され満足度の高い水道

施策10

環境への対応

取組25

省エネルギー対策の推進

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー推進計画に基づき、施設の効率的な運用や施設の新設及び更新時におけるエネルギーの効率化など省エネルギー対策を推進します。 ・省エネルギーに対する調査・研究を行い、実践します。 ・国の政策・制度等の動向を踏まえながら、官民連携を含め多様な事業スキームによる小水力発電などの再生可能エネルギーの導入を検討します。 								
	成果指標								
指標名	実績			目標					
	H27	R4	R6	R8	R9	R10	R11	R19	
動力原単位 (kWh/m ³)	1.05	1.16	1.18	1.16未満	1.16未満	1.16未満	1.16未満	1.16未満	
実施主体	年次計画				4年後の達成水準				
	R8	R9	R10	R11					
配水管理課 経営計画課	省エネルギー推進計画に基づく取組実施 ・施設の新設及び更新の際におけるエネルギーの効率化				省エネルギー化の進展 ○省エネルギーに関する調査研究及び実践 ○再生可能エネルギー導入検討の進展 ○動力原単位 1.16 kWh/m ³				
	省エネルギーに関する調査研究、実践 ・省エネルギー作業部会等による調査研究・実践 等								
	再生可能エネルギー導入の検討								
北谷浄水 管理事務所	海水淡水化施設・運用の効率化 ・海水淡水化施設の運用において、豊水時の全停止の実施や夜間電力等の活用により電力使用量・薬品費の経費節減				○海水淡水化施設・運用の効率化				
石川浄水 管理事務所	石川浄水場高度処理施設・運用の効率化 ・高度浄水処理施設の半量処理の実施・検証				○石川浄水場高度処理施設・運用の効率化				

施策目標4

県民に信頼され満足度の高い水道

施策10

環境への対応

取組26

建設副産物等リサイクルの推進

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事や浄水場で発生する副産物のリサイクルを推進することにより、環境負荷の低減を図り、循環型社会の形成に貢献します。 ・建設工事の発注の際には、建設リサイクル材（ゆいくる材）の利用を促進します。 								
	成果指標								
指標名	実績			目標					
	H27	R4	R6	R8	R9	R10	R11	R19	
建設発生土利用率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
建設廃棄物再資源化率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
浄水発生土の有効利用率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
生成ベレットの有効利用率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
実施主体	年次計画				4年後の達成水準				
	R8	R9	R10	R11					
建設課 各浄水 管理事務所	建設発生土の有効利用・建設廃棄物の再資源化 ・各工事の受注者へ建設発生土の有効利用及び建設廃棄物の再資源化を推進するように要請する。また、毎月の実施状況を確認する。				○建設発生土利用率：100% ○建設廃棄物再資源化率：コンクリート100% アスコン100% 木材100%				
	建設リサイクル材（ゆいくる材）の利用促進 ・発注工事の特記仕様書にゆいくる材の利用促進について、記載し利用促進を図る。				○建設リサイクル材（ゆいくる材）の利用促進				
配水管理課 各浄水 管理事務所	浄水発生土の有効利用				○浄水発生土有効利用率：100%				
北谷浄水 管理事務所	生成ベレットの有効利用（販路拡大に向けた営業及びPR活動） ・生成ベレットの有効利用率（100%） ・公共施設等へのチラシ及びサンプルの展示 ・企業局ホームページへの掲載				○生成ベレット有効利用率：100%				

取組及び成果指標 一覧

施策 目標	施策 (10項目)	取組 (26項目40取組)			成果指標 (24項目)	
		No.	取組 番号	取組名	No.	成果指標名
1 安全で安心な水の供給	1 水質管理の充実	1	1-1	水質の管理 (的確な水質管理の実施等)	1	水質基準不適合率
					2	濁度 (ろ過池等出口)
		2	1-2	水質の管理(水安全計画の適切な運用、検証及び見直し)		—
		3	2	トリハロメタン低減化対策	3	総トリハロメタン及び プロモジクロロメタン
		4	3	かび臭対策の徹底	4	ジェオスミンの濃度
					5	2-メチルイソボルネオールの濃度
		5	4-1	PFOS及びPF0A対策 (更なる低減化に向けた対策の実施等)	6	PFOS及びPF0Aの合計値の濃度
		6	4-2	PFOS及びPF0A対策 (検査体制の充実及び監視強化)		—
	2 取水施設の適切な 管理と水質課題への 対応	7	5-1	取水施設の適切な管理 (水源の水質検査、汚染源調査)		—
		8	5-2	取水施設の適切な管理 (堆積土砂の除去、河川維持流用の 確保等)		—
		9	5-3	取水施設の適切な管理 (山城ダム湖面管理等)		—
		10	5-4	取水施設の適切な管理 (堆積土砂等の除去)		—
		11	5-5	取水施設の適切な管理 (水源地域の環境保全活動の促進)		—
		12	6	未規制物質の対策		—
2 安定した水の供給	3 計画的な施設整備 と維持管理	13	7-1	アセットマネジメントの手法を取り 入れた長寿命化対策と施設整備(修 繕計画に基づく施設の修繕)	7	有効率
		14	7-2	アセットマネジメントの手法を取り 入れた長寿命化対策と施設整備(施 設の規模及び配置の適正化の検討・ 実施等)	8	管路整備進捗率
		15	8	工事の円滑な推進	9	国庫補助事業当該年度執行率 (現年予算・支出ベース)
		16	9	より合理的より効果的な施設点検手 法の検討		—
		17	10	安定的かつ効率的な水運用のための 水源の確保・整理 (水利権の更新等)		—
		18	11	西原浄水場の計画的な大規模修繕		—
	4 災害・事故に強い 水道の構築				10	浄水施設の耐震化率
					11	管路の耐震適合率
		19	12	施設の減災対策の推進		
		20	13	危機管理体制の拡充・強化	12	訓練の実施項目

施策 目標	施策 (10項目)	取組 (26項目40取組)			成果指標 (24項目)	
		No.	取組 番号	取組名	No.	成果指標名
3 健全かつ安定的な事業運営の持続	5 経営基盤の強化	21	14-1	経営管理の強化 (変動費の管理及び分析等)		—
		22	14-2	経営管理の強化 (投資・財政計画の管理等)	13	総収益対総費用比率
					14	料金回収率
		23	15	投資コスト縮減に向けた検討 (施設規模見直しによるコスト縮減 の検討等)		—
		24	16	適切な企業債の借入れ	15	企業債残高対給水収益比率
					16	企業債債務償還可能年数
		25	17-1	情報化推進による業務の効率化 (ICTによる業務の効率化)		—
		26	17-2	情報化推進による業務の効率化 (システムによる施設管理の効率 化)		—
	6 効率的な 組織づくりと 人材の育成	27	18	経営効率化の推進		—
		28	19	効率的な組織の整備と適正な定員の 管理		—
		29	20	人材の育成	16	水道技術に関する資格取得度
	7 工業用水の 需要開拓	30	21	国際協力の推進	17	JICA研修員受け入れ人数
		31	22	工業用水の需要開拓	18	工業用水契約水量 (㎡/日)
4 県民に信頼され満足度の高い水道	8 広域化の推進	32	23-1	広域化の推進 (本島周辺離島8村の広域化に関す る施設整備)	19	広域化実施市町村数
		33	23-2	広域化の推進 (多様な広域化の検討及び県内市町 村への技術支援)		—
	9 情報公開の推進	34	24	広報活動の充実		—
	10 環境への対応	35	25-1	省エネルギー対策等の推進 (省エネルギー推進計画に基づく取組 実施等)	20	動力原単位 (kWh/㎡)
		36	25-2	省エネルギー対策等の推進 (海水淡水化施設・運用の効率化)		—
		37	25-3	省エネルギー対策等の推進 (石川浄水場高度処理施設・運用の 効率化)		—
		38	26-1	建設副産物等リサイクルの推進 (建設発生土の有効利用・建設廃棄物 の再資源化)	21	建設発生土利用率
					22	建設廃棄物再資源化率
		39	26-2	建設副産物等リサイクルの推進 (浄水発生土の有効利用)	23	浄水発生土の有効利用率
		40	26-3	建設副産物等リサイクルの推進 (生成ベレットの有効利用)	24	生成ベレットの有効利用率

(1) 目的

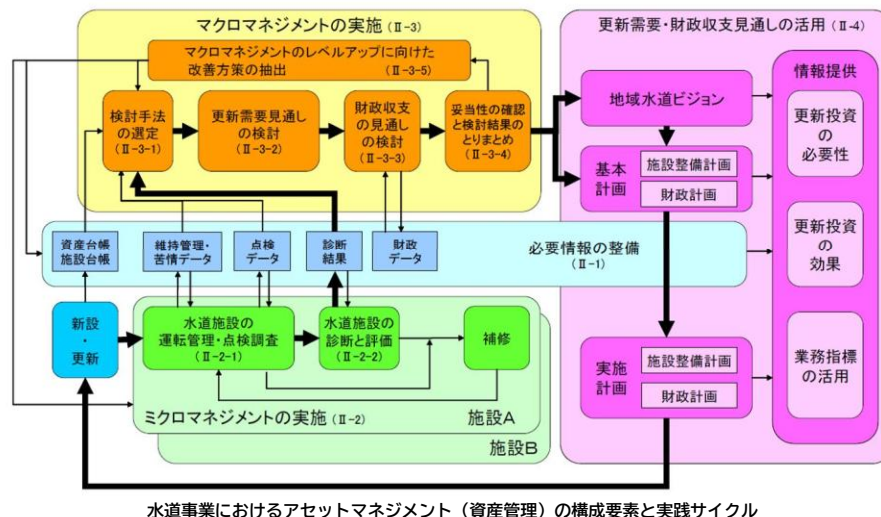
沖縄県企業局では、水道施設の機能を十分に発揮しつつ、施設を健全に維持し、将来にわたり水道用水を安定的に供給するため、厚生労働省「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き（平成21年7月）」（以下「手引き」という。）に基づき、アセットマネジメント（資産管理）について実践しています。アセットマネジメントの実践により、以下のことについて達成されることが期待できます。

- ① 中長期的な視点を持った水道資産の管理運営が実践されること。
- ② アセットマネジメントの実践を通じて、維持管理、計画及び財務等の各担当が、更新投資の必要性や財源確保について共通認識を持つこと。
- ③ まずできることからアセットマネジメントを実践し、その実践により明らかとなった課題を解決することにより、資産管理水準の継続的な向上につながる。
- ④ 財源の裏付けを持った更新需要見通しを作成することで、水道施設への更新投資が着実に実施されること。

(2) 構成要素と実践サイクル

アセットマネジメント（資産管理）は、次の図に示すとおり、①必要情報の整備、②ミクロマネジメント（水道施設を対象とした日常的な資産管理）の実施、③マクロマネジメント（水道施設全体を対象とした資産管理）の実施及び④更新需要・財政収支見通しの活用等で構成されます。

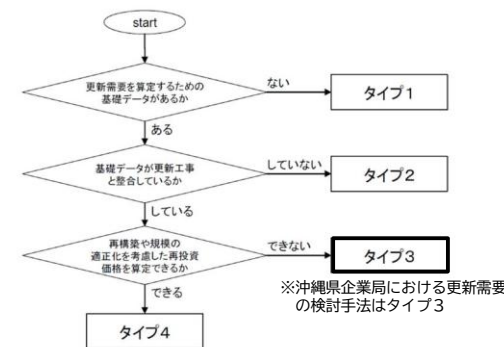
実践にあたっては、固定資産台帳を用いて必要情報を整理し、マクロマネジメントを実施します。財政収支見通しにおいては、現行の料金を据置するケースと更新に必要な財源を料金収入等により確保するケースについて検討します。



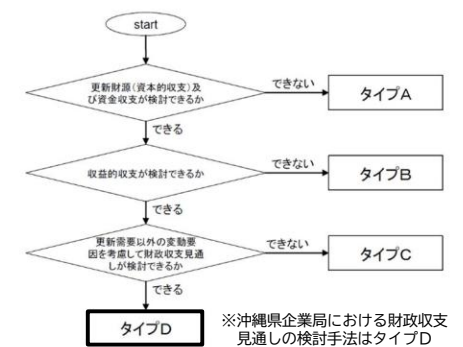
(3) マクロマネジメントの実践手法

手引きによれば、更新需要の検討手法として、現有資産の全更新を前提とした検討手法（タイプ1～3）と再構築や施設規模の適正化を考慮した検討手法（タイプ4）を示しており、前者の検討手法については、標準型検討手法を1種類（タイプ3）、簡略型検討手法を2種類（タイプ1及び2）示しています。

また、財政収支の検討手法として、更新需要以外の変動要素について適切な方法で一定の条件設定を行い、財政収支を算定する検討手法（タイプA～C）と、更新需要以外の変動要素や種々の経営効率化方策、資産の状況に応じた維持管理費の推計等も考慮して、財政収支を算定する詳細型検討手法（タイプD）を示しています。



更新需要の検討手法に関する自己診断



財政収支見通しの検討手法に関する自己診断

更新需要及び財政収支見通しの検討手法のタイプ

更新需要 見通しの検討手法	財政収支見通し の検討手法	タイプA (簡略型)	タイプB (簡略型)	タイプC (標準型)	タイプD (詳細型)
タイプ1(簡略型)		タイプ1A	タイプ1B	タイプ1C	
タイプ2(簡略型)		タイプ2A	タイプ2B	タイプ2C	
タイプ3(標準型)		タイプ3A	タイプ3B	タイプ3C	タイプ3D
タイプ4(詳細型)					タイプ4D

※沖縄県企業局における検討手法はタイプ3D

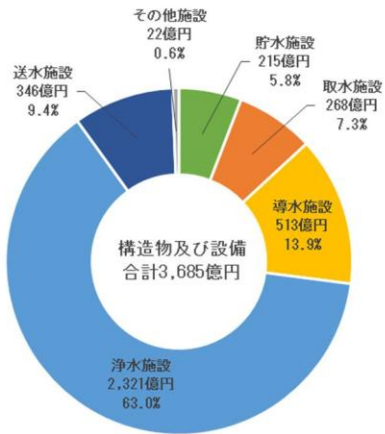
沖縄県企業局では、固定資産台帳によって、個別の施設・設備の取得年度や取得価格（帳簿源河）の基礎データが整備されており、それを資産単位（資産の明細）の基とし資産を個別に評価して更新需要を算定していることから、タイプ3に該当します。

また、財政収支の検討においては、更新需要以外の変動要素や種々の経営効率化方策、資産の状況に応じた維持管理費の推計等も考慮していることから、タイプDに該当します。

(4) 資産の現状把握

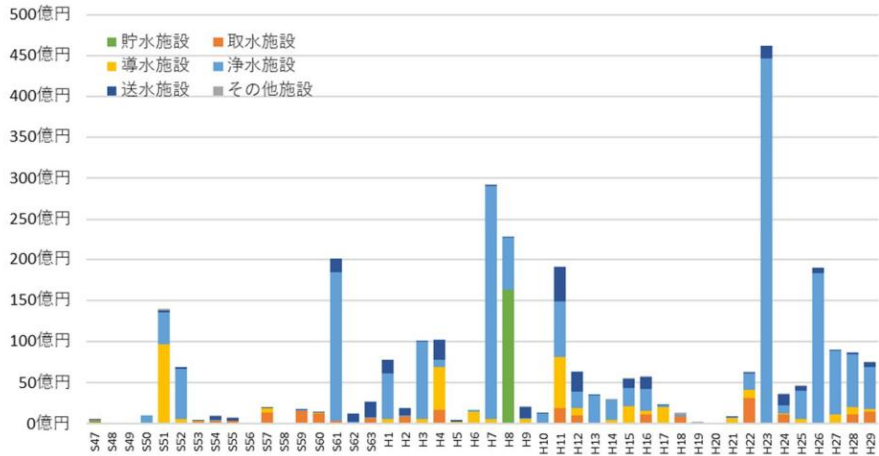
① 構造物及び設備

構造物及び設備における資産の現状は次の図表のとおりです。平成23年度は石川浄水場の建設により、資産額が大きくなっています。



種別	現在価格	割合
貯水施設	215億円	5.8%
取水施設	268億円	7.3%
導水施設	513億円	13.9%
浄水施設	2,321億円	63.0%
送水施設	346億円	9.6%
その他施設	22億円	0.6%
合 計	3,685億円	100.0%

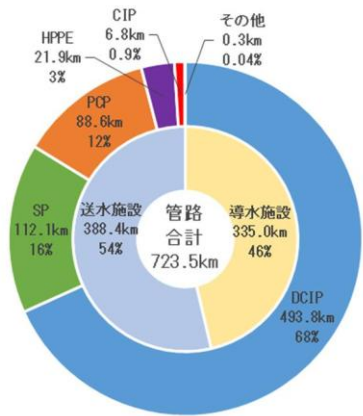
構造物及び設備の資産種別



構造物及び設備の資産取得年度

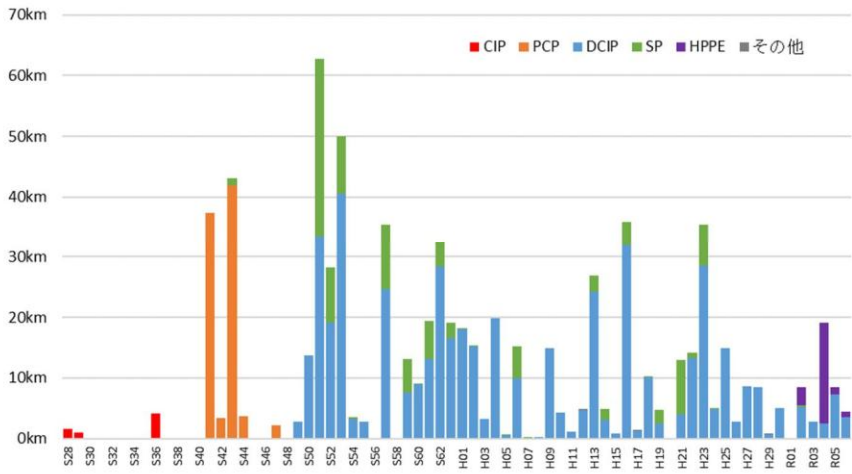
② 管路

管路における資産の現状は次の図表のとおりです。昭和51年度は、久志～西原送水管の布設により、延長が大きくなっています。



種別	延長	割合
DCIP	493.8km	68.3%
SP	112.1km	15.5%
PCP	88.6km	12.2%
HPPE	21.9km	3.0%
CIP	6.8km	0.9%
その他	0.3km	0.1%
合計	723.5km	100.0%

管路の資産種別

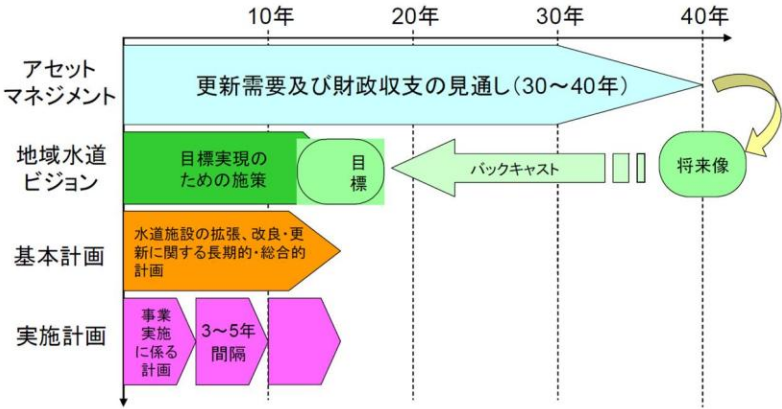


管路の資産取得年度

(5) マクロマネジメントの検討期間

手引きによれば、アセットマネジメント（マクロマネジメント）では、中長期の更新需要及び財政収支見通しの把握が必要であり、施設の耐用年数や更新財源としての償還期間を考慮して、少なくとも30～40年先を検討期間として検討することとなっています。

そこで、本検討では、更新需要については2022年度（令和4年度）から2071年度（令和53年度）までの50年間とし、財政収支見通しは、経営戦略として位置付けている沖縄県企業局中長期計画の計画期間である2037年度（令和19年度）までとしました。



(6) 更新需要見通しの検討

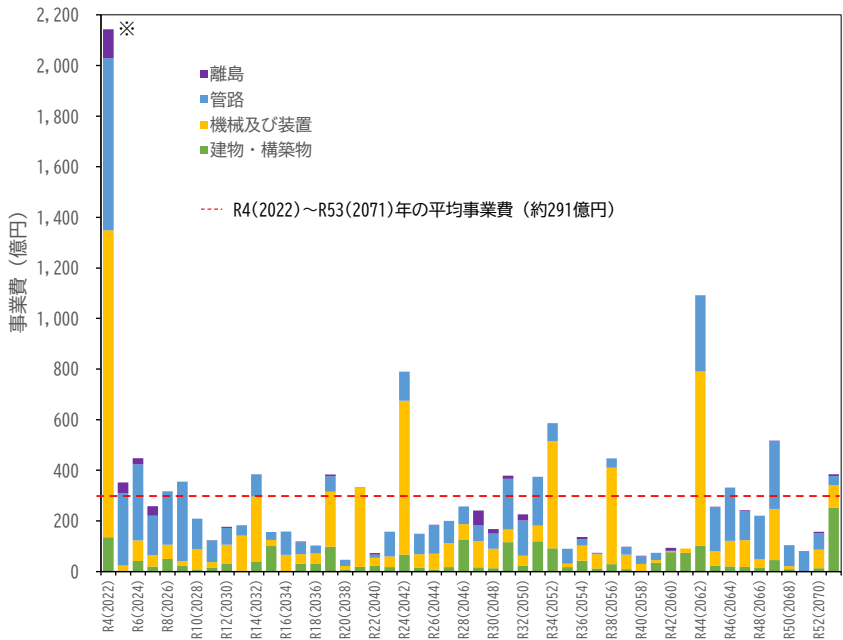
沖縄県企業局では、計画的な施設点検や修繕等による長寿命化対策に取り組んでおり、維持管理指針や他府県事業体の事例を参考にして、独自の更新基準年数を設定しています。この更新基準年数を基に更新需要を設定し、更新費用の低減化や平準化を図っています。この更新基準年数を基に更新需要を設定し、更新費用の低減化や平準化を図っています。

沖縄県企業局における施設更新基準一覧表（平成22年9月）

種類・細目				法定耐用年数	企業局更新基準採用値	対応設置年度
機械及び装置	電気設備			20	25	全て
	計装設備			9～10	20	
	非常用電源設備			15	25	
	機械設備	ポンプ設備		15	25	
		水処理設備		15～17		
	薬品注入設備			10～15	20	
管路	ダクタイル 鋳鉄管	ポリエチレンスリーブ無し		40	40	S56迄
		ポリエチレンスリーブ有り		40	80	S57以降
	鋼管 塗覆装	中口径(φ800mm未満)		40	40	全て
		大口径(φ800mm以上)		40	55	
		トンネル内配管		40	80	
	その他			40	40	
	構築物	土木 構造物	堰堤 (ダム・堰等)	RC造り	80	80
その他				40～50	80	
取水・導水・浄水・配水設備			40～60	60		
その他のもの			RC造り	60	60	
			その他	15～50	50	
建築物		管理棟（事務所用のもの）		50	50	
		電気棟（変電所用、発電所用のもの） 薬品注入棟 （塩素その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの）		38	50	
				24	50	

① 法定耐用年数で更新した場合の更新需要

施設を法定耐用年数で更新する場合の更新需要は次の図表のとおりです。令和4年度（2022年度）～令和53年度（2071年度）の更新需要の合計額は約1兆4,576億円となり、年平均事業費は約291億円となります。



法定耐用年数で更新した場合の更新需要

※ 令和4年度には、令和3年度以前に法定耐用年数を迎えた施設のうち、更新整備中の施設も含む。

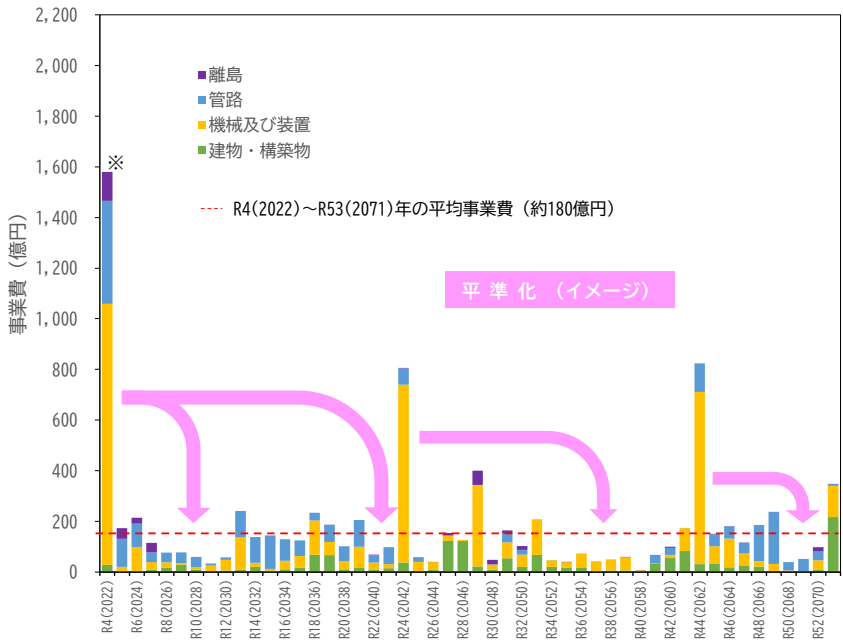
法定耐用年数で更新した場合の更新需要（50年間合計）

本島施設			離島施設
建物・構築物	機械及び装置	管路	
約2,107億円 (約15%)	約6,413億円 (約44%)	約5,660億円 (約39%)	約396億円 (約2%)
合 計 約14,576億円 (年平均事業費 約291億円)			

② 更新基準年数で更新した場合の更新需要

施設を更新基準年数で更新する場合の更新需要は次の図表のとおりです。令和4年度（2022年度）～令和53年度（2071年度）の更新需要の合計額は約9,042億円となり、年平均事業費は約180億円となります。

なお、更新基準年数で更新した場合の更新需要を基に事業費の平準化を図り、施設整備計画へ反映させています。



更新基準年数で更新した場合の更新需要

※ 令和4年度には、令和3年度以前に更新基準年数を迎えた施設のうち、更新整備中の施設も含む。

更新基準年数で更新した場合の更新需要（50年間合計）

本島施設			離島施設
建物・構築物	機械及び装置	管路	
約1,402億円 (約15%)	約4,727億円 (約44%)	約2,554億円 (約39%)	約359億円 (約2%)
合 計 約9,042億円 (年平均事業費 約180億円)			

(7) 資産の年齢構成による健全度の把握

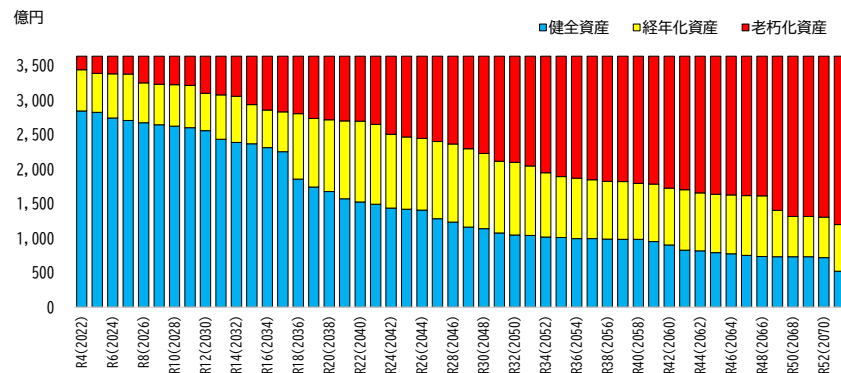
更新を実施しなかった場合、資産の健全度が将来どの程度低下するかを把握し、一方で更新事業を行った場合は資産の健全度の程度をどの程度抑制されるかを確認します。

① 構造物及び設備の資産の健全度

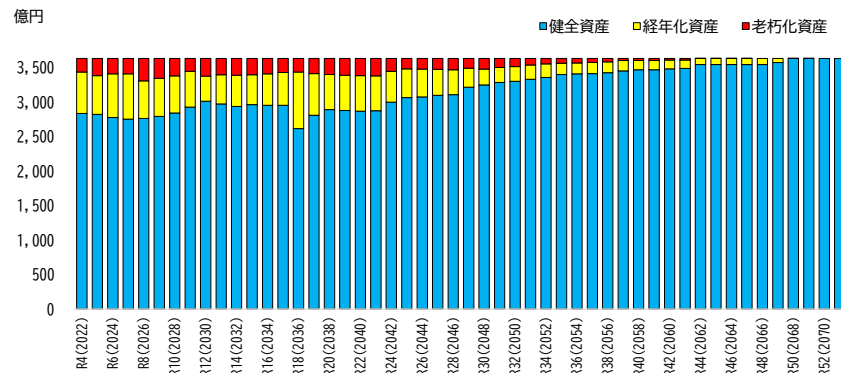
構造物及び設備の健全度を評価するための区分は、次の表のとおりです。

構造物及び設備の健全度の区分	
名 称	算 式
健全資産	経過年数が更新基準年数以内の資産額
経年化資産	経過年数が更新基準年数の1.0～1.5倍の資産額
老朽化資産	経過年数が更新基準年数の1.5倍を超えた資産額

2071年度（令和53年度）時点の資産健全度について、更新を実施しなかった場合、健全資産の割合は約14%ですが、更新事業を行った場合、全ての資産が健全資産となります。



更新を実施しなかった場合の構造物及び設備の健全度



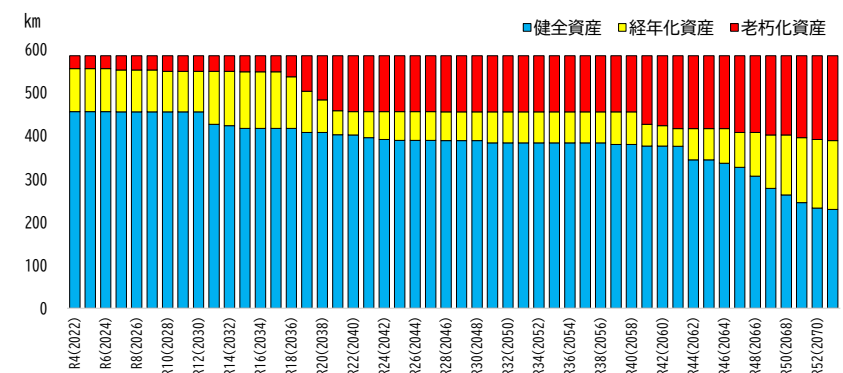
更新事業を行った場合の構造物及び設備の健全度

② 管路の資産の健全度

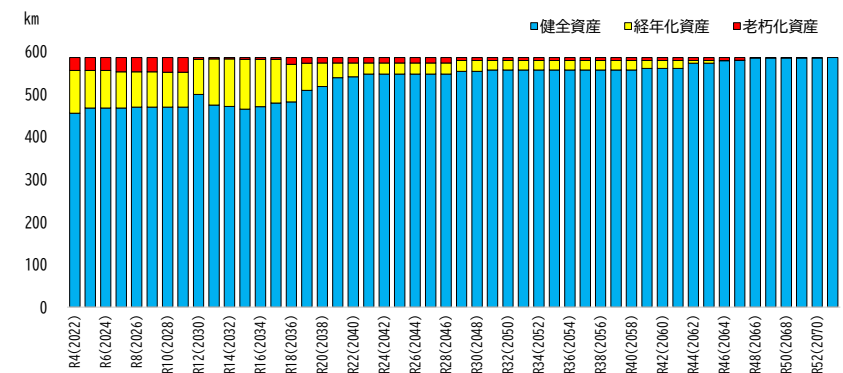
管路の健全度を評価するための区分は、次の表のとおりです。

構造物及び設備の健全度の区分	
名 称	算 式
健全資産	経過年数が更新基準年数以内の管路延長
経年化資産	経過年数が更新基準年数の1.0～1.5倍の管路延長
老朽化資産	経過年数が更新基準年数の1.5倍を超えた管路延長

2071年度（令和53年度）時点の資産健全度について、更新を実施しなかった場合、健全資産の割合は約39%ですが、更新事業を行った場合、全ての資産が健全資産となります。なお、AIを活用した管路の老朽度評価を実施しているところであり、健全度に関する精度向上を図ったうえで、よりの確な老朽化対策を講じることとしています。



更新を実施しなかった場合の管路の健全度



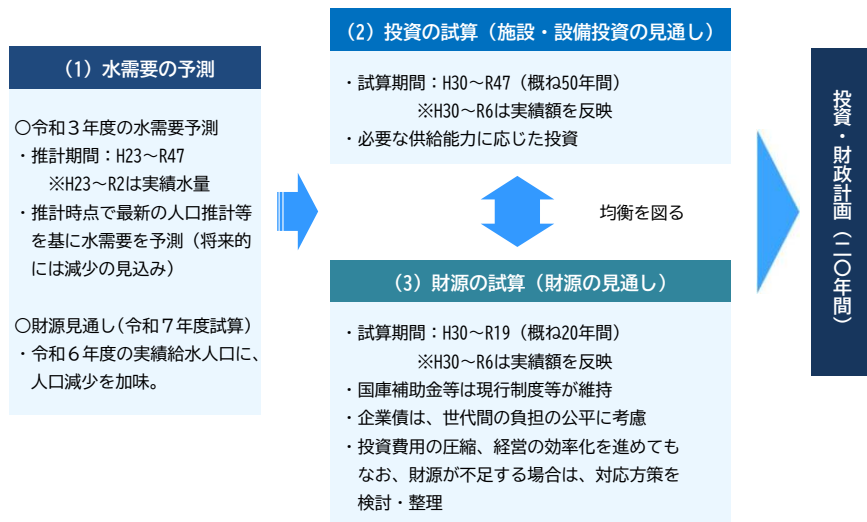
更新事業を行った場合の管路の健全度

資本集約型産業である水道事業、工業用水道事業では、施設の健全性を維持することが肝要であり、施設整備計画に基づいた事業の着実な実施が求められます。

一方で、施設整備には多大な資金が必要となるため、その「投資の試算」（施設・設備投資の見通し）と「財源の試算」（財源の見通し）を均衡させることが、持続可能な水道事業を実現する上で非常に重要となることから、「投資・財政計画」を策定します。なお、投資試算と財源試算にギャップが生じた場合、均衡を図るための対応方策を検討する必要があります。

施設整備計画の策定にあたっては、必要な水需要を予測し、それを賄うことができる施設の整備を計画します。また、財源の試算にあたっては、給水収益の基となる有収水量を予測する必要があります。

1 水道用水供給事業



※留意点
推計期間中の各年度の数値は、今後の社会情勢や決算状況等により変動するものです。

(1) 水需要の予測

水道用水供給事業においては、第10回変更認可（平成22年度取得、本島の施設整備における最新の認可）、第11回変更認可（平成27年度取得、広域化に伴う離島の施設整備を追加）における水需要予測に基づき施設整備を行っています。また、令和3年度に改めて水需要予測を実施し、今後の水需要の動向を注視しています。

一方、最新の国立社会保障・人口問題研究所令和5年推計においては、令和7年度以降の人口が減少が見込まれており、沖縄県における推計人口は令和4年以降、減少しています（53頁参照）。経営リスクの観点から、財源の見通しにおける水需要予測については、近年の人口減少を考慮して採用しました。

① 令和3年度実施の水需要予測（以下、「予測値」）

(ア) 推計期間

水需要の予測の推計期間は、施設・設備投資の見通しを長期的な視点で計画する必要があることから、令和47年度までとしました。

(イ) 給水人口

国立社会保障・人口問題研究所平成30年推計を基に、企業局対象市町村の行政区域内人口、給水人口等を推計しました。

(ウ) 水需要の予測（給水量）

給水人口の予測や過去の実績等を元に用途別（生活用、観光用等）に予測しました。

② 財源見通しにおける水需要予測（以下、「採用値」）

(ア) 推計期間

水需要の予測同様、推計期間は令和47年度までとしました。

(イ) 給水人口

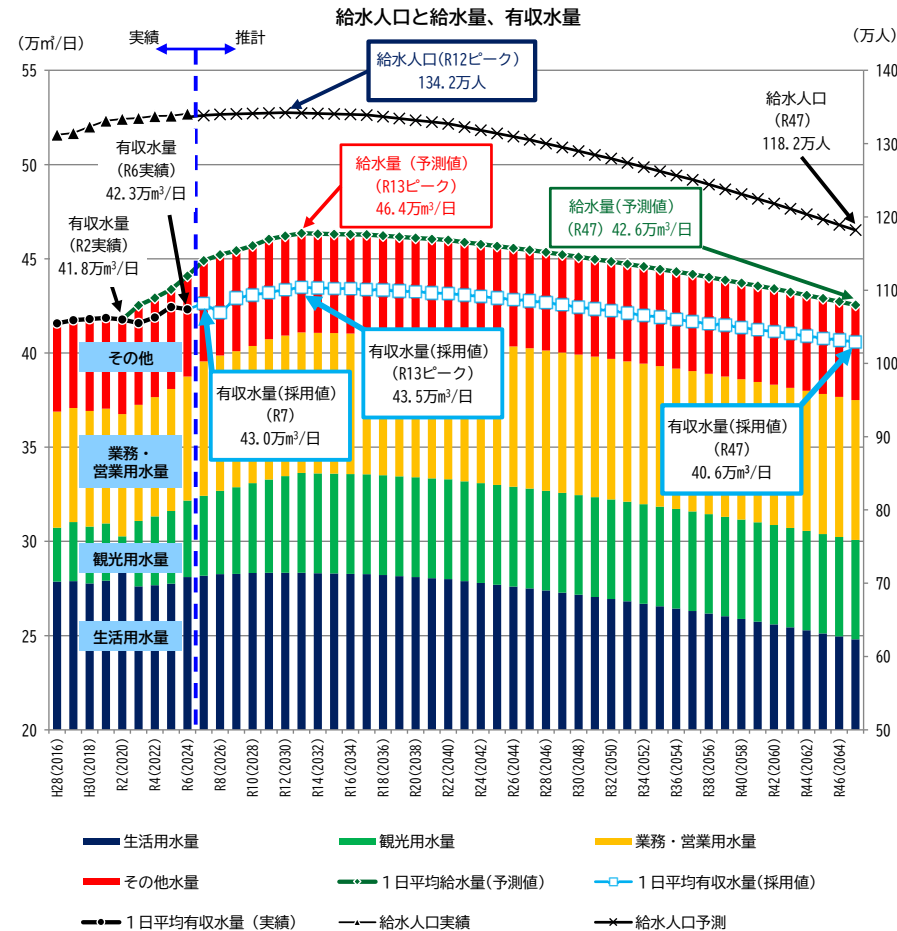
令和6年度給水人口実績に国立社会保障・人口問題研究所令和5年推計に基づく人口減少を加味しました。

(ウ) 水需要の予測（有収水量）

令和7年度の有収水量から、人口減少を加味した給水人口の減少等に1人1日当たりの使用水量（225リットル）乗じることで生活用水量を見込みました。また、第6次沖縄県観光振興基本計画に基づき、観光客用水量の増加を見込みました。

③ 推計結果

令和3年度実施の水需要予測における給水人口と給水量（予測値）、財源の見通しで採用した有収水量（採用値）を次のグラフに示します。



※ 財源の見通しで採用した有収水量（採用値）の詳細な結果については、121頁参照。

(ア) 給水人口の推移

令和3年度に実施した水需要予測における給水人口は、令和12年度の134.2万人をピークに減少し、令和47年度に118.2万人となるものと見込みました。

財源の見通しにおいて採用した給水人口は、渡名喜村の供用開始に伴う増はあるものの、人口減少に伴い減少となるものと見込みました。

給水人口	R6(2024)実績	R12(2030)	R19(2037)	R47(2065)
予測値（人）	1,340,886人	1,342,281人	1,334,371人	1,182,030人
増減比率（％）	—	+0.1％(対R6)	△0.6％(対R12)	△11.4％(対R19)
採用値（人）	1,340,886人	1,339,831人	1,329,820人	1,209,560人
増減比率（％）	—	△0.1％(対R6)	△0.7％(対R12)	△9.0％(対R19)

(イ) 給水量・有収水量の推移

令和3年度に実施した水需要予測における給水量（予測値）は、令和13年度の46.4万m³/日をピークに減少し、令和47年度に42.6万m³/日となるものと見込みました。

財源の見通しにおいて採用した有収水量（採用値）は、観光水量の影響で令和13年度の43.5万m³/日まで増加し、その後給水人口の減少により減少し、令和47年度に約40.6万m³/日となるものと見込みました。

給水量/有収水量	R6(2024)実績	R13(2031)	R19(2037)	R47(2065)
予測値（m³/日）	423,205 m³/日	463,550 m³/日	461,660 m³/日	425,558 m³/日
増減比率[%]	—	+9.5％(対R6)	△0.4％(対R13)	△7.8％(対R19)
採用値（m³/日）	423,205 m³/日	434,849 m³/日	432,886 m³/日	405,828 m³/日
増減比率（％）	—	+2.8％(対R6)	△0.5％(対R13)	△6.3％(対R19)

(ウ) 1日最大送水量の推移

令和3年度に実施した水需要予測における1日最大送水量は、令和13年の55.0万m³をピークに減少し、令和47年度に50.6万m³となるものと見込みました。

財源の見通しにおいて採用した1日最大送水量は、令和13年の48.1万m³をピークに減少し、令和47年度に44.8万m³となるものと見込みました。

一日最大送水量	R6(2024)実績	R13(2031)	R19(2037)	R47(2065)
予測値（m³/日）	459,200 m³/日	550,222 m³/日	547,987 m³/日	505,665 m³/日
増減比率（％）	—	+19.8％(対R6)	△0.4％(対R13)	△7.7％(対R19)
採用値（m³/日）	459,200 m³/日	480,531 m³/日	478,361 m³/日	448,461 m³/日
増減比率（％）	—	+4.6％(対R6)	△0.5％(対R13)	△6.3％(対R19)

(2) 投資の試算

投資の試算（施設・設備投資の見直し）は、予測した水需要に必要な供給能力を把握し、その能力に応じた施設整備計画としました。なお、計画策定にあたっては、施設経済性を発揮しつつ施設機能を維持するため、アセットマネジメントの手法を取り入れています。

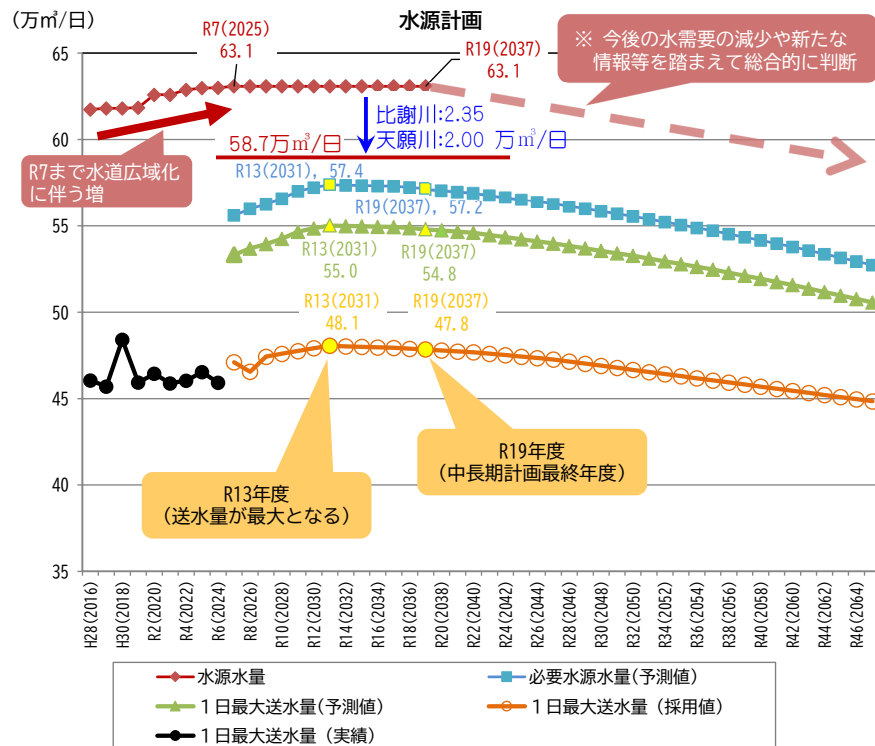
① 水源計画

水源については、水需要に対応できる供給能力を整備しており、これを維持するものとしています。

予測している必要水源水量を十分に満たしていますが、東系列導水路トンネル改築工事期間である令和19年度までは冬季の水源水量が減少すること、中部河川におけるPFOS等の影響で取水できない場合があること、今後の水道施設の計画的な更新に伴い一時的に取水量が減少する場合があること、渇水による影響等を考慮し、当面は既存の施設を維持する必要があります。

将来的には、安定給水を確認する観点から、水需要の動向や災害・事故時の対応、気候変動に伴う影響などの新たな情報や知見を踏まえ、かつ、実取水量の減少が見込まれる水源、維持コストが高い施設、水源水質に課題がある施設などを総合的に判断し、施設の更新時機に合わせた段階的な整理・縮小を検討する必要があります。

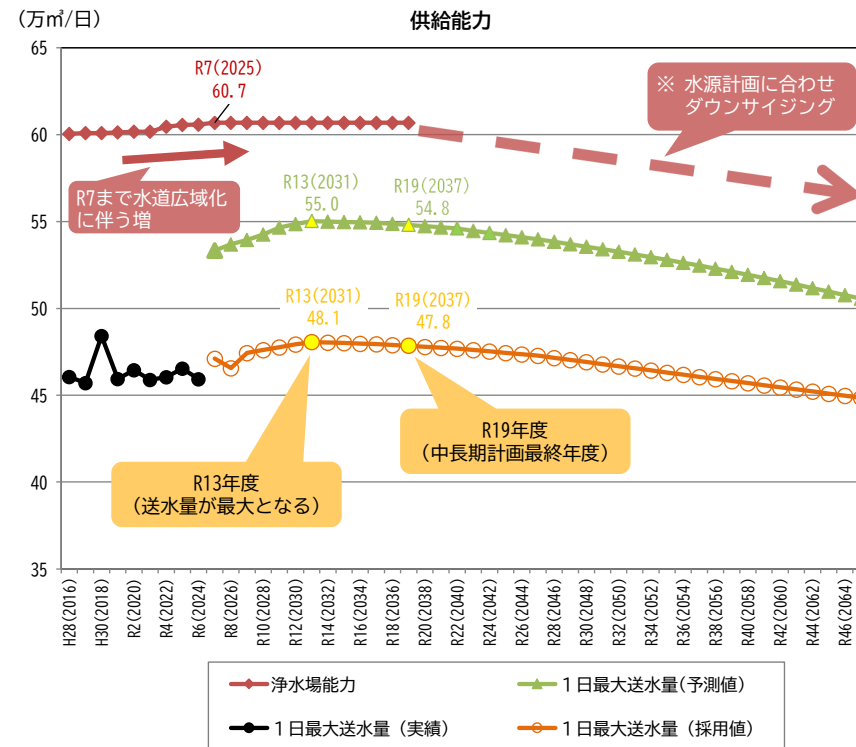
将来的な水道施設のあり方については、取組15にて検討します。



② 施設整備計画

広域化に伴う新設の施設整備は令和10年度に完了予定であり、今後は現状の施設を維持するための更新や耐震化を進めていき、将来的には水源同様、老朽化施設の計画的な更新、耐震化の推進と合わせて、今後の水需要を踏まえた施設の規模及び配置の適正化（ダウンサイジング、統廃合等）に取り組みます。（取組7、取組15）

なお、更新の計画にあたっては、施設経済性を発揮しつつ施設機能を維持するため、アセットマネジメントの手法を取り入れています。



③ 施設・設備投資費用の算出

施設・設備投資費用は、施設を適切に維持管理することで長寿命化を図り、法定耐用年数より長い企業局更新基準年数を基に算定、圧縮した現有資産の更新需要額と、水道広域化に伴う本島周辺離島8村の設備投資額を計上しました。

なお、現有資産の更新需要額については、建設資材の高騰などに伴う近年の物価上昇を考慮しています。

これにより、資産期間（R6～R47）の施設・設備投資費用は、7,560億円（年間平均180億円）と見込みました。

(3) 財源の試算

財源の試算（財源の見通し）は、料金水準、国庫補助金、一般会計からの繰入金等は現行制度等が維持されるものとして試算しました。また、企業債は世代間の負担の公平に考慮しました。

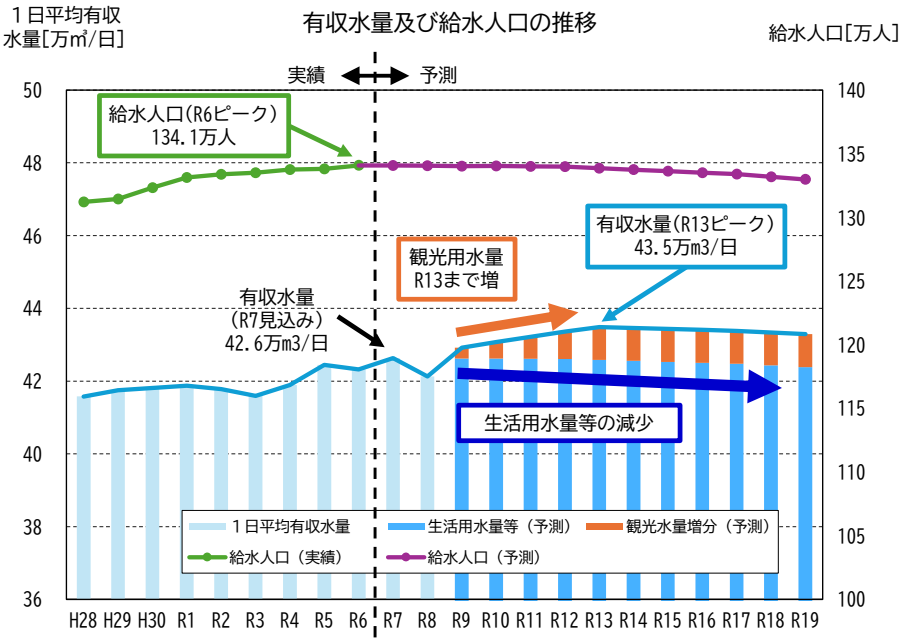
なお、内部留保資金は、令和6年度末（2024年度末）をベースにシミュレーション結果を反映させました。

主な財源の考え方について、以下に示します。

① 給水収益

給水収益は、推計した水需要予測の有収水量（116頁参照）に料金単価（135.70円/㎡）を乗じて見込みました。

令和7年度については決算見込み額、令和8年度については予算額を反映しました。



② 国庫補助金

沖縄本島の現有資産に係る更新費用や広域化に伴う離島の施設整備費用などの設備投資に対し、沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）を活用しているところです。

令和6年度以降の措置状況とこれを踏まえた見込み額を次の表に示します。

(単位：億円)

	実 績		見込み	
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
補助額	71	55	44	56

※ 令和9年度以降は令和8年度当初予算額に令和7年度補正予算額加えた額を見込みました。

③ 企業債発行額

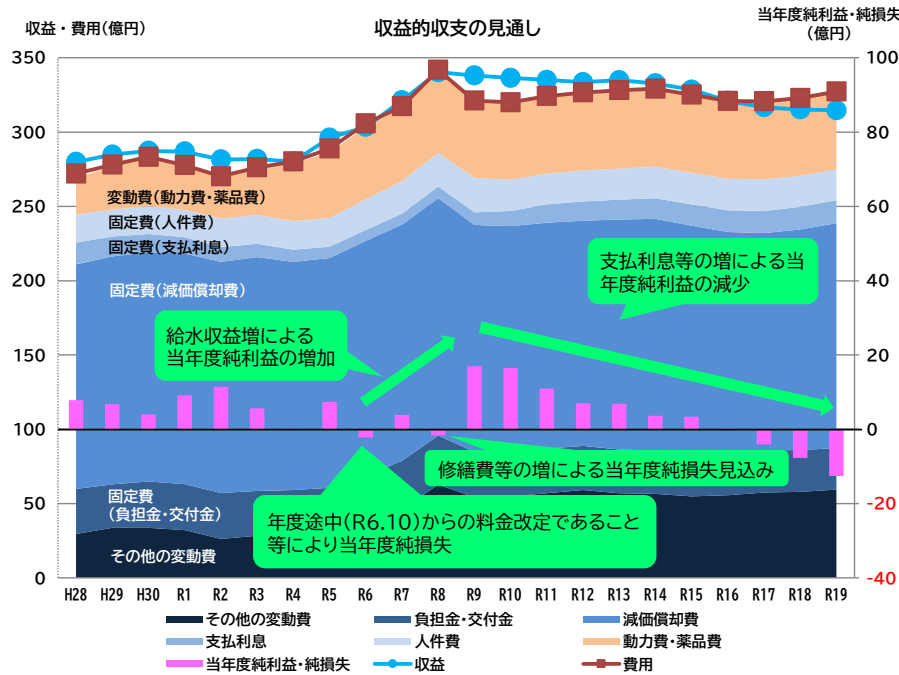
企業債は、将来世代に過大な負担を強いることがないようにすること、また、料金改定に伴う給水収益の変動を考慮し、企業債残高対給水収益比率が現在の中長期計画の目標値である300%以下を維持することとしました。

④ 試算の結果

給水収益は、料金改定により令和6年度から令和8年度にかけて増加するものの、有収水量が令和13年度にピークを迎え令和14年度以降は減少する。

また、施設整備の進展に伴う減価償却費や水道広域化による維持管理費などの増加により収益的収支の当年度純利益は年々減少していく見通しです。

加えて、利益等の計上により増加する内部留保資金も、毎年度の資本的収支不足額への補てんにより年々減少し、令和12年度の企業債償還金が賄えなくなる見通しであることから、令和11年度以降の適切な料金水準の検討などの対応が必要となります。



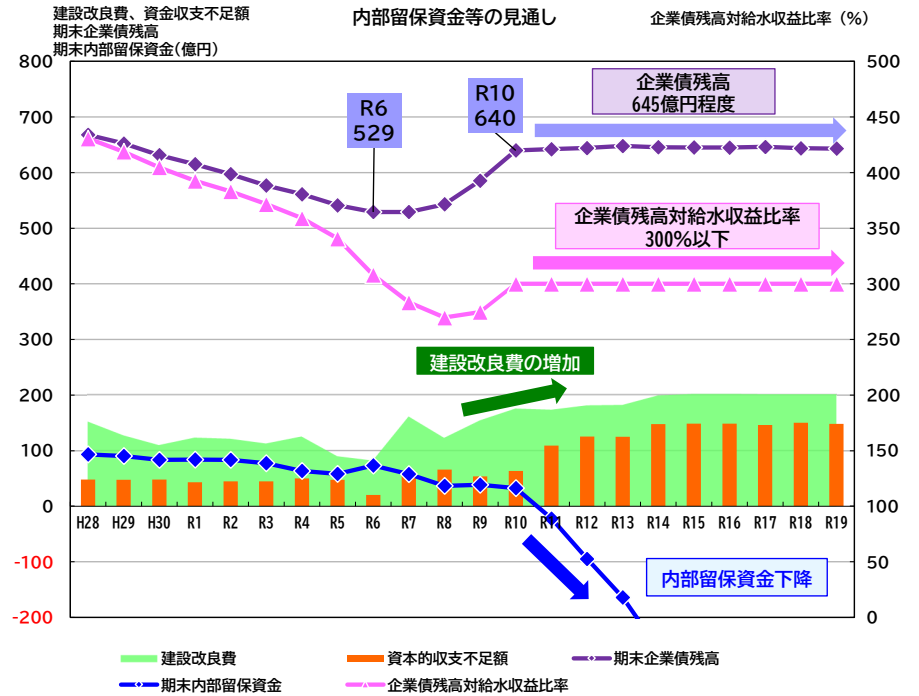
○収益的収支の見通し

	R6(2024)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)
収 益	303.5億円	340.2億円	338.1億円	336.5億円
費 用	305.7億円	341.8億円	321.1億円	320.0億円
損 益	-2.2億円	-1.6億円	17.0億円	16.4億円
総収益対総費用比率	99.3%	99.5%	105.3%	105.1%
料金回収率	96.1%	94.4%	107.7%	107.4%

【参考】

	R5(企業局)	R5(全国平均)
総収益対総費用比率	102.5%	107.2%
料金回収率	96.9%	105.8%

※全国平均：府県営水道用水供給事業者（20事業者）の平均値【地方公営企業年鑑より算出】



○企業債残高等の見通し

	R6(2024)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)
資本的収支不足額	47.7億円	58.0億円	53.8億円	63.6億円
企業債残高	529億円	543億円	586億円	640億円
企業債残高対給水収益比率	308.1%	269.7%	274.7%	300.0%
建設改良費	82億円	122億円	154億円	175億円
期末内部留保資金	73.2億円	36.7億円	38.9億円	32.7億円

【参考】

	R5(企業局)	R5(全国平均)
企業債残高対給水収益比率	340.7%	225.8%

※全国平均：府県営水道用水供給事業者（20事業者）の平均値【地方公営企業年鑑より算出】

（4）水道用水供給事業における投資・財政計画の結果

財源計画の結果、内部留保資金が不足となる見通しであり、令和11年度以降における適切な料金水準の検討が必要となる見込みです。

企業局では、9次にわたる経営計画のもと、経営の健全化・効率化に取り組んできましたが、今後の厳しい経営状況を見据え、費用縮減に向けた取組を着実に推進するとともに、水需要の動向や経営の状況を踏まえた適切な料金水準の検討や新たな財源の確保など、安定的な事業経営の確保に向けて対応していきます。

具体的な対応策は以下のとおりです。

① 施設・設備投資費用の縮減

新たな発注方式や官民連携手法の活用、水需要の動向を踏まえた施設の規模及び将来的な配置の適正化などの検討を早期に進めます。

また、現施設について、計画的な施設点検、修繕などの長寿命化対策を推進するとともに、状態の適切な診断・評価に基づく更新基準年数の見直し（長寿命化による更新間隔の延長）による投資費用の縮減に取り組めます。

※関連する取組：

- ⑦アセットマネジメントの手法を取り入れた長寿命化対策と施設整備
- ⑩安定的かつ効率的な水運用のための水源の確保・整理
- ⑮投資コストの縮減に向けた検討

② 経営効率化の推進

動力費や薬品費などの変動費の管理強化や業務の効率化、適正な定員の管理などにより、各種経費の節減に努めます。

※関連する取組：

- ⑭経営管理の強化、⑱情報化推進による業務の効率化、
- ⑲効率的な組織の整備と適正な定員の管理

③ 沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度等の最大限の活用

沖縄振興特別措置法では、「沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み」、高率補助制度や沖縄振興交付金制度などの特別措置が講じられております。

水道分野において、自然的、地形的などの特殊事情により多くの水道施設を必要とするなど高コスト構造となっており、離島へ供給にあたっては、遠隔性等の条件不利性に起因して、施設の合理化なども困難状況にあります。

沖縄の水道事業における固有課題に対応し、運営基盤の強化や水道サービスの向上を図るため、関係部局と連携しながら沖縄振興特別措置法に基づく特別措置の最大限の活用を図ってまいります。

④ 一般会計からの繰入金の活用

水道用水供給事業は、地方公営企業法に基づき独立採算の原則により運営していますが、一般会計からの繰入金（補助、出資及び長期貸付け）が限定的に認められており、これまでも同法や地方公営企業繰入金通知に基づく補助等を受け入れてきたところです。

引き続き、経費負担の原則に基づく適切な運営を行うとともに、一般会計からの繰入金の最大限の活用を図ってまいります。

⑤ 料金水準の検討

健全な経営を確保するため、平成30年に改正された水道法に基づき、概ね4年ごとに、適切な料金水準について検討し、必要な対応を行ってまいります。

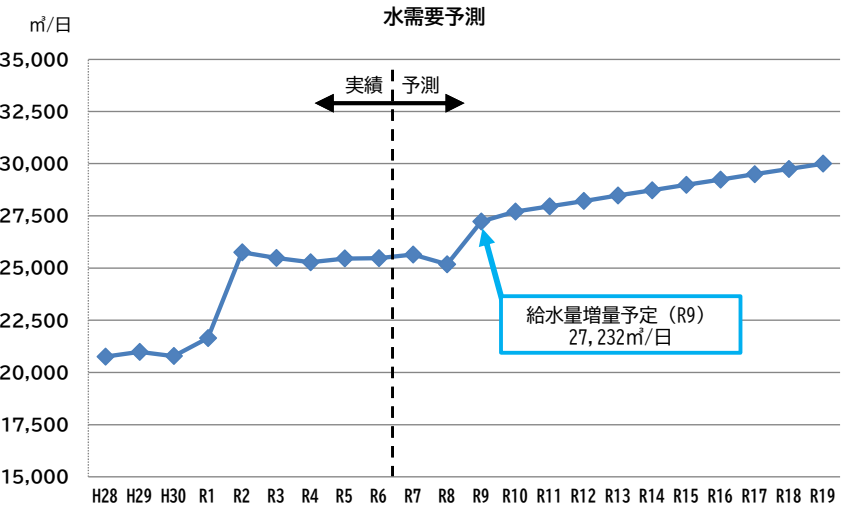
※関連する取組：⑭経営管理の強化

2 工業用水道事業

(1) 水需要の予測

工業用水道事業の契約水量は、平成16年の大口需要者撤退により、約15,000㎥/日まで減少していましたが、徐々に増加し、現在（令和6年度末）は約25,500㎥/日となっています。

財源の試算に係る水需要については、現状見込まれている新規分や増量見込み（令和9年度から約+2,000㎥/日）を加味し、また、今後も需要開拓に取り組むことにより、令和19年度には30,000㎥/日に達するものと見込みました。



(2) 投資の試算

現在の供給能力（30,000㎥/日）を今後も維持するものとし、水道用水供給事業との共同施設については、同事業と整合を図るとともに、専用施設については、沖縄県工業用水道事業アセットマネジメント計画に基づく整備計画としました。

施設区分	施設名	計画年度
共同施設	○東系列導水路トンネル ○久志浄水場 ○久志～石川送水管 ○石川～西原送水管 ○喜仲調整池 等	平成27年度～令和47年度
専用施設	工業用水配水管 等	令和元年度～令和47年度

(3) 財源の試算

財源の試算（財源の見通し）は、料金水準、国庫補助金、一般会計からの繰入金等は現行制度等が維持されるものとして試算しました。主な財源の考え方について、以下に示します。

① 給水収益

給水収益は、水需要予測で推定した調定水量に現行の料金（基本料金35円/㎥、超過水量70円/㎥）を乗じて見込みました。

② 国庫補助金及び一般会計からの繰入金

国庫補助金は、設備投資の所要額を確保するものとし、一般会計からの繰入金は総務省繰出基準に基づく繰入及び先行投資施設維持経費に係る繰入（以下、「一般会計からの繰入金（基準外）」）を見込みました。

③ 内部留保資金及び企業債発行額

企業債の発行については、国庫補助事業に充当することとし、世代間負担の公平性の観点から発行額を抑制することとし、企業債残高対給水収益比率を全国平均（令和5年度末：約222%）を上回らない程度の発行額を基本としました。

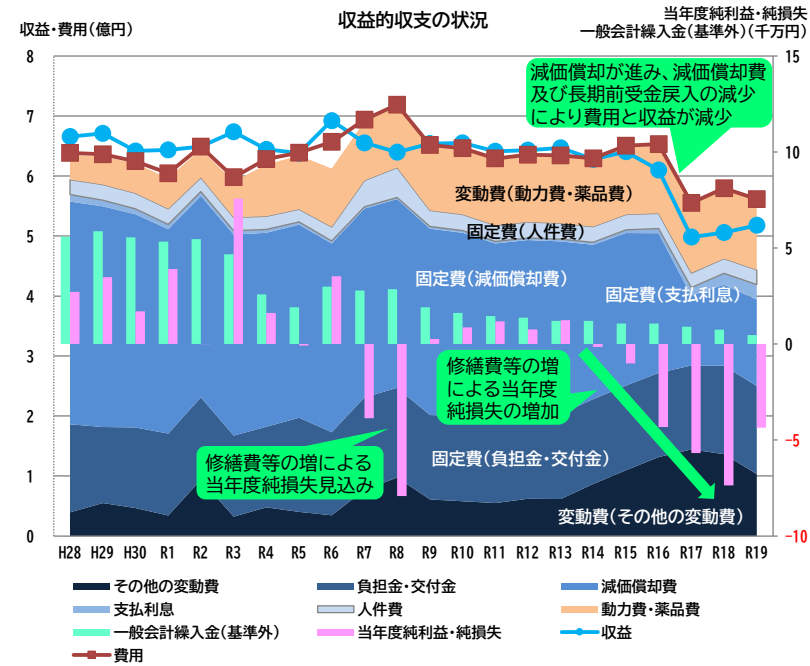
【参考：H15 期末企業債残高15.4億円、企業債残高対給水収益比率 572.61%】

また、内部留保資金は、設備投資費用や運転資金等を勘案し、概ね2億円を維持するものと設定し、不足する財源について企業債を充てることとしました。

④ 試算の結果

収益的収支は、水需要の増加に伴い給水収益も増加するものの、修繕費等の増加により、令和14年度以降は赤字で推移する見通しです。

企業債残高は、令和6年度の約1.8億円から令和19年度には約11.9億円に増加し、令和18年度には、企業債残高対給水収益比率が令和5年度の全国平均（約222%）を上回る（約245%）見通しです。また、内部留保資金については、令和19年度で約2.0億円程度となる見通しです。



○収益的収支の状況

	R6(2024)	R8(2026)	R9(2027)	R19(2037)
収 益	6.9億円	6.4億円	6.5億円	5.2億円
費 用	6.6億円	7.2億円	6.5億円	5.6億円
一般会計繰入金（基準外）	3.0千万円	2.9千万円	1.9千万円	0.5千万円
損 益	3.5千万円	-7.9千万円	0.3千万円	-4.4千万円
総収益対総費用比率	105.4%	89.0%	100.4%	92.2%
料金回収率	99.9%	74.6%	94.0%	87.4%

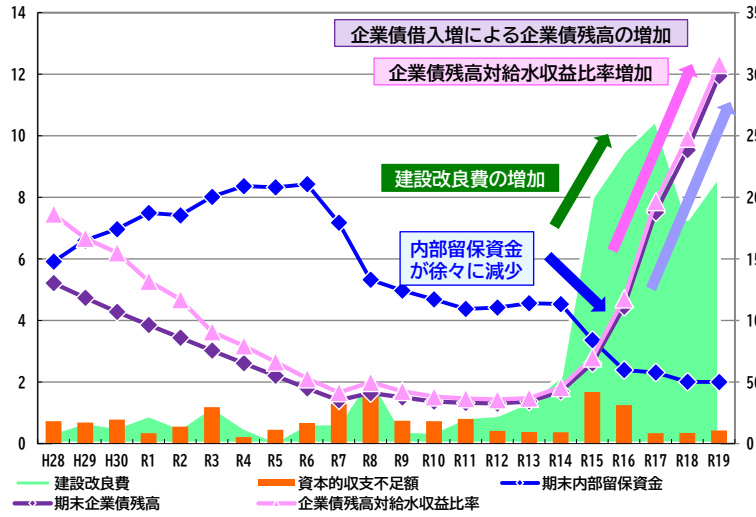
【参考】

	R5(企業局)	R5(全国平均)
総収益対総費用比率	99.9%	112.7%
料金回収率	93.4%	106.9%

※全国平均：類似団体（小規模）の平均値【地方公営企業決算（総務省）経営比較分析より】

内部留保資金等の見通し

建設改良費、資本的収支不足額
内部留保資金
期末企業債残高（億円）
企業債残高対給水収益比率（%）



○企業債残高等の見通し

	R6(2024)	R8(2026)	R9(2027)	R19(2037)
資本的収支不足額	0.7億円	1.6億円	0.7億円	0.4億円
企業債残高	1.8億円	1.6億円	1.5億円	11.9億円
企業債残高対給水収益比率	52.9%	49.9%	42.5%	308.2%
建設改良費	0.7億円	2.2億円	0.4億円	8.7億円
期末内部留保資金	8.4億円	5.3億円	5.0億円	2.0億円

【参考】

	R5(企業局)	R5(全国平均)
企業債残高対給水収益比率	66.4%	221.6%

※全国平均：類似団体（小規模）の平均値【地方公営企業決算（総務省）経営比較分析より】

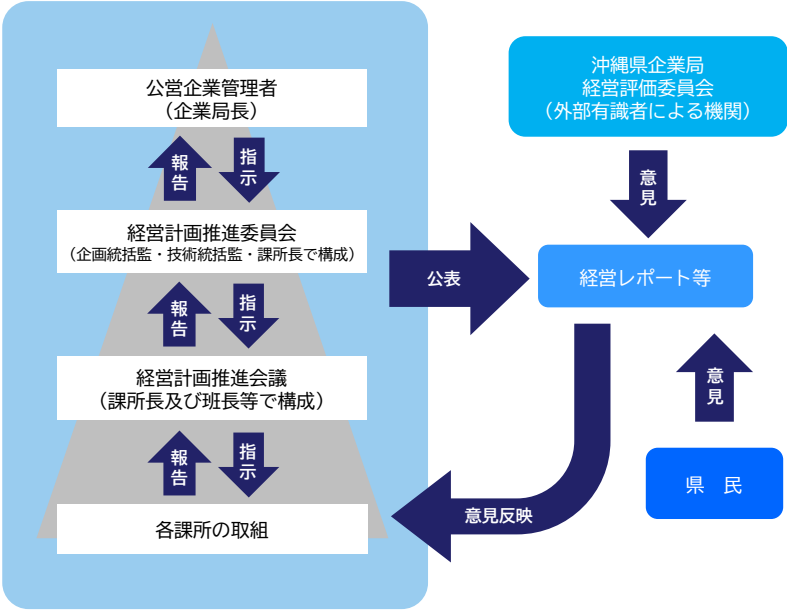
(4) 工業用水道事業における投資・財政計画の結果

当面は黒字を維持するものの、修繕費等の増加に伴い令和14年度以降は赤字に転じるとともに、建設改良費の増加により企業債残高が増加し、内部留保資金も減少する見通しとなっており、将来的には厳しい経営状況が見込まれます。

なお、これまでの実績から国庫補助金は所要額で試算していますが、所要額を確保できない場合も想定し、給水収益を含めた財源の確保についても検討が必要となります。

今後、施設の老朽化に伴う事業費の増加が見込まれる中、将来において安定経営を維持するためには、更なる経営改善に努めながら、昭和59年度から約40年間据置いている料金水準の検討も含め、今後も経営の健全化に取り組んでいきます。

取組を確実にかつ効率的に推進するために、PDCAサイクルにより、定期的に進捗状況を把握し、評価と見直しを行います。また、進捗状況や評価結果については、企業経営等の専門家と構成する「沖縄県企業局経営評価委員会」に報告するとともに、広く県民にも公表し、ご意見をいただきながら今後の計画に役立てていきます。



- 「経営計画推進会議」及び「経営計画推進委員会」は原則年4回開催し、各課所の取組の進捗状況を検証します。
- 目標未達成の場合は、達成に向けた改善策を講じます。
- 経営評価委員会は年間の実施状況についての検証を行うため原則年1回開催し、経営に関する評価及び計画の取組状況について意見をいただきます。
- 年間の実施状況については経営評価委員会の意見を付した後、広く県民に公表し、いただいた意見を次年度への取組に反映します。

施設整備計画一覧（令和6年度～令和19年度）

水道施設整備計画					令和8年1月時点				
施設種別	施設名	整備年度	整備予定年度(令和)	期間内事業費	施設種別	施設名	整備年度	整備予定年度(令和)	期間内事業費
取水施設	1 西系列取水施設	1985	6～8, 12～19	70億円	県単事業	42 平南取水施設(災害復旧)	1968	7～11	15億円
	2 中系列取水施設	1995	8～16	22億円		43 西原浄水場(設備更新)	1999	8～16	35億円
	3 羽地ダム取水施設	2004	15～19	7億円		44 その他県単施設整備費	—	6～19	220億円
	4 漢那ダム取水施設	1992	9～13	6億円					
	5 川崎取水施設	1979	11～15	14億円	工業用水道施設整備計画				
	6 比謝川取水施設	2006	15～16	3億円	施設種別	施設名	整備年度	整備予定年度(令和)	期間内事業費
	7 長田川取水施設	1999	6～7, 15～19	16億円	導水施設	1 東系列導水路トンネル	1976	6～19	18億円
	8 嘉手納井戸群取水施設	1978	16～19	14億円					
導水施設	9 東系列導水路トンネル	1976	6～19	203億円					
	10 久志～石川導水管	1976	13～19	130億円	浄水施設	2 久志浄水場	2004	13～19	9億円
	11 石川～西原導水管	1977	14～19	102億円					
	12 平良川増圧ポンプ場	2005	14～19	26億円					
	13 喜仲調整池	1977	19	0.5億円	送水施設	3 久志～石川導水管	1976	13～19	11億円
	14 宇出那覇～許田導水管	1968	6～16	70億円		4 石川～西原導水管	1977	14～19	10億円
	15 西系列導水管	1982	9～15	100億円		5 平良川増圧ポンプ場	2005	14～19	2億円
	16 許田増圧ポンプ場	1999	6～18	53億円	配水施設	6 喜仲調整池	1977	19	2百万円
	17 伊波増圧ポンプ場	1992	6～9	40億円		7 中城村伊舎堂地内配水管	1985	8	1.1億円
	18 石川～山城～倉敷導水管	1978	15～19	28億円					
	19 倉敷～北谷導水管	1986	8～15	34億円					
	20 調整池等電気計装設備	1995	8～10, 13～18	11億円					
浄水施設	21 久志浄水場	2004	13～19	104億円					
	22 名護浄水場	1991	6～19	74億円					
	23 石川浄水場	2011	17～19	70億円					
	24 北谷浄水場	1986	6～11	78億円					
	25 西原浄水場	1999	14～19	26億円					
	26 海水淡水化施設	1995	8～13	260億円					
送水施設	27 石川～上間送水管	1966	6～12	195億円	水道広域化施設の内訳				
	28 知花～読谷送水管	1967	6～14	16億円	村		整備予定年度(令和)	期間内事業費	
	29 西原～糸満送水管	1977	6	2億円	栗国村		6～7	3億円	
	30 石川～松本送水管	1988	13～19	68億円	渡名喜村		6～10	33億円	
	31 石川～仲泊送水管	1976	12～13	5億円	南大東村		整備完了	—	
	32 北谷～大名調整池送水管	1987	14～19	60億円	北大東村		整備完了	—	
	33 西原～前田送水管	1976	14～19	48億円	渡嘉敷村		6～10	13億円	
	34 読谷増圧ポンプ場	1988	17～19	5億円	座間味村(座間味地区)		6～10	47億円	
	35 新垣増圧ポンプ場	1992	6～9	22億円	座間味村(阿嘉慶留間地区)		整備完了	—	
	36 西原増圧ポンプ場	1976	8～14	27億円	伊平屋村		6	0.2億円	
	37 西原東増圧ポンプ場	2004	14～18	14億円	伊是名村		6～9	8億円	
	38 大城増圧ポンプ場	1988	8～12	10億円	合計			104億円	
	39 上間第1調整池	1966	14～18	23億円					
	40 調整池等電気計装設備	1993	14～15	3億円					
離島	41 水道広域化施設	新規	6～10	104億円					

1 水道用水供給事業

收益的收支

区 分		平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)	令和9年度	
収益的収入		A	28,728,945	28,690,716	28,159,672	28,183,333	28,023,157	29,619,102	30,352,587	32,126,010	34,023,474	33,808,811
給水収益			15,603,043	15,668,469	15,591,227	15,522,087	15,633,376	15,883,546	17,173,573	18,676,743	20,133,410	21,316,627
長期前受金戻入			12,766,424	12,728,373	12,361,470	12,487,524	12,222,095	12,240,626	12,476,926	12,541,345	12,816,171	12,315,462
その他			359,478	293,874	206,974	173,722	167,686	1,494,930	702,088	907,922	1,073,893	176,722
収益的支出		B	28,331,034	27,779,652	27,020,747	27,618,072	28,015,755	28,886,840	30,570,513	31,737,314	34,182,592	32,110,597
変動費(動力費)			2,738,199	2,543,420	2,354,283	2,781,117	3,476,776	3,987,012	4,260,480	4,349,983	4,616,032	4,263,833
変動費(薬品費)			472,839	436,511	455,007	399,282	401,399	428,693	595,652	576,486	922,541	927,482
固定費(人件費)			1,867,610	1,835,142	1,928,472	1,943,136	1,908,341	1,920,502	2,075,694	2,187,163	2,267,024	2,317,749
固定費(支払利息)			1,217,364	1,097,161	988,160	898,029	821,772	771,395	720,496	727,722	806,296	848,096
固定費(減価償却費)			15,450,082	15,532,345	15,557,115	15,739,556	15,368,584	15,468,259	15,805,243	15,910,503	15,954,724	15,277,245
固定費(負担金)			1,577,160	1,584,588	1,623,733	1,543,094	1,520,397	1,689,719	1,657,558	1,769,447	1,795,422	1,585,484
固定費(交付金)			1,543,707	1,507,379	1,470,075	1,472,669	1,446,543	1,576,528	1,543,336	1,509,287	1,506,674	1,472,713
その他の変動費			3,464,074	3,243,106	2,643,902	2,841,190	3,071,943	3,044,733	3,912,055	4,706,723	6,313,879	5,471,995
修繕費			974,426	1,016,725	878,230	1,041,296	1,030,597	871,016	1,565,958	1,768,376	2,968,549	1,901,790
資産減耗費			882,115	746,613	222,286	163,263	157,482	56,636	112,113	175,514	396,129	653,196
その他			1,607,533	1,479,768	1,543,366	1,636,630	1,883,864	2,117,081	2,233,984	2,762,833	2,949,201	2,863,010
純利益・純損失		C=A-B	397,912	911,064	1,138,924	565,260	7,400	732,263	△ 217,926	388,696	△ 159,118	1,698,213
前年度繰越利益剰余金		D	0	0	0	0	0	0	0	△ 217,926	0	△ 159,118
その他未処分利益剰余金変動額		E	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		F=C+D+E	397,912	911,064	1,138,924	565,260	7,400	732,263	△ 217,926	170,769	△ 159,118	1,539,095
剰余金処分額		G	397,912	911,064	1,138,924	565,260	7,400	732,263	0	170,769	0	1,539,095
翌年度繰越利益剰余金		F-G	0	0	0	0	0	0	△ 217,926	0	△ 159,118	0
区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
給水原価 (m³/円)		101.32	98.02	96.01	99.60	102.41	105.53	115.68	122.69	138.74	126.01	
供給単価 (m³/円)		102.24	102.24	102.24	102.24	102.24	102.24	111.18	120.03	130.93	135.70	
有収水量 (千m³)		152,612	153,252	152,496	151,820	152,909	155,356	154,470	155,601	153,799	157,086	
日平均有収水量 (m³/日)		418,114	418,721	417,798	415,945	418,928	424,469	423,205	426,303	421,286	429,198	

資本的収支

区 分		平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)	令和9年度	
資本的收入		a	10,446,322	12,055,584	11,655,522	10,652,329	11,389,592	8,238,218	10,129,170	14,185,048	10,042,534	13,470,724
企業債			2,150,880	2,435,300	2,223,700	1,862,100	2,321,300	1,852,200	2,559,200	3,676,400	5,062,700	7,719,900
他会計補助金等			404,105	368,984	378,657	337,631	303,450	293,792	266,389	263,243	204,780	150,824
国庫補助金			7,891,111	8,939,553	8,738,325	8,144,368	8,761,468	5,852,149	4,075,288	9,987,689	4,533,882	5,600,000
その他			306,416	311,747	314,840	308,230	3,374	240,077	3,228,293	257,716	244,172	
資本の支出		b	15,246,466	16,390,580	15,943,992	15,147,042	16,405,334	13,009,288	12,166,259	19,983,162	16,412,172	18,850,320
建設改良費			10,976,986	12,300,251	12,084,769	11,226,828	12,515,881	8,948,783	8,198,582	16,102,470	12,244,194	15,398,675
企業債償還金			4,237,880	4,061,832	4,016,108	3,903,984	3,889,234	3,850,182	3,762,983	3,676,000	3,683,343	3,451,645
その他			31,600	28,497	53,115	16,230	219	210,303	204,692	204,692	714,635	0
過不足額(※)		c=a-b	△ 4,800,144	△ 4,334,996	△ 4,498,470	△ 4,494,714	△ 5,015,742	△ 4,771,050	△ 2,037,088	△ 5,798,114	△ 6,599,638	△ 5,379,598

* 過不足額は、投資償還金(資本的収入(その他)に含まれている)を除いた額となっている。

企業債残高

区 分	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)	令和9年度
期首企業債残高	d 65,233,961	63,146,861	61,520,349	59,727,941	57,686,056	56,118,123	54,120,141	52,916,358	52,916,758	54,296,115
企業債償入額	e 2,150,880	2,435,300	2,223,700	1,862,100	2,321,300	1,852,200	2,559,200	3,676,400	5,062,700	7,719,900
企業債償還額	f 4,237,880	4,061,832	4,016,108	3,903,984	3,889,234	3,850,182	3,762,983	3,676,000	3,683,343	3,541,645
期末企業債残高	d+e-f 63,146,861	61,520,349	59,727,941	57,686,056	56,118,123	54,120,141	52,916,358	52,916,758	54,296,115	58,564,369

内部留保資金

区 分		平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)	令和9年度
期首内部留保資金	g	9,060,089	8,351,543	8,384,145	8,351,964	7,762,020	6,353,732	5,818,468	7,323,983	5,797,113	3,673,133
内部留保資金発生額	h	4,091,598	4,666,974	4,765,767	4,204,771	3,607,454	4,235,785	3,542,603	4,271,245	3,975,658	5,598,720
期末内部留保資金	i	4,800,144	4,634,372	4,797,948	4,794,714	5,015,742	4,771,049	2,037,088	5,798,114	6,099,638	5,739,596
期末内部留保資金	g+h-i	8,351,543	8,384,145	8,351,964	7,762,020	6,353,732	5,818,468	7,323,983	5,797,113	6,073,133	3,892,257

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所がある。

※推計期間中の各年度の数値は、今後の社会情勢や決算状況等により変動するものである。

收益的收支

区 分		令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	
収益的収入		A	33,645,253	33,508,605	33,353,760	33,493,036	33,274,660	32,849,963	32,103,730	31,669,108	31,521,633	31,465,927
給水収益			21,334,212	21,406,041	21,477,916	21,597,288	21,526,376	21,513,236	21,500,108	21,544,721	21,464,068	21,441,066
長期前受金戻入			12,137,130	11,933,712	11,711,380	11,731,843	11,584,582	11,173,025	10,439,920	9,980,685	9,893,863	9,861,159
その他			173,911	168,852	164,464	163,905	163,702	163,702	163,702	163,702	163,702	163,702
収益的支出		B	32,000,500	32,417,440	32,657,376	32,809,463	32,912,027	32,514,556	32,091,307	32,072,260	32,289,105	32,723,315
変動費(動力費)			4,268,090	4,281,438	4,294,806	4,318,077	4,303,847	4,301,178	4,298,511	4,307,383	4,291,534	4,287,221
変動費(薬品費)			929,579	932,565	935,562	940,837	937,606	936,876	936,146	937,903	934,422	933,435
固定費(人件費)			2,104,415	2,068,008	2,088,585	2,090,134	2,119,523	2,139,771	2,116,061	2,125,938	2,086,240	2,080,123
固定費(支払利息)			1,025,642	1,236,726	1,291,845	1,341,413	1,390,776	1,420,900	1,454,419	1,488,106	1,521,569	1,546,532
固定費(減価償却費)			15,158,730	15,201,835	15,171,127	15,489,400	15,598,350	15,349,998	14,879,649	14,643,620	14,854,830	15,153,749
固定費(負担金)			1,587,983	1,587,983	1,587,983	1,587,983	1,587,983	1,587,983	1,587,983	1,587,983	1,587,983	1,587,983
固定費(交付金)			1,439,794	1,412,114	1,380,735	1,350,170	1,320,403	1,291,402	1,263,159	1,235,651	1,217,939	1,191,639
その他の変動費			5,486,268	5,696,770	5,906,732	6,091,450	5,653,538	5,486,448	5,565,379	5,745,676	5,794,587	5,942,634
修繕費			1,840,317	2,055,768	2,223,937	1,998,394	1,877,448	1,692,908	1,756,935	1,945,288	1,989,114	2,131,984
資産減耗費			749,055	739,624	776,854	784,468	860,772	873,404	873,404	870,354	870,354	870,354
その他			2,896,896	2,901,378	2,905,941	2,910,588	2,915,738	2,920,136	2,925,040	2,930,034	2,935,119	2,940,296
純利益・純損失		C=A-B	1,644,753	1,091,165	696,384	683,572	362,633	335,407	12,423	△ 403,152	△ 767,472	△ 1,257,388
前年度繰越利益剰余金		D	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 403,152	△ 1,170,624
その他繰越利益剰余金変動額		E	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		F=C+D+E	1,644,753	1,091,165	696,384	683,572	362,633	335,407	12,423	△ 403,152	△ 1,170,624	△ 2,428,012
剰余金処分額		G	1,644,753	1,091,165	696,384	683,572	362,633	335,407	12,423	0	0	0
翌年度繰越利益剰余金		F-G				0	0	0	0	△ 403,152	△ 1,170,624	△ 2,428,012
区 分		令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	
給水原価 (m³/戸)		126.34	129.85	132.34	132.43	134.45	134.62	136.65	139.27	141.59	144.69	
供給単価 (m³/戸)		135.70	135.70	135.70	135.70	135.70	135.70	135.70	135.70	135.70	135.70	
有収水量 (千m³)		157,216	157,745	158,275	159,155	158,632	158,535	158,439	158,767	158,173	158,003	
日平均有収水量 (m³/日)		430,729	432,179	433,630	434,849	434,608	434,343	434,078	433,790	433,350	432,886	

資本的収支

区 分		令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度
資本的収入	a	14,431,671	9,614,501	8,846,435	8,832,260	8,320,000	8,670,000	8,860,000	8,980,000	8,640,000	8,830,000
企業債		8,719,900	3,430,000	3,210,000	3,220,000	2,720,000	3,070,000	3,260,000	3,380,000	3,040,000	3,230,000
他会計補助金等		11,717	84,501	36,435	12,260	0	0	0	0	0	0
国庫補助金		5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000
その他		0	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	b	20,793,888	20,515,220	21,380,032	21,342,313	23,090,195	23,547,425	23,729,908	23,620,325	23,654,971	23,668,803
建設改良費		17,507,913	17,296,933	18,086,540	18,180,153	19,858,847	20,136,753	20,136,753	20,069,653	20,069,653	20,069,653
企業債償還金		3,285,975	3,218,287	2,993,492	2,862,160	2,931,348	3,110,672	3,293,155	3,250,672	3,285,318	3,299,150
その他		0	0	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
過不足額(※)	c=a-b	Δ 6,362,217	Δ 10,900,719	Δ 12,533,596	Δ 12,510,053	Δ 14,770,195	Δ 14,877,425	Δ 14,869,908	Δ 14,640,325	Δ 15,014,971	Δ 14,838,803

* 過不足額は、投資償還金(資本的収入(その他)に含まれている)を除いた額となっている。

企業債残高

区 分	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	
期首企業債残高	d	58,564,369	63,998,294	64,210,007	64,426,515	64,784,355	64,573,008	64,532,336	64,499,181	64,628,509	64,383,191
企業債借入額	e	8,719,900	3,430,000	3,210,000	3,220,000	2,720,000	3,070,000	3,260,000	3,380,000	3,040,000	3,230,000
企業債償還額	f	3,285,975	3,218,287	2,993,492	2,862,160	2,931,348	3,110,672	3,293,155	3,250,672	3,285,318	3,299,150
期末企業債残高	d+e-f	63,998,294	64,210,007	64,426,515	64,784,355	64,573,008	64,532,336	64,499,181	64,628,509	64,383,191	64,314,041

内部留保資金

区 分	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	
期首内部留保資金	g	3,892,257	3,274,119	△ 2,203,332	△ 9,463,436	△ 16,405,470	△ 25,561,732	△ 34,670,930	△ 43,832,839	△ 52,941,957	△ 62,512,007
期中留保資金発生額	h	5,744,080	5,423,268	5,273,492	5,568,019	5,613,932	5,768,227	5,707,999	5,531,208	5,444,920	5,286,627
資本の収支補填額		6,362,217	10,900,719	12,533,596	12,510,053	14,770,195	14,877,425	14,869,908	14,526,914	15,014,971	14,838,803
期末内部留保資金	g+h	3,274,119	△ 2,203,332	△ 9,463,436	△ 16,405,470	△ 25,561,732	△ 34,670,930	△ 43,832,839	△ 52,941,957	△ 62,512,007	△ 72,064,183

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所がある。

※推計期間中の各年度の数値は、今後の社会情勢や決算状況等により変動するものである。

2 工業用水道事業

収益的収支

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)	令和9年度
収益的収入 A	641,764	643,504	648,962	673,685	644,376	638,042	692,184	655,330	639,629	654,117
給水収益	275,999	292,023	293,985	332,419	328,974	332,375	339,059	337,274	329,979	353,881
他会計補助金	55,890	53,728	54,893	47,058	26,710	19,719	30,140	28,838	28,736	19,360
うち基準外繰入(一般会計)	55,530	53,344	54,613	46,714	25,928	19,143	29,888	27,928	28,562	19,186
長期前受金展入	308,335	296,572	290,479	289,752	284,411	280,041	275,181	275,257	275,866	274,959
その他	1,541	1,180	9,605	4,456	4,281	5,907	47,805	13,961	5,048	5,917
収益的支出 B	624,696	604,473	649,172	597,942	628,186	638,949	656,811	693,982	718,798	651,614
変動費(動力費)	45,786	46,776	41,892	54,223	78,171	82,103	87,714	89,703	90,692	94,503
変動費(薬品費)	4,140	4,205	5,552	5,519	8,086	7,225	9,449	8,544	11,385	12,232
固定費(人件費)	25,921	26,098	23,567	22,208	22,143	21,171	23,461	43,844	49,655	26,823
固定費(支払利息)	9,110	8,092	7,206	6,389	5,572	4,796	4,024	3,256	2,558	3,663
固定費(減価償却費)	355,641	340,743	335,617	335,200	323,287	321,745	315,022	314,734	315,073	310,649
固定費(負担金)	115,656	114,030	115,398	113,632	109,217	132,440	114,407	130,955	126,845	118,688
固定費(交付金)	18,480	22,497	21,891	21,293	25,062	24,383	23,721	23,078	22,453	21,846
その他の変動費	49,961	42,031	98,049	39,478	56,648	45,086	79,034	79,868	100,137	63,210
修繕費	23,356	10,845	20,128	8,276	15,543	16,677	9,230	31,752	52,463	14,160
資産減耗費	361	598	51,501	1,068	3,832	19	4	706	1	1,878
その他	26,245	30,588	26,420	30,134	37,273	28,390	69,800	47,410	47,673	47,172
純利益・純損失 C=A-B	17,069	39,031	△ 210	75,743	16,190	△ 907	35,373	△ 38,652	△ 79,169	2,503
前年度繰越利益剰余金 D	0	0	0	△ 210	0	0	△ 907	0	△ 38,652	△ 117,821
その他未処分利益剰余金変動額 E	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金F=C+D+E	17,069	39,031	△ 210	75,533	16,190	△ 907	34,466	△ 38,652	△ 117,821	△ 115,317
剰余金加分額 G	17,069	39,031	0	75,534	16,189	0	34,466	0	0	0
翌年度繰越利益剰余金 F-G	0	0	0	△ 210	△ 1	1	△ 907	0	△ 38,652	△ 115,317

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
給水原価(㎡/円)	54.14	51.14	64.34	48.65	51.59	54.50	50.57	64.80	68.45	54.19
供給単価(㎡/円)	47.23	48.50	52.75	53.10	50.35	50.93	50.52	52.03	51.05	50.92
年間実給水量(㎡)	5,843,481	6,020,816	5,572,993	6,259,991	6,533,940	6,525,522	6,711,850	6,482,039	6,463,270	6,950,263
年度未契約水量(㎡)	20,786	21,644	25,759	25,487	25,276	25,458	0	0	0	0

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所がある。

資本的収支

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)	令和9年度
資本的収入 a	121,045	150,861	87,759	94,135	71,604	4,168	39,686	14,438	148,148	44,434
企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	56,700	13,431
他会計補助金等	13,144	12,418	12,723	11,964	6,052	1,959	6,936	6,022	5,386	3,108
国庫補助金	8,000	88,541	25,123	32,171	65,552	2,209	32,750	8,416	86,062	27,895
その他	99,901	49,902	49,913	50,000	0	0	0	0	0	0
資本的支出 b	99,650	135,155	92,868	163,082	93,436	49,099	106,681	144,422	303,264	118,991
建設改良費	54,160	92,379	51,525	121,099	52,510	8,540	65,350	65,585	220,652	41,326
企業債償還金	45,489	42,776	41,166	41,983	40,926	40,559	41,331	38,827	32,612	27,665
その他	0	0	177	0	0	0	0	40,010	50,000	50,000
過不足額(*) c=a-b	21,395	15,705	△ 5,109	△ 68,947	△ 21,832	△ 44,931	△ 66,995	△ 129,984	△ 155,116	△ 74,557

※過不足額は、投資償還金(資本的収入(その他)に含まれている)を除いた額となっている。

企業債残高

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)	令和9年度
期首企業債残高 d	473,629	428,140	385,364	344,198	302,215	261,290	220,731	179,400	140,573	164,661
企業債借入金 e	0	0	0	0	0	0	0	0	56,700	13,431
企業債償還金 f	45,489	42,776	41,166	41,983	40,926	40,559	41,331	38,827	32,612	27,665
期末企業債残高 g=d+e-f	428,140	385,364	344,198	302,215	261,289	220,731	179,400	140,573	164,661	150,427

内部留保資金

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)	令和9年度
期首内部留保資金 h	660,161	696,716	749,490	741,725	801,903	836,485	832,385	842,738	717,892	532,454
内部留保資金発生額 i	115,061	86,965	47,258	179,125	56,414	40,831	77,348	5,138	△ 30,322	39,548
資本的収支補填額 j	78,506	34,191	55,022	118,947	21,832	44,931	66,995	129,984	155,116	74,557
期末内部留保資金 k=h+i-j	696,716	749,490	741,725	801,903	836,485	832,385	842,738	717,892	532,454	497,445

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所がある。

〔※推計期間中の各年度の数値は、今後の社会情勢や決算状況等により変動するものである。〕

収益的収支

(単位:千円)

区 分	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度
収益的収入	655,046	641,119	643,122	646,900	627,824	640,443	610,079	498,292	505,968	517,936
給水収益	358,839	362,013	365,187	369,461	371,661	374,835	378,010	382,193	384,358	387,532
他会計補助金	16,342	14,760	13,948	12,242	12,326	10,864	10,844	9,237	7,657	4,794
うち基準外繰入(一般会計)	16,168	14,586	13,774	12,068	12,152	10,690	10,670	9,063	7,483	4,620
長期前受金展入	273,346	257,225	256,505	257,654	236,294	247,201	213,682	99,319	106,410	118,067
その他	6,519	7,121	7,482	7,543	7,543	7,543	7,543	7,543	7,543	7,543
収益的支出 B	646,404	629,223	635,537	634,463	629,391	650,667	653,332	555,118	579,605	561,610
変動費(動力費)	95,688	96,446	97,205	98,226	98,752	99,511	100,269	101,269	101,787	102,545
変動費(薬品費)	12,410	12,524	12,638	12,791	12,870	12,984	13,098	13,248	13,325	13,439
固定費(人件費)	26,953	26,910	26,677	26,372	26,074	25,821	25,190	24,464	24,416	24,249
固定費(支払利息)	3,554	3,442	3,586	3,674	3,937	4,989	7,774	13,310	18,853	24,920
固定費(減価償却費)	307,840	289,434	288,606	287,663	257,693	254,628	233,142	116,500	135,485	144,618
固定費(負担金)	118,688	118,688	118,688	118,688	118,688	118,688	118,688	118,688	118,688	118,688
固定費(交付金)	21,256	24,644	24,007	23,388	22,786	22,201	21,632	21,079	28,706	27,969
その他の変動費	60,015	57,135	64,130	63,661	88,591	111,845	133,539	146,560	138,345	105,182
修繕費	11,109	6,078	12,751	10,299	31,747	33,338	61,959	63,896	62,791	24,081
資産減耗費	1,734	3,885	4,207	6,190	9,672	31,335	24,408	35,492	28,382	33,929
その他	47,172	47,172	47,172	47,172	47,172	47,172	47,172	47,172	47,172	47,172
純利益・純損失 C=A-B	8,642	11,896	7,585	12,437	△ 1,567	△ 10,223	△ 43,254	△ 58,826	△ 73,637	△ 43,674
前年度繰越利益剰余金 D	△ 115,317	△ 106,675	△ 94,779	△ 87,194	△ 74,757	△ 76,324	△ 86,548	△ 129,801	△ 186,627	△ 260,264
その他未処分利益剰余金変動額 E	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金F=C+D+E	△ 106,675	△ 94,779	△ 87,194	△ 74,757	△ 76,324	△ 86,548	△ 129,801	△ 186,627	△ 260,264	△ 303,938
剰余金加分額 G	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越利益剰余金 F-G	△ 106,675	△ 94,779	△ 87,194	△ 74,757	△ 76,324	△ 86,548	△ 129,801	△ 186,627	△ 260,264	△ 303,938

区 分	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度
給水原価(㎡/円)	52.91	52.28	52.79	51.85	53.76	54.69	59.08	60.55	62.50	58.09
供給単価(㎡/円)	50.89	50.87	50.86	50.84	50.83	50.81	50.80	50.78	50.77	50.75
年間実給水量(㎡)	7,051,265	7,115,940	7,180,614	7,267,690	7,312,507	7,377,182	7,441,856	7,527,096	7,571,204	7,635,878
年度未契約水量(㎡)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所がある。

資本的収支

(単位:千円)

区 分	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度
資本的収入 a	40,635	77,427	113,522	156,762	238,986	687,421	881,734	1,070,919	749,070	883,333
企業債	12,396	17,775	10,077	14,259	41,011	97,697	189,230	311,491	206,902	245,148
他会計補助金等	2,494	1,966	978	581	492	355	258	178	142	110
国庫補助金	25,745	57,686	62,467	91,922	147,483	539,369	642,246	709,250	492,026	588,075
その他	0	0	40,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
資本的支出 b	113,859	157,330	154,713	194,272	276,245	855,491	1,006,974	1,105,335	783,609	926,208
建設改良費	38,141	85,461	92,544	136,181	218,494	799,066	951,476	1,050,741	728,928	871,223
企業債償還金	25,718	22,170	12,169	8,092	7,750	6,425	5,498	4,595	4,681	4,986
その他	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
過不足額(*) c=a-b	△ 73,224	△ 80,204	△ 41,191	△ 37,511	△ 37,258	△ 168,070	△ 125,240	△ 34,417	△ 34,539	△ 42,876

※過不足額は、投資償還金(資本的収入(その他)に含まれている)を除いた額となっている。

企業債残高

(単位:千円)

区 分	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
-----	--------	--------	--------	--------	--------	--

用語解説

【あ】
アセットマネジメント

持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動をいう。

【い】
一般会計繰入金

公営企業に対しては、経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入（負担・補助等）を行っている場合があり、その運用上の基準としては、総務省から繰出金に関する通知が出され、一般会計が負担等すべき経費や基準等が示されている。

◇基準内繰入金：繰出基準に基づき、一般会計が負担・補助等する必要な経費として、財政措置（交付税措置）が認められる繰入金。

◇基準外繰入金：繰出基準に基づかない繰入金。基準上、必要以上の繰入金とみなされる。財源措置がないため、運用に当たってはより慎重であることが必要。

【え】
SDGs

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。

【お】
沖縄振興開発計画

1972年5月15日の沖縄返還に伴い制定された「沖縄振興開発特別措置法」に基づき策定された沖縄の振興開発の方向性と基本政策を示した総合計画。計画期間は10年。

- ・第1次沖縄振興開発計画（S47～S56）
- ・第2次沖縄振興開発計画（S57～H3）
- ・第3次沖縄振興開発計画（H4～H13）

沖縄振興計画

「沖縄振興特別措置法」に基づき策定された総合的な計画であって、沖縄振興の向かうべき方向と基本施策等を明らかにしたもの。計画期間は10年。

温室効果ガス

地球に温室効果をもたらすガス。二酸化炭素・メタン・亜酸化窒素・フロンなど。

【か】
かび臭

水道水で問題となっている臭気のひとつ。藍藻類や放線菌が産生する2-メチルイソボルネオール及びジェオスミンが主な原因である。2-メチルイソボルネオールは墨汁臭、ジェオスミンは純かび臭を呈する。かび臭物質の除去には、オゾン処理、活性炭処理、生物膜処理などが有効といわれている。

カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味する。2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。

管路整備進捗率

計画期間内（R19年度まで）に整備（更新・新設）を計画している管路延長に対し、実際に整備を実施した管路延長の進捗を示すもの。

$$\text{管路整備進捗率} = \frac{\text{実績の管路延長(累計)}}{\text{計画期間内における計画の管路延長}} \times 100 \quad (\%)$$

管路の更新率

管路の延長に対する更新された管路延長の割合を示すもので、信頼性確保のための管路更新の執行度合いを表す指標の一つである。

$$\text{管路の更新率} = \frac{\text{更新された管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100 \quad (\%)$$

管路の耐震適合率

管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示すもので、地震災害に対する管路の安全性、信頼性を表す指標の一つである。

耐震適合性のある管とは、耐震管に加え、良い地盤に布設されたK形継手などのダクティル鉄管を含めた管をいう。

$$\text{管路の耐震適合率} = \frac{\text{管路のうち耐震適合性のある管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100 \quad (\%)$$

【き】
企業債

地方債の一種。地方公営企業の持つ施設の建設、改良等に要する資金に充てるために起こす。

企業債債務償還可能年数

実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）が償還財源（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分等）の何年分あるかを示す指標であり、債務償還能力をみる。

$$\text{企業債債務償還可能年数} = \frac{\text{実質債務残高}}{\text{債務償還キャッシュ}} \quad (\text{年})$$

実質債務残高 = 企業債残高 + 一時借入金 - 減積積立金

償還キャッシュ = 基準外繰入前経常損益 + 減価償却費 + 資産減耗費 - 長期前受金戻入
※償還キャッシュは当年度含む過去3年の平均を採用

企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

$$\text{企業債残高対給水収益比率} = \frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100 \quad (\%)$$

給水収益

水道事業会計における営業収益の一つで、公の施設としての水道施設の使用について徴収する使用料をいう。通常、水道料金として収入となる収益がこれに当たる。

供給施設

水道用水供給事業者（企業局）から水道事業者（市町村）へ水道用水を供給するための施設をいう。施設は、取引用の流量計などで構成される。

【く】

クリプトスポリジウム

腸管に感染して下痢を起こす病原微生物である。クリプトスポリジウムは環境中では塩素に耐性があり、水道水の消毒程度の塩素濃度では不活化できない。平成8年に埼玉県越生町で町営水道水が原因となった大規模な集団感染を引き起こしたことがある。クリプトスポリジウム対策として、厚生労働省（令和6年度から国土交通省・環境省が所管）は濁度0.1度以下でのろ過水管理などの対策を取ることを求めている。

【け】

経営戦略

各公営企業が、将来にわたって事業を継続していくための中長期的な基本計画。「投資試算」（施設・設備投資の見通し）等の支出と「財源試算」（財源の見通し）を均衡させた「投資・財政計画」（収支計画）が中心。総務省が公営企業に対し、策定を推進。

減価償却費

固定資産の減価を費用として、その利用各年度に合理的かつ計画的に負担させる会計上の処理または手続きを減価償却といい、この処理または手続きによって、特定の年度の費用とされた固定資産の減価額を減価償却費という。

原水調整池

原水の取水後に、取水施設と浄水施設（浄水場等）を連絡する導水施設の一部として、原水を貯留しておき、濁水による取水制限時、原水の水質事故時、施設工事による取水停止時等の場合に、できる限り断水や減水の影響を緩和するために設置する施設。

【こ】

硬度

ミネラルの中で量的に多いカルシウム、マグネシウムの含有量を示し、硬度の低い水はくせがなく、高いと好き嫌いがでる。カルシウムに比べてマグネシウムの多い水は苦みを増す。

高度浄水処理施設

各種化学物質や湖沼の富栄養化などによる水道水源の汚染により、通常の浄水方法では、清浄で異臭味などのない水道水の供給を確保できない場合に対処するための施設。

硬度低減化施設

水道水源に含まれる硬度成分を低減化するための施設。

【さ】

再生可能エネルギー

石油や石炭、天然ガスといった有限な資源である化石エネルギーとは違い、太陽光や風力、地熱といった地球資源の一部など自然界に常に存在するエネルギーのこと。その大きな特徴は、「枯渇しない」「どこにでも存在する」「CO₂を排出しない（増加させない）」の3点。日本では、平成21年8月施行の「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用および化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」および「同施行令」において、定義および具体的な種類が規定されている。

残留塩素

塩素処理の後、水中に残留する消毒効果をもつ有効塩素のことをいう。

【し】

JICA

独立行政法人国際協力機構（JICA／ジャイカ（注））は、日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っている。

支払利息

国や公営企業金融公庫等に借入した借金（企業債）の利息。

浄水施設の耐震化率

全浄水施設能力に対する耐震対策が施されている浄水施設能力の割合を示すもので、地震災害に対する浄水処理機能の信頼性・安全性を表す指標の一つである。

$$\text{浄水施設の耐震化率} = \frac{\text{耐震対策の施された浄水施設能力}}{\text{全浄水施設能力}} \times 100 \quad (\%)$$

小水力発電

一般河川、農業用水、砂防ダム、上水道など、無駄に捨てられているエネルギーを有効利用して小規模な発電をするものをいう。

新水道ビジョン

平成25年に厚生労働省が公表（令和6年度から国土交通省が所管）。国民の生活や経済活動を支えてきた水道の恩恵をこれからも享受できるよう、今から50年後、100年後の将来を見据え、水道の理想像を明示するとともに、その理想像を具現化するため、今後、当面の間に取り組むべき事項、方策を、提示したもの。

【す】

水質基準不適合率

給水栓の水質が、国で定めている水質基準に違反した率で、1項目でも違反している場合は違反とみなす。通常は0でなければならない。

$$\text{水質基準不適合率} = \frac{\text{水質基準不適合回数}}{\text{全検査回数}} \quad (\%)$$

水質検査計画

水道の水質検査について、検査を行う項目、採水場所、年間の検査の回数、及び公表方法などを示した計画のこと。

水道技術に関する資格取得度

職員が取得している水道技術に関する資格数の全職員に対する割合を示すものである。

$$\text{水道技術に関する資格取得度} = \frac{\text{職員が取得している水道技術に関する資格数}}{\text{全職員数}} \times 100 \quad (\text{件/人})$$

水道広域化

経営基盤や技術基盤の強化という観点から、地域の実情に応じて、事業統合、経営の一体化、管理の一体化及び施設の共同化などを行うもの。

水道GLP

飲み水を検査することの重要性を考慮し、GLP（信頼性のある検査結果を得るためのルールを定めたもの、Good Laboratory Practiceの略）の考え方を水道水の水質検査に導入して、水質検査結果の精度と信頼性を確保する仕組みをいい、公益社団法人日本水道協会が認定する。

【せ】

生成ペレット

硬度低減化施設により除去されたカルシウム等の硬度成分をいう。

【そ】

総収益対総費用比率

総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）に対する総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）の割合を示すもの。この比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものである。

$$\text{総収益対総費用比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad (\%)$$

【た】

ダウンサイジング

コストの削減や効率化を目的として、施設のサイズ（規模）を小さくすること。

【ち】

長期前受金戻入

資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額を収益化するもの。

調整池

水道用水供給事業において、送水量の調整や異常時の対応を目的として浄水を貯留する池のことをいう。送水施設の一部であり、送水施設の途中または末端に設置される。

【と】

投資・財政計画

施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と、財源の見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、投資以外の経費も含めた上で収入と支出が均衡するよう調整された中長期の収支計画である。

トリハロメタン

消毒で使用する塩素と、水道原水中に含まれる有機物が反応して生成する消毒副生成物である。日本の水道ではクロロホルム、ジブロモクロロメタン、ブロモジクロロメタン、ブロモホルムの4項目に加えて、それぞれの濃度の総和となる総トリハロメタンが水質基準項目として位置づけられている。

【な】

内部留保資金

主として減価償却費等の現金支出を伴わない費用が企業内部に蓄積されたもので、将来の建設改良費及び企業負債償還等の財源として充当されるものである。

【ひ】

PDCAサイクル

事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つ。
Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

PFOS（ビーフォス）・PFOA（ビーフォア）

正式名称はそれぞれPFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸）・PFOA（ペルフルオロオクタン酸）であり、有機フッ素化合物のひとつである。（142頁「有機フッ素化合物」参照）

近年、有害性が指摘されていることから、特定用途を除いて製造、使用等が制限されており、日本の水道では「PFOS及びPFOA」が令和2年度に水質管理目標設定項目として位置付けられ、令和8年4月からは、水質基準項目となった。

【ほ】

法定耐用年数超過管路率

管路の延長に対する法定耐用年数を超過している管路の割合を示すものであり、管路の老朽化度、更新の取り組み状況を表す指標の一つである。

$$\text{法定耐用年数超過管路率} = \frac{\text{法定耐用年数を超過している管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100 \quad (\%)$$

法定耐用年数超過設備率

水道施設に設置されている機械・電気・計装設備の機器合計数に対する法定耐用年数を超過している機器数の割合を示すものであり、機器の老朽度、更新の取り組み状況を表す指標の一つである。

$$\text{法定耐用年数超過設備率} = \frac{\text{法定耐用年数を超過している機械・電気・計装設備などの合計数}}{\text{機械・電気・計装設備などの合計数}} \times 100 \quad (\%)$$

【み】

ミクロマネジメント

個別の水道施設ごとに「運転管理・点検調査」などの日常的な維持管理や「施設の診断と評価」を実施し、アセットマネジメントにおいて更新需要見通しを検討する際に必要なデータの収集や整備等を行うことをいう。

水安全計画

安全な飲料水を常時供給し続けるために、水源から給水栓に至る全ての段階において包括的な危害評価と危害管理を行う水道システム管理をいう。

【ゆ】

有効水量

使用上有効と見られる水量が有効水量で、メータで計量された水量、若しくは需要者に到達したものと認められる水量並びに事業用水量などをいう。

有効率

年間配水量に対する年間有効水量の割合を示すもので、水道事業の経営効率性を表す指標の一つである。

$$\text{有効率} = \frac{\text{年間有効水量}}{\text{年間配水量}} \times 100 \quad (\%)$$

有機フッ素化合物

炭素－フッ素結合を持つ有機化合物で、独特の性質（水や油をはじく、熱に強い、薬品に強い、光を吸収しない等）を持ち、撥水剤、表面処理剤、乳化剤、消火剤、コーティング剤等に用いられてきた化学物質。

ユニバーサルサービス

国民生活に不可欠なものであり、全国で公平に安定して確保され、国民のだれもが利用できる料金と条件で提供されるべきサービス。多くの国では電気、ガス、水道、鉄道、郵便、放送、通信、福祉や介護などをさす。

【り】

料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \quad (\%)$$

沖縄県企業局中長期計画 令和8年 改定版

発 行 日 令和8年3月
編 集 発 行 沖縄県企業局 経営計画課
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2
TEL:098-894-2133 FAX:098-866-7333
E-mail:keiei@eb.pref.okinawa.lg.jp